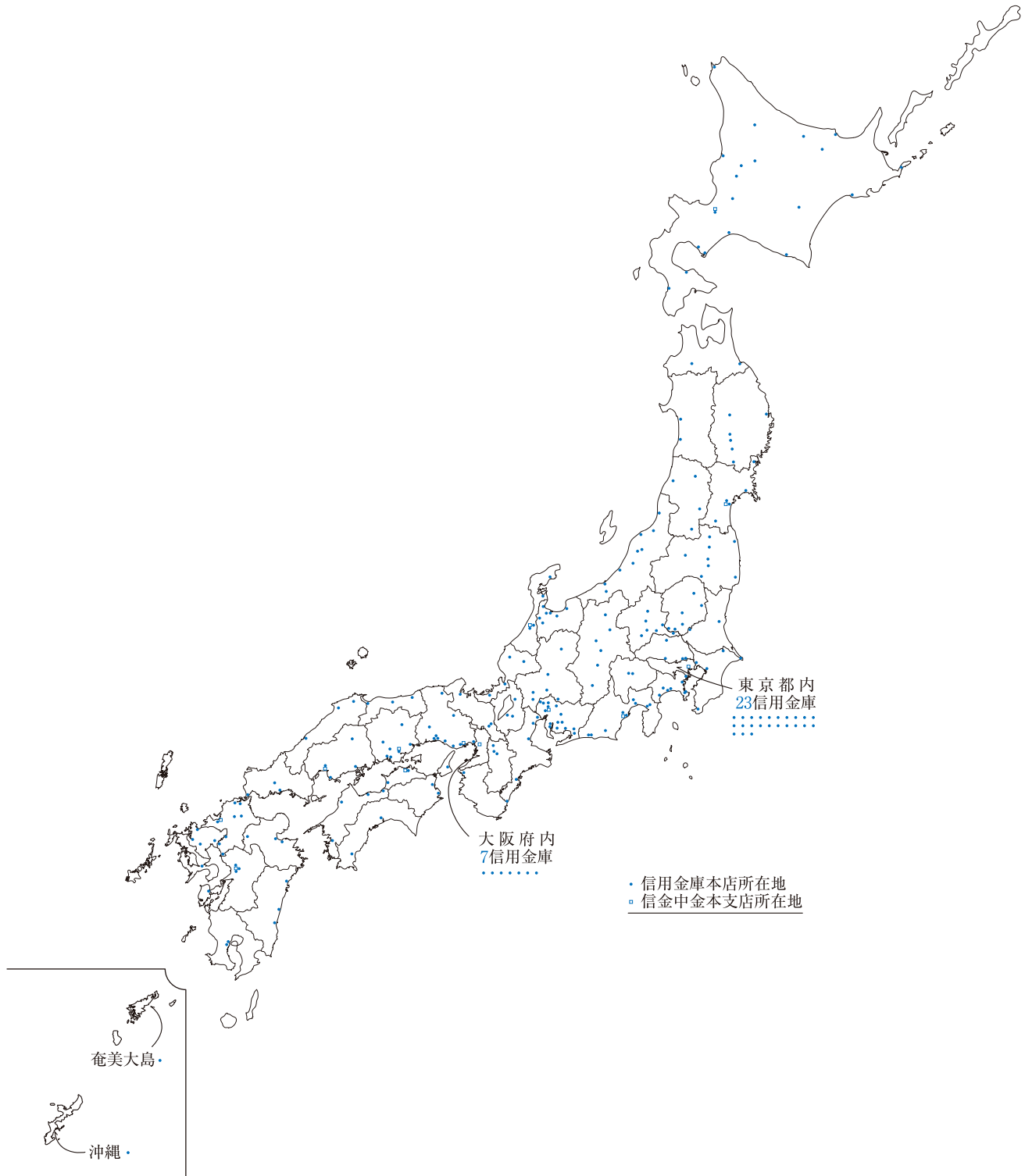


全国信用金庫概況・統計

2025年度



信金中央金庫

全国信用金庫概況・統計

(2025年度)

信金中央金庫 総合研究所

凡 例

1. 信用金庫計数については、原則として2026年6月上旬までに提出を受けた日計表、信用金庫付随統計表、業種別貸出金調査表、預金者別預金調査表、その他にもとづき作成した。

他の機関の資料にもとづき作成した図表については、その旨を注記した。

2. 対象とした信用金庫は、2026年3月末現在の254金庫である。

3. 特に指定のない限り、地区の区分は、信用金庫の本店所在地にもとづき、次のとおりとした。掲載上、沖縄地区は全国に含めた。

地 区	都道府県	地 区	都道府県
北海道	北海道	近 畿	滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
東 北	青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島	中 国	鳥取、島根、岡山、広島、山口
東 京	東京	四 国	徳島、香川、愛媛、高知
関 東	茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、神奈川、新潟、山梨、長野	九州北部	福岡、佐賀、長崎
北 陸	富山、石川、福井	南九州	熊本、大分、宮崎、鹿児島
東 海	岐阜、静岡、愛知、三重	沖 縄	沖縄

4. 計数の単位、使用符号は次による。

- (1) 金額等は、原則として単位未満切捨てとした。
- (2) 比率は、原則として小数点以下第1位までとし、第2位以下を切捨てとした。
- (3) 使用記号・符号
- | | |
|------------------|---------------|
| 〔0〕 ゼロまたは単位未満の計数 | 〔－〕 該当計数なし |
| 〔△〕 減少または負 | 〔…〕 不詳または算出不能 |
| 〔＊〕 1,000%以上の率 | |

本冊子は、情報提供を目的としています。したがって投資等についてはご自身の判断によってください。また、本冊子掲載資料は、当研究所が信頼できると考える各種データにもとづき作成していますが、当研究所が正確性および完全性を保証するものではありません。

目 次

I 2025年度経済概況	1
1. 経済動向	1
2. 金融情勢	6
3. 中小企業動向	11
4. 全国中小企業景気動向調査	19
II 2025年度信用金庫概況	21
1. 金庫数、店舗数、会員数等	21
2. 主要勘定の動き	22
(1) 預 金	22
(2) 貸 出 金	25
(3) 余資運用資産	28
3. その他の業務	30
4. 決算状況	32
III 信用金庫統計編	34
1. 信用金庫数・店舗数、会員数および常勤役職員数	35
2. 総合貸借対照表	36
3. 都道府県別預金・貸出金残高	38
4. 資産残高	40
5. 負債・純資産残高	44
6. 預金者別預金	48
7. 業種別貸出金	50
8. 信用金庫の異動状況一覧	51

I 2025 年 度 経 済 概 況

1. 経 済 動 向

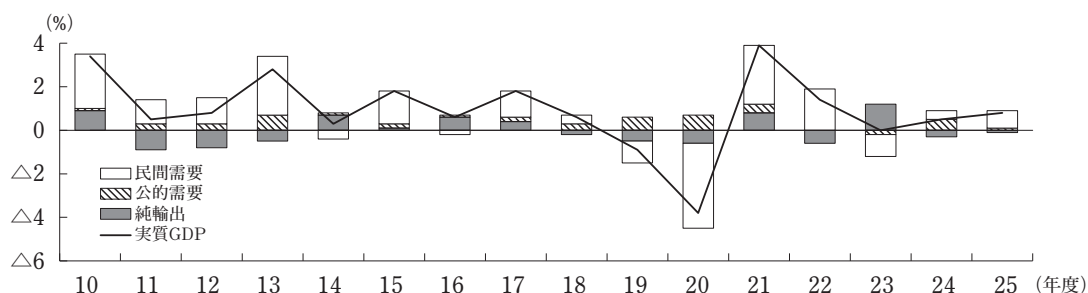
2025年度の国内景気は、米国の通商政策の変更による影響を受けつつも、好調な企業収益や雇用所得環境の改善などから、緩やかな回復を継続した。2025年度の実質GDPをみると（図表1）、前年度比0.8%増とプラス成長となった。内訳をみると、純輸出は、年度前半は米国の関税政策の影響から輸出が伸び悩んだものの、世界的なAI・半導体需要を取り込むことで、年度を通してみると赤字幅が縮小したほか、民間需要は、個人消費や設備投資の堅調さから、増加率が拡大した。

最終需要面をみると、公共投資は、供給制約から実質ベースでは横ばい圏内での推移にとどまった。国際収支は、米国の通商政策の影響から貿易収支が悪化する局面もみられたが、年度を通してみれば、インバウンド需要やグローバルなAI・半導体関連需要を取り込むかたちで、黒字を維持した。設備投資は、再開発投資や省人化を企図したデジタル関連投資の需要が根強いものの、各種の供給制約から、実質ベースでは緩やかな増加にとどまった。住宅投資は、4月の建築基準法改正による規制強化前の駆け込みの反動減が響き、年度でみても前年を下回った。個人消費は、雇用所得環境が緩やかに改善する中、サービス消費を中心に堅調に推移した。

この間、鉱工業生産は、米国の通商政策の影響を受けつつも、AI向けの半導体製造装置や部素材の需要増もあって、横ばい圏内で推移した。第3次産業活動指数は、資産運用ニーズの高まりやサービス消費の好調などを受けて緩やかに増加した。

雇用者数は、就業率が高止まりするもとで増加ペースが鈍化した。他方、名目賃金は、春闘における大幅な賃上げや最低賃金の大幅な引上げなどから増加した。この結果、雇用者所得は増加を続けたが、物価上昇ペースには追いつかず、実質ベースで緩やかな減少が続いた。なお、年度終盤には、物価上昇率鈍化を受けて、実質でも増加に転じた。

（図表1）国内総支出（GDP）の推移



（備考） 1. 実質値は連鎖方式の2020年基準
 2. 2026年6月8日公表時点の計数
 3. 内閣府資料より作成

(鉱工業生産指数は概ね横ばい)

2025年度の鉱工業生産は、前年度比0.2%減（2024年度は1.5%減）と、4年連続の減少となったものの、減少幅は大幅に縮小した。トランプ米大統領就任（25年1月）以降、米国の追加関税が相次いで導入されたが、AI向けの半導体製造装置や部素材の需要増もあって、概ね前年並みの生産となった。

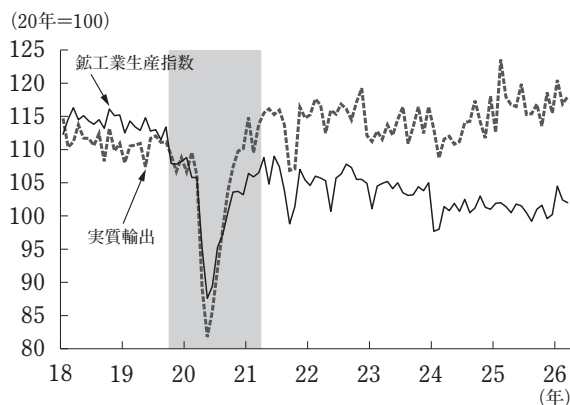
四半期ベースの前期比でみると、2025年4～6月は0.5%減となった。米国の関税政策が変化するなか、日並び要因による稼働日数減少もあって輸送機械等が減少した。7～9月は1.1%減となった。一部完成車メーカーにおける生産ライン停止の影響などがみられた。10～12月は0.3%増、2026年1～3月は2.5%増となった。生産ライン再開に加えて、AI関連需要好調を受けた増産がみられた（図表2）。

2025年度の生産を財別にみると、資本財は前年度比0.9%増（2024年度は2.5%減）と増加に転じたものの、建設財は4.1%減（同3.0%減）、消費財は0.4%減（同0.5%減）と減少した。生産財は、半導体関連の好調などから「電子部品・デバイス工業」などが増加したものの、中国などアジアの過剰供給による下押し圧力を受け化学関連などが減少し、前年度比横ばい（同1.5%減）となった。

業種別にみると、製造業の主要14業種のうち、4業種が前年度の水準を上回ったが、9業種が前年度割れ、1業種が前年度から横ばいだった。「電子部品・デバイス工業」は前年度比5.5%増（2024年度は6.7%増）と、2年連続の増加となった。「輸送機械工業」は横ばい（同1.7%減）と、マイナスを脱したものの、

前年の減少を取り戻すには至らなかった。

(図表2) 実質輸出と鉱工業生産の推移



(備考) 1. シェード部分は景気後退期
2. 日銀、経済産業省資料より作成

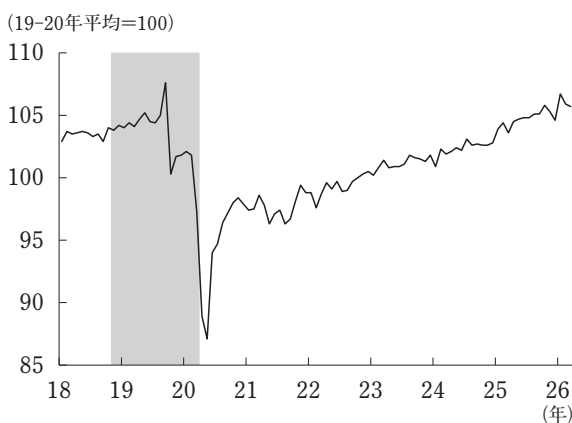
(第3次産業活動指数は5年連続で上昇)

2025年度の非製造業の活動状況を「第3次産業活動指数」でみると、前年度比プラス2.2%（2024年度は1.4%）と、5年連続で上昇した。

四半期ベースの前期比をみると、2025年4～6月は0.7%上昇、7～9月は0.3%上昇、10～12月は0.2%上昇、2026年1～3月は0.9%上昇と、上昇が続いた（図表3）。

第3次産業を個人向け、事業所向けに大別すると、「広義対個人サービス」は前年度比1.7%上昇、「広義対事業所サービス」は2.5%上昇となった。

(図表3) 第3次産業活動指数の推移



(備考) 1. シェード部分は景気後退期
2. 経済産業省資料より作成

業種（大分類）別にみると、10業種のうち7業種が前年度比プラスとなった。「卸売業」は前年度比1.1%低下（2024年度は0.5%上昇）とマイナスに転化したほか、「小売業」は1.7%低下（同0.9%低下）と3年連続のマイナスとなった。双方とも飲食料品関係がマイナスとなったほか、卸売業については建材のマイナスも目立った。住宅投資の減少や人手不足などによる工事の遅れが影響したものとみられる。一方、資産運用ニーズの高まりなどから「金融業、保険業」が前年度比6.0%上昇（2024年度は2.7%上昇）、「不動産業」が4.4%上昇（同1.9%上昇）と、それぞれプラスとなった。

（企業収益は5年連続で増益）

2025年度の企業収益は5年連続で増益となった。製造業では、年度前半は米国の関税政策を受けて収益に下押し圧力がみられたものの、堅調なAI関連需要や価格転嫁の進展などから増益となったほか、非製造業でも、価格転嫁の進展や建設・不動産関連の堅調さもあって増益となった。

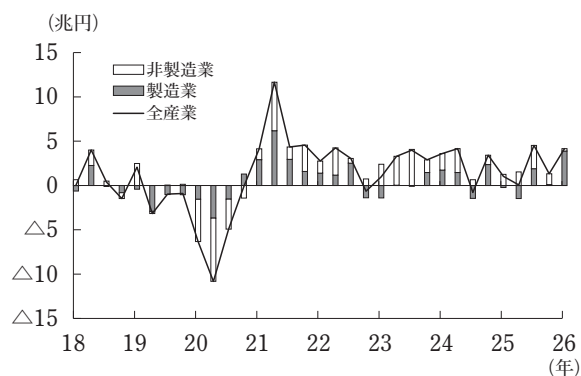
財務省「法人企業統計季報」（金融・保険業を除く資本金1,000万円以上の企業を対象）によると、2025年度の全産業の経常利益は、前年度比8.7%増と5年連続で増加した（2024年度は7.2%増）。四半期ベースで前年同期差をみると（図表4）、関税により下押しされつつも2025年4～6月は0.1兆円増と増益を維持したほか、7～9月以降も増益基調をたどった。

業種別にみると、製造業は、前年度比10.7%増（同5.5%増）と5年連続で増益となった。2025年4～6月は前年差1.5兆円減となったが、

7～9月以降は増加基調で推移した。非製造業は、前年度比7.6%増（同8.2%増）と5年連続で増益となった。2025年4～6月は前年差1.5兆円増で、7～9月以降も増益となった。

企業の収益力を表す売上高経常利益率をみると、製造業は9.68%と、前年度比0.79ポイント上昇した。非製造業も7.39%と同0.5ポイント上昇した。この結果、全産業では8.08%と同0.59ポイント上昇した。

（図表4）法人企業の経常利益の前年同期差



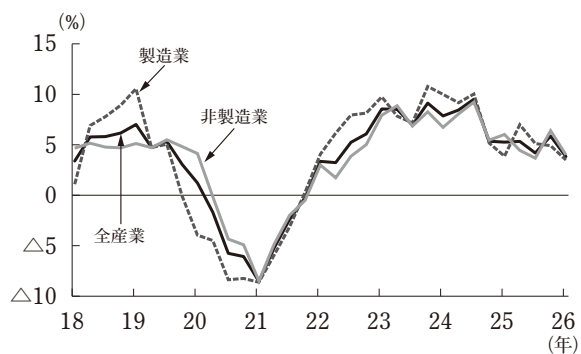
（備考）財務省「法人企業統計季報」より作成

（名目設備投資は5年連続で増加）

2025年度の民間設備投資（「法人統計季報」、ソフトウェアを含む）をみると（図表5）、全産業で3.8%増加（2024年度は5.3%増）し、5年連続でプラスとなった。人手不足などを受けた省人化投資が引き続きみられたほか、電気自動車をはじめとする脱炭素関連投資、AI・半導体関連需要の高まりを踏まえた増産投資、物流施設新設やデータセンター新設などが増加に寄与した。

業種別では、製造業が前年度比3.5%増（2024年度は3.9%増）と5年連続で増加したほか、非製造業も前年度比4.0%増（同6.0%増）と5年連続で増加した。

(図表5) 法人企業の設備投資の前年同期比



(備考) 1. 4期移動平均
2. 財務省「法人企業統計季報」より作成

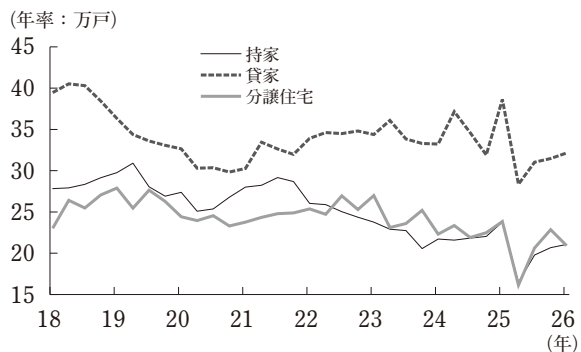
(住宅着工戸数は既往最低水準)

2025年度の新設住宅着工戸数は、前年度比12.9%減の71.1万戸と2年ぶりにマイナスに転じ、1965年度以降で最低の水準となった。

四半期ベースの動きを年率換算値でみると(図表6)、2025年4～6月は62.0万戸と前の期(86.7万戸)から大幅に減少した。これは、同年4月の建築基準法改正を前にした駆け込み着工の反動によるものである。7～9月は71.9万戸、10～12月は75.6万戸、2026年1～3月は74.7万戸と年度を通して低調に推移した。

2025年度の利用関係別着工戸数については、軒並みマイナスとなった。また、注文住宅を含む持家は、1965年度以降で最低の水準となった。

(図表6) 新設住宅着工戸数の推移



(備考) 1. 四半期ベース。季節調整済み年率換算値
2. 国土交通省資料より作成

(個人消費は2期連続で増加)

2025年度の個人消費は、賃上げの広がりや株高などの資産効果といった所得面の改善に加え、政府によるエネルギー負担緩和策もあって、プラスで推移した(図表7)。

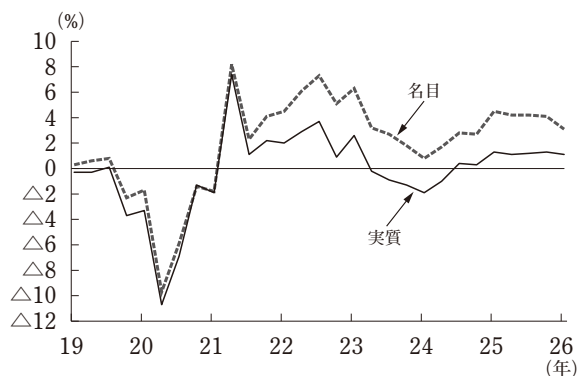
経済産業省「商業動態統計」によると、2025年度の小売業販売額は前年度比1.0%増(2024年度は2.6%増)となった。

四半期ベースの前年同期比をみると、2025年4～6月は2.4%増、7～9月は0.1%減、10～12月は0.6%増、2026年1～3月は1.1%増となった。

このうち百貨店販売額(既存店)は0.9%減(2024年度は4.2%増)と5年ぶりのマイナスとなった。年度前半の円高進行による免税売上の減少が通期の売上を押し下げた。スーパー販売額(既存店)は前年度比2.4%増(2024年度は2.0%増)と4年連続のプラスとなった。

需要側の統計である総務省「家計調査報告」(農林漁家世帯を含む2人以上の世帯)をみると、2025年度は、名目値は3.1%増と5年連続で増加したほか、実質値は0.1%増と増加に転じた。実質賃金の改善などから、若干ではあるが実質ベースでもプラスとなった。

(図表7) 消費支出の推移(前年同期比)



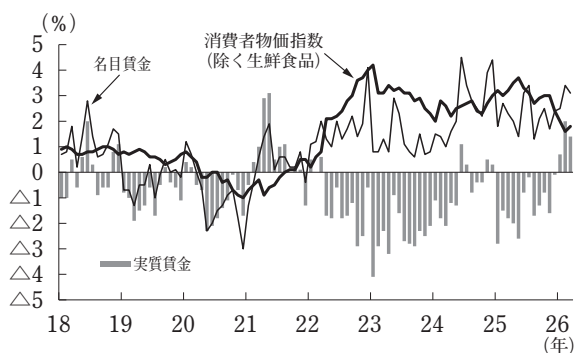
(備考) 内閣府資料より作成

(消費者物価は5年連続で前年度比プラス)

2025年度の消費者物価総合指数は前年度比2.6%上昇し、5年連続の上昇となった。変動の大きい生鮮食品を除いた指数（コア消費者物価）は2.7%の上昇となった（図表8）。2024年度と2025年度の上昇率を費目別でみると、生鮮食品を除く食料は4.0%から7.0%、住居は0.7%から1.0%、交通・通信は1.5%から2.4%に加速したものの、光熱・水道が7.8%から0.7%に鈍化するなど、その他の費目の物価は鈍化した。

品目別では、2025年度に実施された高校授業料無償化の所得制限撤廃により授業料等が9.6%下落した。一方、前年から続くコメ価格高騰により穀類が18.0%上昇し、比較可能な1975年以降で最大の上げ幅となった。また、国際商品市況の上昇を受けて、カカオ豆を原料とするチョコレートが含まれる菓子類が9.2%上昇となったほか、コーヒー豆が含まれる飲料が8.5%上昇となった。鳥インフルエンザの影響で肉類が4.6%上昇となったほか、乳卵類も6.4%上昇となった。

(図表8) 消費者物価と賃金の推移（前年同月比）



（備考）総務省、厚生労働省資料より作成

(経常黒字は過去最大に)

2025年度の国際収支統計（速報値）による

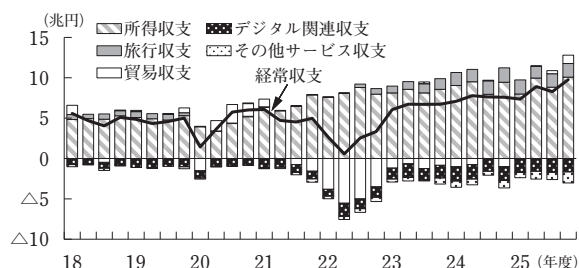
と、経常収支の黒字額は34.5兆円と、比較可能な1985年度以降で最大となった。輸出の増加が黒字幅拡大に大きく寄与した（図表9）。

輸出は、前年度比3.3%増の111.3兆円と3年連続で過去最高を更新した。輸送用機器に米国の関税政策の影響がみられたものの、世界的なAI関連投資の増加を受けて半導体関連が増加した。輸入は0.8%減の110.0兆円となった。新型スマートフォンの発売や、Windows 10サポート期間切れを受けたパソコン等の買い換え需要の高まりを受けて、通信機や電算機類の輸入が増加した一方、原油価格が下落した。輸出から輸入を差し引いた貿易収支は1.4兆円の黒字と5年ぶりに黒字転化した。

サービス収支の赤字額は、前年度比0.7兆円拡大し、3.9兆円となった。人手不足などによるデジタル関連投資増加に伴い、その他業務サービス中心に、「デジタル赤字」が拡大した。

第一次所得収支の黒字額は42.3兆円となった。米国金利の上昇や円安を背景に利子・直接投資収益が増加し、前年度に続き過去最高水準となった。無償資金援助や外国人労働者による海外送金を中心とした第二次所得収支は5.2兆円の赤字だった。

(図表9) 国際収支状況の推移



（備考）1. デジタル関連収支は、著作権等使用料、通信サービス、コンピュータサービス、情報サービス、専門・経営コンサルティングサービスの合計
2. 財務省・日銀資料より作成

2. 金 融 情 勢

2025年度の日本経済は、米関税政策や中東情勢の悪化による下押し圧力を受けながらも、緩やかな回復基調を維持した。こうしたなか日銀は、金融政策正常化の一環として9月に保有するETF（上場投資信託）とJ-REIT（不動産投資信託）の売却を決定し、12月の会合では賃金・物価の好循環が続くとの判断から、追加利上げに踏み切った。

長期金利（新発10年国債利回り）は、年度当初こそ米トランプ関税を受けた景気悪化懸念から低下する場面があったが、その後は上昇に転じた。関税交渉の進展に加え、日銀の追加利上げ観測の高まりや、高市政権発足に伴う財政拡張懸念が金利の上昇圧力となった。12月の利上げ決定後も、追加利上げ観測や財政悪化懸念を背景に、金利の上昇圧力は残った。年度末にかけては、中東情勢の悪化を受けた原油高がインフレ懸念を強め、長期金利を一段と押し上げた。年度末の長期金利は2.345%と、1999年以来、約27年ぶりの高水準まで上昇した。

為替相場は、年度当初はドル売り優勢で始まった。4月2日にトランプ大統領が相互関税を公表すると、米景気悪化への懸念からドル売りが進み、4月22日には1ドル139.89円まで円高が進行した。しかし、その後は関税交渉進展や米経済指標の底堅さを背景に、ドルが買い戻された。相互関税の経済への影響を見極めるため日銀が早期利上げに慎重な姿勢を示したこともあり、相場は次第に円安基調を強めた。10月4日に高市氏が自民党総裁に選出されると、財政拡張への思惑から円売りが加速し、年明けには159円台まで下落した。2月には円安けん制発言やレートチェック観測から一時円高に振れたが、3月には米・イスラエルによるイラン攻撃や原油高を受けて再び円売りが膨らみ、3月30日には1ドル160.44円まで下落した。年度末は159.64円で取引を終えた。

日経平均株価は、年度初めに米トランプ関税を嫌気して急落し、4月7日のザラ場では30,792.74円まで下落した。ただ、その後は関税交渉進展への期待や、生成AIの需要拡大を背景とした米ハイテク株高により、持ち直した。秋以降は、高市氏の自民党総裁選出を受けた「高市トレード」が相場を押し上げ、防衛や半導体等の政策関連銘柄を中心に買いが広がった。年明け後も、衆院解散報道や自民党の衆院選大勝を受けて財政拡張的な政策への期待が高まり、2月26日のザラ場では59,332.43円と史上最高値を更新した。しかし、年度末にかけては米・イスラエルによるイラン攻撃が嫌気され、企業業績への懸念から売りが広がった。3月末の日経平均株価は51,063.72円で取引を終えた。

（日銀は1回の追加利上げを決定）

2025年度の日本経済は、米関税政策や地政学リスクの影響を受けつつも、緩やかな回復を続けた。25年に続き26年も高水準の賃上げが見込まれ、賃金と物価がともに緩やかに上昇していくメカニズムは維持される可能性が高いとの判断から、日銀は、12月に追加利上げに踏み切った（図表10）。

米トランプ大統領が4月2日に「相互関税」の詳細を公表してから、世界経済の不確実性が急速に高まった。7日に開催された日銀の支店長会議では、「賃金と物価の好循環に対するリスク」が共有され、企業収益や消費への影響を見極める姿勢が示されたが、実質金利が依然として低水準であることから、利上げ方針は堅持した。6月の金融政策決定会合では、米関税政策による景気の下方リスクが勘案され、政策金利（無担保コール翌日物金利）は据え置かれた。また、同会合では長期国債の買入れについて、26年4月から減額ペースを緩める方針を決定した。

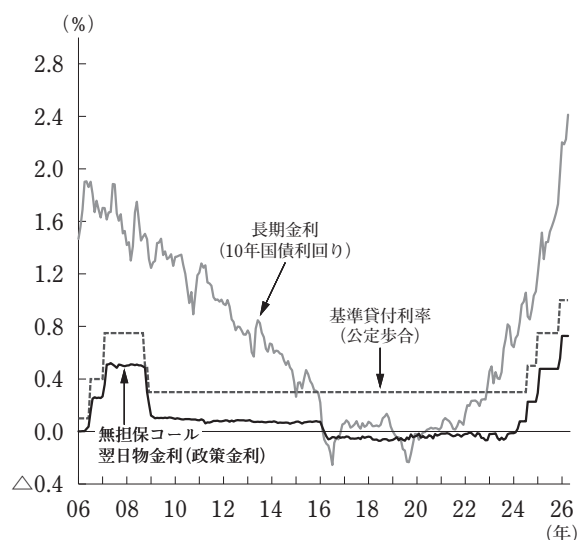
7月22日には日米関税合意がなされ、米関税政策を巡る経済の不確実性が低下した。米国の4月に公表した関税率よりも低い水準で妥結したものの、日本にとっては従前の税率よりも高い関税率が課されることになった。合意について植田総裁は、7月会合後の記者会見で「不確実性の低下につながる」と評価した一方で、「各国の通商政策の影響に関する不確実性はなお高い」との見方を示し、7月の利上げを見送った。日銀は、続く9月会合でも不確実性の高さから政策金利を据え置いたが、保有するETFとJ-REITの売却を

決定し、市場にサプライズを与えた。ETFの売却ペースは年間3,300億円（簿価）程度、J-REITは年間50億円（簿価）程度とし26年1月19日に売却が開始された。

12月の日銀短観は、米国の関税政策の影響が想像よりも軽微であることを示し、企業へのヒアリング等を通じて、26年も高水準の賃上げが実施されるとの見方が日銀内で強まった。こうしたなか、賃金と物価がともに緩やかに上昇していくメカニズムが維持される可能性が高いとの判断から、日銀は12月18～19日の金融政策決定会合で、政策金利を0.5%から0.75%へ引き上げた。

日銀は12月の利上げ後も利上げ路線を維持する姿勢をみせた。ただ、2月末に米・イスラエルがイランを攻撃し、原油価格が高騰すると、インフレと景気減速が併存するスタグフレーションへの懸念が強まった。先行きが不透明な状況下、日銀は経済や物価への影響を見極めたいとの思惑から、3月の利上げを見送った。

（図表10）政策金利と長期金利の推移



（備考）日本銀行資料などより作成

(長期金利は約27年ぶりの高水準に)

長期金利（10年物国債利回り）は前年度末までは1.5%台で推移していたものの、4月2日に米トランプ大統領が世界各国・地域からの輸入品に対する「相互関税」を発表すると、世界的な景気悪化懸念が高まり、急激に低下した。リスクオフの流れから国債を買う動きが広がり、長期金利は7日に1.110%まで下げた（図表11）。その後は、相互関税の一時停止等で過度な懸念が後退するとともに長期金利は上昇に転じたが、中東の地政学リスクが意識されるなか、日銀が利上げに慎重な姿勢を示したことなどから、上昇は限定的にとどまった。

ただ、7月以降、各国の関税交渉が進展するのと併せて景気悪化への懸念が後退すると、長期金利の上昇が加速した。米関税政策による不確実性の高まりを受けて、日銀は様子見姿勢を維持していたが、先行きの不透明感が薄まるにつれて日銀の利上げ観測も高まっていき、9月末には1.6%台半ばまで上昇した。

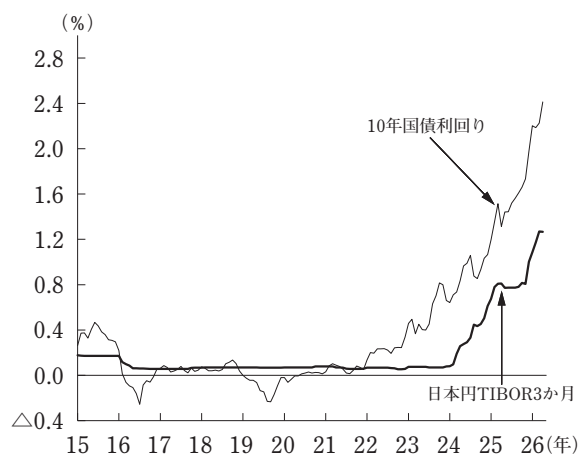
10月4日に自民党の総裁に選出された高市氏は、21日に内閣総理大臣に就任した。11月に入り、総合経済対策の概要が明らかになると、高市政権による財政拡張的な政策スタンスへの懸念から、長期金利の上昇圧力が一段と強まった。さらに、12月1日の金融経済懇談会で日銀の植田総裁が12月会合での利上げを示唆したことから、市場の利上げ観測が高まり、長期金利の上昇スピードが加速した。この間、長期金利は11月14日に1.7%、11月20日に1.8%、12月4日に1.9%を突破する異例のスピードで上昇した。そして、12月19日の金融政策決定会合で日銀が0.25%の利上げを

決定し、植田総裁が今後も利上げを続ける旨の発言をすると、節目の2.0%を超えた。

26年に入ってから、米長期金利の上昇や、国内金利の先高観から長期金利の上昇は続き、1月中旬に衆議院の早期解散報道が伝わると、与野党が消費税減税を掲げて衆院選を争うとの見方から財政拡張懸念が再燃し、1月20日には2.370%と約27年ぶりの水準まで上昇した。ただ、1月下旬に急速な円安を受けてベッセント米財務長官や片山財務相が円安をけん制する発言をし、円売りの動きが一服すると、円安修正によりインフレ圧力が弱まるとの見方から、日銀の早期の利上げ観測も後退し、長期金利は2月末には2.110%まで低下した。

2月28日に米国・イスラエルがイラン攻撃を開始したことで、地政学リスクが急激に高まった。一時はリスク回避姿勢から長期金利は2.060%まで低下したものの、その後はホルムズ海峡の封鎖により原油価格が高騰し、インフレへの警戒感から再び上昇した。年度末の長期金利は2.345%で、1999年以来、約27年ぶりの高水準であった。

(図表11) 長短市場金利の推移



(備考) 日本経済新聞より作成

(日米金利差縮小も、円安が加速)

2025年度の外国為替相場をみると、円の対ドル相場（東京市場、銀行間直物）は、始値1ドル149.94円、安値1ドル139.89円（2025年4月22日）、高値1ドル160.44円（2026年3月30日）、年度末終値1ドル159.64円となった（図表12）。

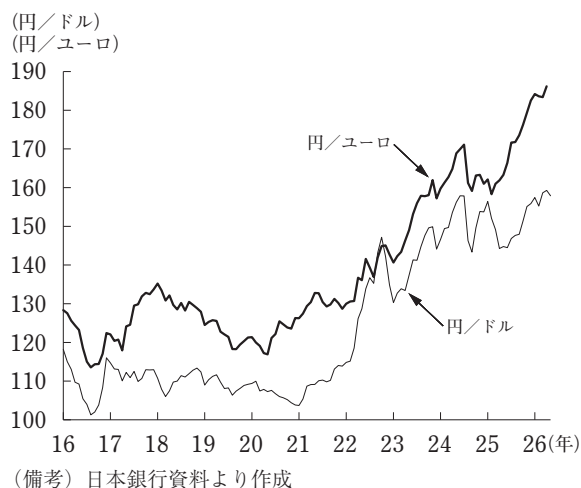
為替相場は、前年度末までの流れから一転し、円買い優勢で始まった。年度初めの4月2日、米トランプ大統領は世界各国・地域からの輸入品に「相互関税」をかけると公表し、米景気悪化懸念からドル売りが進んだ。FRB（米連邦準備制度理事会）の独立性を巡る警戒感もドル売りを誘い、4月22日には1ドル139.89円（年度中の円最高値）まで円高ドル安が進んだ。もっとも、その後は米関税政策を巡る各国との交渉が進展するとの期待を受けて過度な景気減速懸念が和らぎ、ドルが買い戻された。一方、米トランプ政権が掲げる大型減税により米国の財政が悪化すると懸念が円相場を支え、7月にかけては一進一退で推移した。

7月に入ってから、ドル高・円安基調が強まった。各国の関税交渉が合意に至ったことで先行きの不透明感が後退し、米長期金利が上昇したほか、米経済指標が景気の底堅さを示し、FRBの利下げ観測が後退した。日銀も関税の影響を見極めるため、早期の利上げに慎重な姿勢を示し、市場では日米金利差の開いた状態が続くとの見方から、円が売られた。ただ、8月公表の米雇用統計が市場予測を下回り、過去分も大幅に下方修正がされると、9月の米利下げ観測が浮上し、相場は円高ドル安に転じた。

しかし、10月4日、自民党の新総裁に高市氏が就任すると、財政政策が拡張的になるとの懸念から円売りが加速し、10月9日には153円台まで円安が進んだ。高市政権下での財政悪化懸念は根強く、12月の日銀金融政策決定会合で利上げが決定された後は円の買戻しもみられたが、年明けまでドル買い優勢の展開が続いた。1月中旬に高市首相が早期の衆議院解散に踏み切るとの報道が伝わると、積極財政への警戒感が一段と高まり、159円台まで円が売られた。その後、片山財務相による円安けん制発言に続いて日米の通貨当局がレートチェックに動いたと伝わると、協調介入への警戒から円相場は急反発した。グリーンランドを巡る欧米間の貿易摩擦への警戒感も円買い材料になり、2月中旬には152円台まで押し戻された。

ただ、3月に入ると米・イスラエルによるイラン攻撃を受けて地政学リスクが高まり、「有事のドル買い」が優勢となった。原油高を背景に、日本の貿易赤字が拡大するとの見方も円売りを後押し、3月30日には160.44円（年度中の円最安値）まで円安が進んだ。年度末は1ドル159.64円で取引を終えた。

(図表12) 為替レートの推移



(日経平均株価は史上最高値更新が続く)

2025年度の日経平均株価は、始値35,961.19円、ザラ場高値59,332.43円(2026年2月26日)、ザラ場安値30,792.74円(2025年4月7日)、終値51,063.72円となった(図表13)。

新年度入り直後の株式相場は、米トランプ関税による世界的な景気後退リスクを受けて、売り優勢で始まった。35,961円でスタートした日経平均株価は、4月7日のザラ場で30,792円(年度中の最安値)まで急落し、約1年5か月ぶりの安値を付けた。ただ、その後は各国との貿易交渉進展への期待から景気悪化懸念が後退し、4月下旬には月初の水準を回復した。

その後も日経平均株価は、上昇基調で推移した。関税交渉の進展が好感されたほか、生成AIの需要拡大期待を背景とした米ハイテク株高も追い風となり、6月末に4万円、7月23日の日米関税交渉の合意後に41,000円、8月中旬に43,000円を突破するなど、堅調な上昇が続いた。さらに9月にかけては、米利下げを受けた米株高や、石破政権退陣後の次期政権への期待も買い材料となり、月末には45,000円台に乗せた。

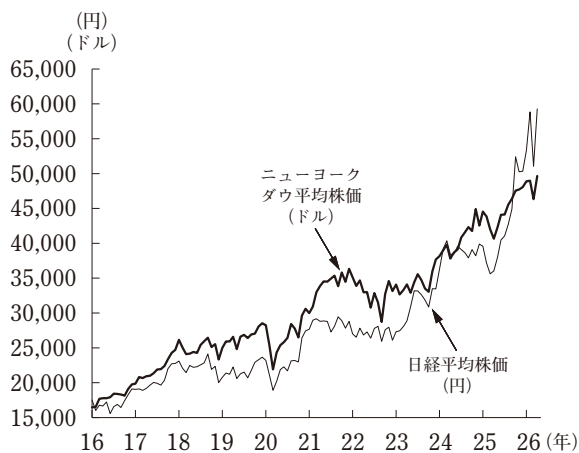
10月4日、積極財政を志向する高市氏が自民党総裁に選出され、同氏の経済政策に期待した「高市トレード」が巻き起こった。首相選出が確実視されると、相場の上昇に一段と弾みがついた。防衛や半導体等の政策関連銘柄に加え、好決算銘柄への買いも相場を大きく押上げた。10月末の日経平均株価は前月末比7,478.71円高の52,411.34円となり、月間の上昇幅は過去最大を記録した。もっとも、連

日で最高値を更新するなか、11月に入ると高値への警戒感や、日中関係の悪化が嫌気され、下旬にかけて49,000円近辺まで調整した。12月は、日銀の利上げ継続姿勢が相場の重荷となった一方、米ハイテク株高が支えとなり、年末まで50,000円を挟んだボックス圏での推移が続いた。

年明け以降の株式相場は、1月中旬の衆院解散報道を手掛かりに、再び上昇が加速した。2月の衆院選で自民党が歴史的な大勝を収めると、財政拡張的な政策が進みやすくなるとの期待から「高市トレード」が再燃し、2月26日のザラ場では59,332.43円(年度中の最高値)まで上昇した。

しかし、2月末の米・イスラエルによるイラン攻撃を受け、経済の下押しリスクから投資家心理が大きく悪化した。ホルムズ海峡の封鎖に伴う原油価格の高騰が国内企業の業績を圧迫するとの懸念から、幅広い銘柄に売りが広がった。3月31日の日経平均株価は前月末比7,786.55円下落し、51,063.72円で取引を終えた。3月の下落幅は、35年ぶりに過去最大を更新した。

(図表13) 日米株価の推移



(備考) 日本経済新聞などより作成

3. 中 小 企 業 動 向

2025年度の中小企業の景況感は、回復基調で推移した。中小企業の業況判断DI（日銀短観）をみると、25年6月調査まで3四半期連続で10となり、横ばいで推移したが、9月調査では米トランプ関税等による影響が中小企業にも及ぶなど、9へ低下した。12月調査は日米関税合意などに伴う不確実性の後退などで12（新ベースは14）に改善した。ただ、26年3月調査は、中東情勢の緊迫化などが一部影響して13（新ベース）に回復が一服した。業種別の業況判断DIを25年3月調査と26年3月調査で比較すると、製造業は、2から7（新ベース）へ5ポイント上昇した。年度上期は、トランプ関税等による先行き不透明感から自動車などの加工業種が若干低下したが、下期は、日米関税合意等に伴う不確実性の後退やコスト増の価格転嫁の動きなどを受けて回復した。一方、非製造業は、25年3月が16、26年3月は16（新ベース）と同水準だった。年度上期は、根強い物価高やインバウンド消費の弱含みなどで小売、対個人サービス、宿泊・飲食サービス等が低下した。下期は、原燃料価格の騰勢鈍化やインフラ需要の拡大などから上昇している。

財務省「法人企業統計季報」によると、2025年度の中小企業の経常利益は前年度比4.7%増で3年連続の増益となった。年度上期は、前年同期比11.4%増で2桁の伸び率となったが、下期は、同0.6%増で微増にとどまった。業種別にみると、製造業は前年度比22.4%増で2年ぶりの増益となり、非製造業は同0.7%増で3年連続の増益となった。また、売上高（全産業）は、前年度比1.9%増加し、5年連続で増収となった。売上高の伸び率を経常利益が上回ったため、企業の収益性を示す売上高経常利益率は4.93%で前年度の4.80%から上昇した。25年度は、製造業でトランプ関税の影響が懸念されたものの、利益率は改善している。一方、非製造業は、売上高ほど経常利益の伸び率が高まらず、利益率は前年度より低下した。製造業が非製造業の利益率を2年ぶりに上回った。

2025年度の中小企業の設備投資は、前年度比2.0%増加し、2年連続でプラスとなった。投資額は、資材高や人件費高騰等でコストが上昇しているが、4年連続で12兆円台にとどまっている。年度上期は、前年同期比4.6%増加したが、下期は0.0%減と前年同期並みの水準である。中小製造業の設備投資額を目的別構成比でみると、「能力拡充」、「省力化・合理化」が上昇した一方、「更新、維持・補修」や「新製品の生産等」は低下しており、新たな製品・事業分野などに踏み切る動きが慎重化した。

2025年度末の国内銀行・信用金庫の中小企業向け貸出残高は、前年度末比5.5%増と13年連続で増加した。設備資金は前年度末比5.5%増で14年連続、運転資金は5.6%増で7年連

続のプラスである。伸び率は、設備資金は工事費の高騰・機械設備等の価格上昇などで5%台に達し、運転資金は物価高や賃金等の上昇などによる支払増で加速した。

2025年度の中小企業（資本金1億円未満）の倒産件数をみると、前年度比3.6%増の10,452件となり、4年連続でプラスとなった。「販売不振」等による不況型倒産の増加数が多く、物価高による節約志向や地域の人口減少等で売上が低迷した可能性があり、原材料価格・賃金等の上昇に伴うコスト増や人手不足なども倒産の増加を招いた恐れがある。

2025年度平均の中小企業の雇用者数は、前年度比0.7%増で2年連続のプラスとなった。雇用者数は下げ止まってきたが、雇用人員判断DI（日銀短観）は、26年3月調査で△40とマイナス幅が大きく、人員不足感が著しい状況が続いている。

（中小企業の景況感は回復基調）

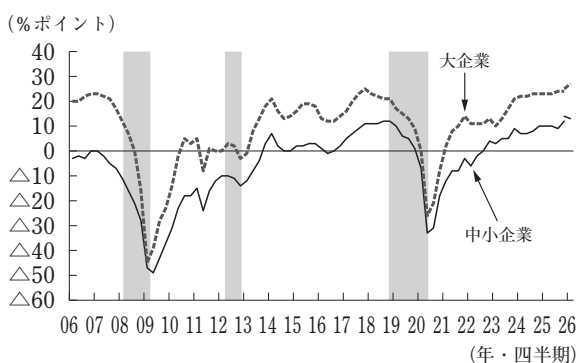
2025年度の中小企業の景況感は、回復基調で推移した。年度上期は、米トランプ大統領による関税率の引上げや訪日外客数の増勢一服などでやや足踏みしたが、下期は日米関税交渉の合意やコスト増の価格転嫁の動きなどを背景に、先行き不透明感が徐々に後退するなど、改善に向かった。しかし、26年2月末に米・イスラエルがイランを攻撃し、ホルムズ海峡が事実上封鎖されたことから、石油関連製品の価格高騰・調達難などへの懸念が一

部影響した。

中小企業の業況判断DI（日銀短観）をみると、25年3月調査は10で前回調査と変わらず、6月調査も10で横ばいが続き、9月調査は9へ低下した（図表14）。12月調査は12（新ベースは14）へ上昇したが、26年3月調査は13（新ベース）で前回調査から回復が一服した。

業種別の業況判断DIを2025年3月調査と26年3月調査で比較すると、製造業は、2から7（新ベース）へ5ポイント上昇した。年度上期は、素材業種が中小企業でも価格転嫁の動きが進み、マイナス幅が縮小した。一方、9月調査で自動車が△5と自動車メーカーの品質問題に伴う減産で悪化した24年3月調査以来1年半ぶりにマイナス圏に落ち込むなど、加工業種ではトランプ関税等による先行き不透明感が根強かった。製造業は9月調査で1と、3月調査より低下している。下期は、12月調査が6（新ベースは7）で9月調査の1から上昇し、特に加工業種が5から10（新ベースは11）へ大幅に改善した。日米関税合意や10月に発足した高市政権による経済政策、円安進行などの

（図表14）日銀短観 業況判断DIの推移（全産業）



- （備考）
1. DI = 「良い」 - 「悪い」
 2. 中小企業は資本金2,000万円以上1億円未満、大企業は10億円以上の民間企業。シャドー部分は景気後退期
 3. 25年12月以降は26年3月の調査対象見直し後の新ベース
 4. 日本銀行「全国企業短期経済観測調査（短観）」

影響が中小企業にも及んで回復した可能性がある。ただ、26年3月調査の製造業は7（新ベース）で12月調査の7を維持したが、中東情勢の緊迫化による石油関連製品の価格高騰・調達難などの影響が一部反映された恐れがあり、素材業種は0で12月調査の1から低下した。

非製造業は、2025年3月調査と26年3月調査（新ベース）ともに16だった。年度上期は、6月調査が15、9月調査が14に悪化した。根強い物価高や地震の風説等によるインバウンド消費の弱含みなどで小売、対個人サービス、宿泊・飲食サービス等が低下した。下期は、12月調査で15（新ベースは17）に回復し、電気・ガスや建設等が上昇した。原燃料価格の騰勢鈍化やインフラ需要の拡大などが影響した可能性があるが、26年3月調査は中東情勢の緊迫化も一部影響して16（新ベース）へ低下した。

中小企業（全産業）の業況判断DIは、2026年3月調査が13で高い水準にあるものの、大企業（全産業）は27で中小企業を14ポイント上回っており、企業規模間格差は開いている。

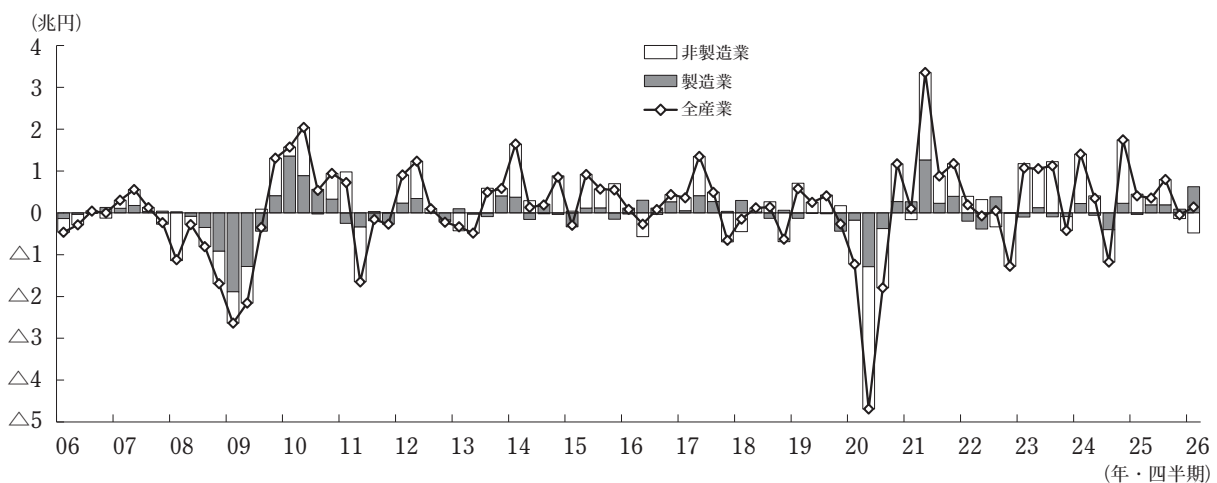
（企業収益は増収・増益）

中小企業の収益動向を財務省「法人企業統計季報」でみると、2025年度の経常利益は、全産業ベースで前年度比4.7%増と3年連続で増益した（図表15）。四半期ベースの前年同期比をみると、25年4～6月は6.0%増、7～9月は19.2%増に加速した。10～12月は0.7%減と前年同期の水準を若干下回ったが、26年1～3月は1.5%増へプラスに転じた。年度上期は、前年同期比11.4%増と2桁の伸び率となったが、下期は、同0.6%増と微増にとどまった。

2025年度の経常利益を業種別にみると、製造業は前年度比22.4%増で2年ぶりに増益となった。コスト増の価格転嫁が進むなど、電気機械、化学、鉄鋼、食料品、輸送用機械などの増加が押し上げに寄与した。

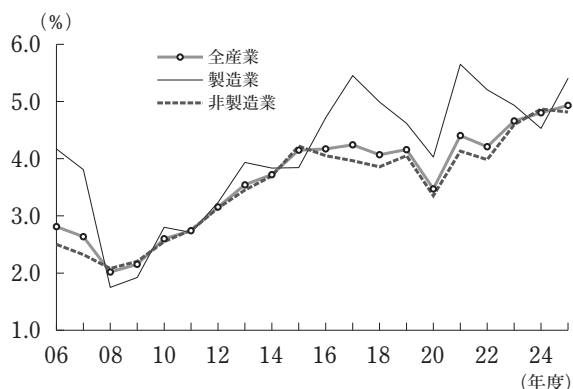
非製造業は前年度比0.7%増で3年連続の増益となった。小売などが押下げに寄与した一方、不動産、卸売、運輸・郵便、娯楽、農林水産、飲食サービスなどが押し上げた。伸び率は2年連続で縮小しており、小幅なプラスとなった。

（図表15）中小企業の経常利益の推移（前年同期差）



（備考）1. 中小企業は資本金1,000万円以上1億円未満の法人企業
2. 財務省「法人企業統計季報」

(図表16) 中小企業の売上高経常利益率



(備考) 1. 中小企業は資本金1,000万円以上1億円未満の法人企業
2. 財務省「法人企業統計季報」

2025年度の売上高は、前年度比1.9%増となり、5年連続で増収となった。伸び率は、21年度の5.5%をピークに緩やかに減速している。売上高の伸び率を経常利益が上回り、企業の収益性を示す売上高経常利益率は4.93%で前年度の4.80%から0.13ポイント上昇した(図表16)。コスト増加分の価格転嫁の動きに加え、原材料等の価格騰勢もひと頃より緩和するなど、中小企業の収益性は改善した。

業種別にみると、製造業の売上高経常利益率は5.40%で前年度の4.53%から0.87ポイント上昇し、4年ぶりに改善した。売上高は前年度比2.6%増、経常利益は同22.4%の大幅な増加となり、利益率が改善した。一方、非製造業は、売上高が同1.8%増加したものの、経常利益が同0.7%増にとどまり、利益率は4.82%で前年度の4.87%から0.05ポイント低下した。3年ぶりの悪化である。利益率の業種間格差は、製造業が大幅に改善した一方、非製造業が小幅に悪化し、製造業が非製造業を0.59ポイント上回った。製造業はトランプ関税の影響などで収益の悪化が懸念されたも

のの、価格転嫁や適正取引の進展なども寄与して堅調だった。

一方、大企業(資本金10億円以上)の売上高経常利益率は、全産業で12.15%と前年度の11.11%から1.04ポイント上昇し、5年連続で改善した。大企業の利益率が中小企業を7.22ポイント上回り、格差は前年度の6.30ポイントから一段と拡大した。大企業製造業の利益率は、12.58%で前年度の11.77%から上昇し、5年連続で2桁を維持した。製造業は、大企業の利益率の上昇幅を中小企業がやや上回ったため、企業規模間格差が若干縮小した。大企業非製造業の利益率は、11.83%と前年度の10.62%から1.21ポイント上昇した。5年連続の改善で3年連続の2桁となった。非製造業は、大企業の利益率が上昇した一方、中小企業は低下し、企業規模間格差が拡大した。大企業の利益率は、6年連続で製造業が非製造業を上回っている。

(中小企業の設備投資は増加)

財務省「法人企業統計季報」から中小企業の設備投資(ソフトウェアを除く)の動向をみると(図表17)、2025年度は全産業ベースで前年度比2.0%増加し、2年連続でプラスとなった。建設費や機械設備等の価格が上昇しているが、伸び率は鈍化しており、投資額は、12.6兆円と4年連続で12兆円台にとどまっている。

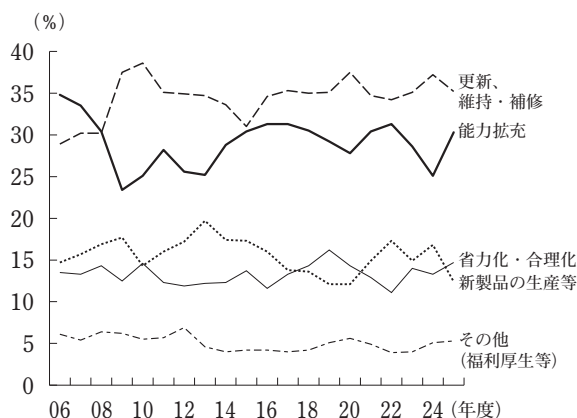
四半期ベースの前年同期比でみると、2025年4~6月は2.9%増、7~9月は6.1%増、10~12月は2.2%増で6四半期連続のプラスとなったが、26年1~3月は2.2%減で増勢が一服した。

年度上期は、前年同期比4.6%増と堅調だったが、下期は、同0.0%減で前年同期並みの水準にある。

2025年度の中小企業の設備投資を業種別にみると、製造業は前年度比2.1%増と2年連続でプラスになった。年度上期は、前年同期比13.4%増と堅調だったが、下期は同6.4%減に落ち込んだ。通年では、輸送用機械や電気機械等が押し上げており、24年度に自動車メーカーの品質問題で設備投資が抑制された反動が影響した可能性がある。非製造業は、前年度比2.0%増で2年連続のプラスとなった。年度上期は、前年同期比1.7%増、下期は、同2.4%増と底堅く推移した。通年では、宿泊・飲食サービス、生活関連サービス、建設等が押下げに寄与した一方、不動産や卸売等が押し上げた。

2025年度の中小製造業の設備投資目的を日本政策金融公庫の「中小製造業設備投資動向調査」でみると（図表18）、企業の経済成長に対する期待度合いを反映する「能力拡充」の投資額は、前年度比16.4%増で3年ぶりのプ

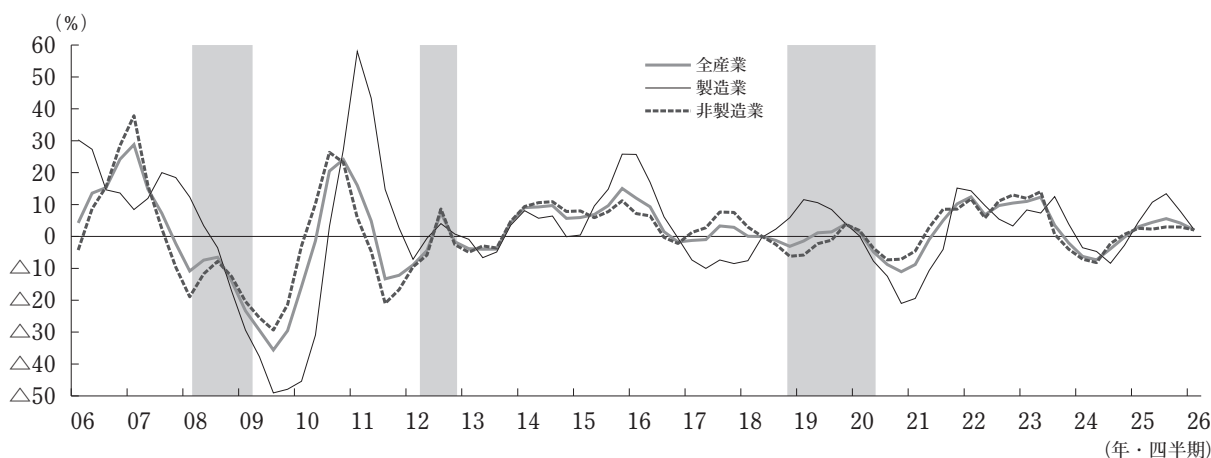
（図表18） 中小製造業における設備投資の目的別構成比



（備考）日本政策金融公庫「中小製造業設備投資動向調査」

ラスとなった。投資額の構成比は、30.3%で前年度の25.1%から上昇した。また、「省力化・合理化」の割合は、14.7%で前年度の13.3%から上昇した。一方、「更新・維持・補修」は、35.2%で前年度の37.2%から低下したが、生産活動等に必要設備を維持するための更新投資の割合は引き続き高い。一方、「新製品の生産等」の割合は12.4%で前年度の16.8%から低下するなど、新たな製品・事業分野等に踏み切る動きは、トランプ関税等の先行き不透明感などから慎重化した恐れがある。

（図表17） 中小企業の設備投資の推移（前年同期比）



（備考） 1. 中小企業は資本金1,000万円以上1億円未満の法人企業
2. シャドー部分は景気後退期。4四半期移動平均
3. 財務省「法人企業統計季報」

(中小企業向け貸出残高は13年連続で増加)

2025年度末の金融機関（信用金庫＋国内銀行）の中小企業向け貸出残高は、331.5兆円となり、前年度末に比べ17.4兆円、増減率では5.5%増加した（図表19）。13年連続のプラスである。企業向け貸出が中小企業にほぼ限定されている信用金庫では、25年度末の企業向け貸出残高が55.8兆円、前年度末比1.0%増加した。設備投資が堅調だった一方、運転資金が減少したことから、伸び率は前年度の1.5%から減速した。一方、国内銀行の中小企業向け貸出残高は、前年度末比6.5%増加し、伸び率は前年度の3.1%から加速している。

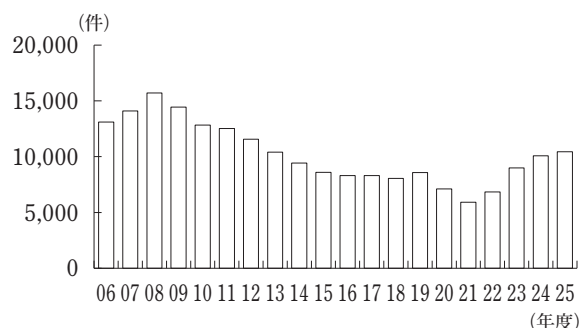
中小企業向け貸出残高（信用金庫＋国内銀行）を資金用途別にみると、設備資金は前年度末比5.5%増で14年連続、運転資金は5.6%増で7年連続のプラスとなった。設備資金は、工事費の高騰・機械設備等の価格上昇などで資金需要が堅調であり、伸び率は5%台に達した。また、運転資金は、仕入価格、原燃料価格や賃金等の上昇などによる支払の増加を背景に、資金調達の動きが強まり、伸び率は前年度の1.6%から加速した。

(倒産件数は4年連続で増加)

2025年度の中小企業（資本金1億円未満の企業等）の倒産状況を、東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」でみると（図表20）、倒産件数（負債額1,000万円以上）は10,452件、前年度比3.6%増で4年連続のプラスとなった。コロナ禍での資金繰り支援策等で低水準となった21年度（5,924件）の水準を76%上回っている。原材料価格・賃金等の上昇に伴うコスト増や人手不足、物価高による節約志向や地域の人口減少等による販売不振などから、中小企業の倒産が増加した可能性がある。ただ、増加率は1桁に縮小しており、トランプ関税や物価高・人件費高騰など、コスト増による企業への負担が強まる中でも増加ペースは鈍化した。

(図表20) 中小企業の倒産件数の推移

(資本金1億円未満、負債額1,000万円以上)



(備考) 東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」

(図表19) 中小企業向け事業資金貸出残高の推移

(単位：億円)

	2021年度末	2022年度末	2023年度末	2024年度末	2025年度末
中小企業向け	2,820,081	2,934,386	3,056,400	3,141,735	3,315,375
信用金庫	531,568	540,518	544,086	552,032	557,521
(設備資金)	225,507	230,219	236,101	243,848	249,697
(運転資金)	306,061	310,299	307,985	308,184	307,824
国内銀行	2,288,513	2,393,868	2,512,314	2,589,703	2,757,854
(設備資金)	1,240,345	1,289,705	1,349,094	1,407,648	1,484,577
(運転資金)	1,579,736	1,644,681	1,707,306	1,734,087	1,830,798
企業向け合計	4,088,246	4,267,178	4,459,239	4,607,027	4,919,300
(設備資金)	1,396,162	1,452,924	1,516,785	1,582,945	1,668,589
(運転資金)	2,692,084	2,814,254	2,942,454	3,024,082	3,250,711

(備考) 1. 国内銀行は銀行勘定。図表・文章中の金額・増減率は四捨五入した数値
2. 日本銀行「貸出先別貸出金」

2025年度の全規模の倒産件数（負債額1,000万円以上）は前年度比3.6%増加したが、倒産原因別の寄与度をみると、「販売不振」が2.1%ポイント、「既往のしわよせ」も0.9%ポイント押し上げており、景気は底堅いが不況型倒産は増加している。業種別にみると、サービス業・その他が1.8%ポイントの押し上げに寄与した。資材高・仕入価格や賃金等の上昇などによるコスト増、物価高や人手不足などの影響で、建設業や小売業などの増加数も多かった。

日本政策金融公庫の「全国中小企業動向調査」で、中小企業の経営上の問題点をみると（図表21）、「売上・受注の停滞、減少」を挙げた企業の割合は、2025年4～6月の31.3%から26年1～3月は27.6%へ低下しており、景気の底堅さを反映している。また、「求人難」は、25年1～3月が24.3%、26年1～3月も24.3%と横ばい圏で推移した。一方、「人件費や支払利息等の増加」は14.0%から18.2%へ上昇し

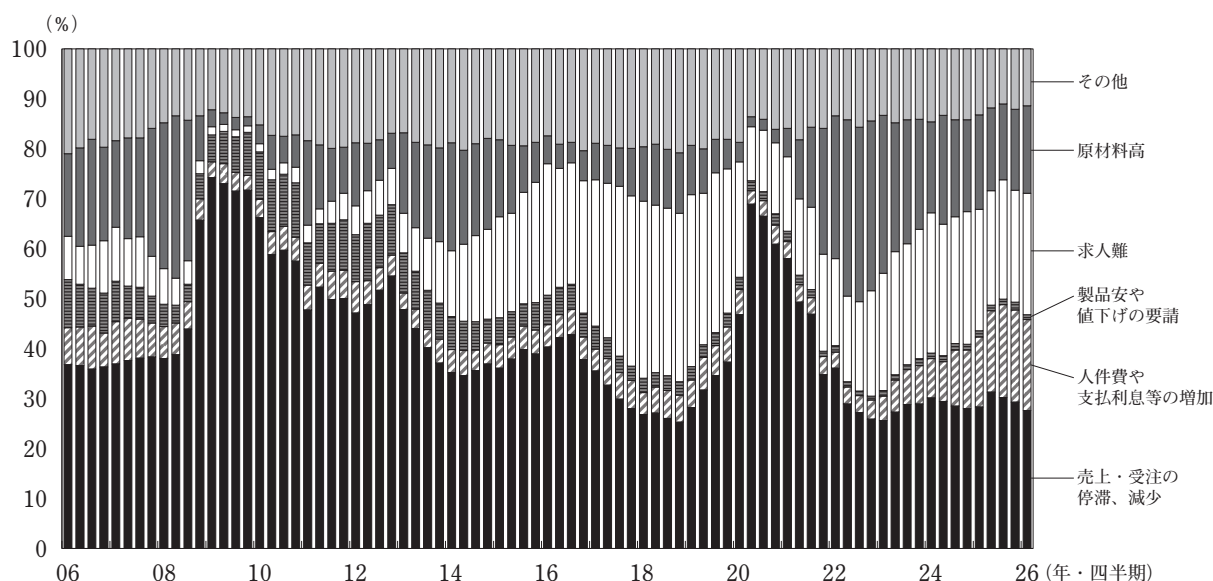
ており、賃上げや金利の上昇などのコスト増が重荷になっている。「原材料高」は、22年度には30%台半ばに達していたが、25年7～9月には15.2%へ低下するなど、一時期に比べると落ち着いている。原材料高などに伴うコスト増を販売価格に転嫁する動きも進んだが、26年1～3月は17.5%で上昇基調に転じた。中東情勢の緊迫化や供給制約などが影響して、原材料高が中小企業の経営を再び圧迫する兆しがうかがえる。

（中小企業の雇用者数は2年連続の増加）

2025年度平均の完全失業率は2.6%で、前年度から0.1ポイント上昇した。完全失業者数は180万人で前年度より5万人増加した。一方、就業者数は36万人増加し、6,829万人になった。特に、医療・福祉が18万人、情報通信が14万人増加しており、高齢化やDX需要の高まりなどが雇用を創出している。

日銀「短観（全国企業）」の雇用人員判断

（図表21） 中小企業の経営上の問題点（構成比推移）



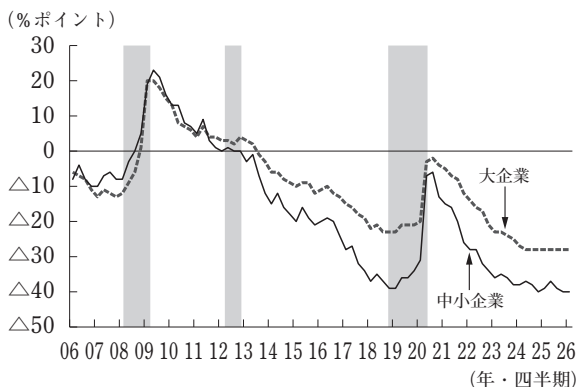
（備考） 1. 「人件費や支払利息等の増加」は、25年度以降は「人件費等の増加」と「支払利息の増加」の合算とした。
2. 日本政策金融公庫「全国中小企業動向調査」

DI（「過剰」－「不足」）をみると（図表22）、中小企業は、コロナ禍で人員過剰感が高まった20年9月調査で△6に上昇した後、経済活動の正常化に伴って低下基調をたどった。24年12月調査では△40となり、人員不足感がバブル景気以来の水準に強まった。25年6月調査では、人件費高騰などによる求人の慎重化やトランプ関税等による景気悪化懸念などを背景に、△37へ不足感が若干緩和したが、26年3月調査は△40と再び不足感が強まっている。特に、非製造業が深刻であり、過重労働の是正や働き方改革等が進んだ建設や運輸・郵便、インバウンド需要等が高まった宿泊・飲食サービス等で不足感が著しい。一方、大企業は、26年3月調査で△28と横ばい圏の推移が続いた。大企業は中小企業より12ポイント高く、人員不足感は中小企業の方が強い。

総務省「労働力調査」によると、2025年度平均の中小企業（非農林業、従業者規模1～29人）の雇用者数は、前年度比0.7%増となり、2年連続のプラスとなった（図表23）。四半期ベースの前年同期比でみると、2025年4～6

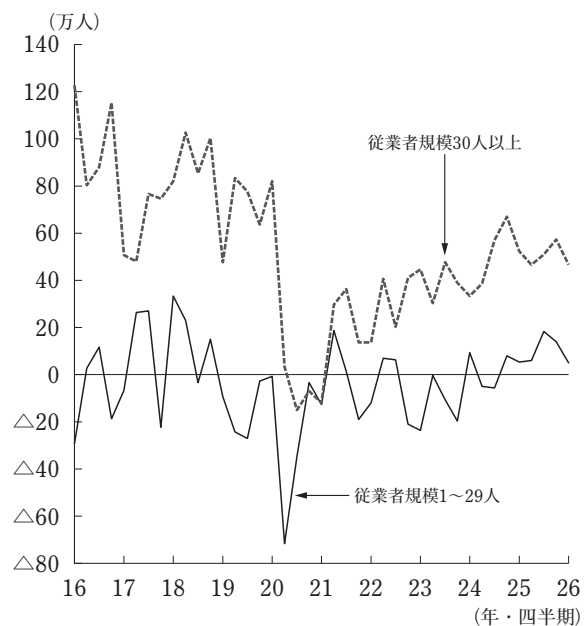
月は0.4%増、7～9月は1.2%増、10～12月は0.9%増、26年1～3月は0.3%増と6四半期連続のプラスとなった。一方、25年度平均の大企業・中堅企業（非農林業、従業者規模30人以上）の雇用者数は、前年度比1.3%増で5年連続のプラスとなった。増加率は3年連続で1%台を維持しており、大企業・中堅企業は堅調に雇用者数を増やしている。大企業・中堅企業の雇用者数は、25年度平均が4,049.1万人でコロナ前である19年度平均の3,855.0万人から194.1万人増加した。一方、中小企業は1,493.0万人で1,528.0万人から35.0万人減少している。日本では生産年齢人口が減少する中、高齢者や女性等の労働力を活用することで雇用者数は増加基調を維持してきたが、大企業が中心の増加であった。ただ、25年度は、中小企業の雇用者数も前年同期の水準を上回る推移が続くなど、中小企業でも、防衛的賃上げや待遇改善などを背景に、下げ止まってきた。

（図表22）雇用人員判断DIの推移
（「過剰」－「不足」）



（備考）1. 中小企業は資本金2,000万円以上1億円未満、大企業は10億円以上の民間企業
2. シャドー部分は景気後退期
3. 日本銀行「全国企業短期経済観測調査（短観）」

（図表23）雇用者数の推移（前年同期差）



（備考）1. 非農林業雇用者数
2. 総務省「労働力調査」

4. 全国中小企業景気動向調査

(概要)

本調査は、全国の信用金庫の協力を得て、四半期ごとに信用金庫取引先約15,000先を対象に実施している。1975年7～9月期に開始し、2026年1～3月期で203回を数える。

本調査の特徴は、約15,000先という対象先企業数の多さと、常に80%以上(2026年1～3月期は88.0%)の回答率を確保している点にある。また、日銀短観の対象となる中小企業が資本金2,000万円以上1億円未満であり、比較的規模の大きな事業者とみられるのに対して、本調査では従業員20人未満が約70%を占めており、小規模な事業者が中心となっている。

(業況は改善)

中小企業の業況を包括的に表す指標が業況判断DI (Diffusion Indexの略。「良い」と回答した企業の構成比から「悪い」と回答した企業の構成比を差し引いたもの) である。

この業況判断DIは、1992年1～3月期に△14.1とマイナスに転じてから、2017年10～12

月期にプラスに転換するまで、26年間にわたって一貫してマイナス圏で推移した(図表24)。その後、2018年度までゼロ近辺で推移したが、2019年度後半から、消費税率上げや米中貿易摩擦の影響から低下傾向となる。2020年4～6月期には、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、△56.9と過去最低の水準にまで落ち込んだ。しかし、その後は回復傾向をたどり、DIのマイナス値も一桁台に縮小。2026年1～3月期には△5.8となった。

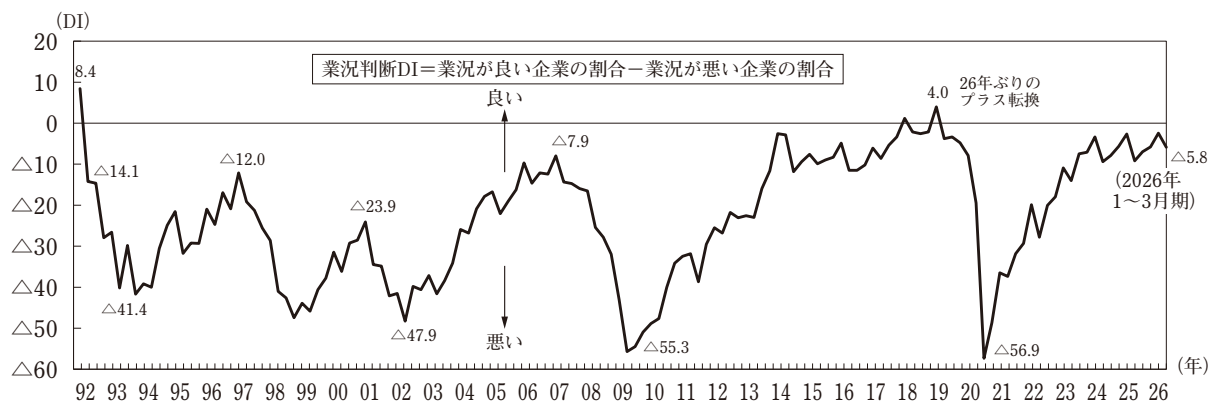
(全6業種で業況が改善)

2025年度における業況判断DIの推移を業種別にみると、全6業種で改善した(図表25)。特に建設業や不動産業は、コロナ禍の落込みを経て急速に回復傾向をたどり、足元ではプラス水準で推移している。

(9地域で業況が改善)

2025年度における業況判断DIの推移を地域別にみると、近畿、四国を除く9地域で改善した(図表26)。首都圏、九州北部、南九州の3地域では、プラス水準となっている。

(図表24) 信用金庫取引先企業の業況判断DI推移 (1991年10～12月期～2026年1～3月期)



経 済 概 況

(設備投資実施企業割合は20%台で推移)

設備投資実施企業割合は、リーマンショックで落ち込んだ後は回復し、2013年以降は20%を超える水準で推移してきた。その後、新型コロナウイルス感染症の影響を受け大幅に低下したが、2022年度には再度20%台まで回復した。

2023年度から2025年度にかけても20%台前半で推移し、直近の2026年1～3月期は、前期比0.2ポイント上昇の20.8%となった。

(資金繰り判断DIも改善基調)

資金繰り判断DI(「楽」と回答した企業の構成比から「苦しい」と回答した企業の構成比を差し引いたもの)は、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、2020年4～6月期に大幅に低下したものの、その後は実質無利子・無担保融資や各種補助金・助成金等に加え、

業況改善の効果もあり、中小企業の資金繰りは急速に改善した。

直近の2026年1～3月期は△9.1と前年同月比で0.7ポイントの小幅低下となったものの、コロナ禍の落込み以降でみれば、改善基調にあるといえる。

(人手過不足判断DIは「不足」が拡大)

人手過不足判断DI(「過剰」と回答した企業の構成比から「不足」と回答した企業の構成比を差し引いたもの)は、2020年4～6月期に新型コロナウイルス感染症の影響を受けて不足感が急速に縮小したものの、その後は再度拡大傾向にある。

以降、2025年度に入ってから深刻な人手不足感が続いており、2026年1～3月期は△25.6となった。

(図表25) 業種別業況判断DIの推移

業 種	2023.1-3	4-6	7-9	10-12	2024.1-3	4-6	7-9	10-12	2025.1-3	4-6	7-9	10-12	2026.1-3
全業種計	△ 13.9	△ 7.4	△ 7.0	△ 3.3	△ 9.3	△ 7.8	△ 5.6	△ 2.6	△ 9.1	△ 6.9	△ 5.7	△ 2.4	△ 5.8
製造業	△ 16.1	△ 10.3	△ 11.4	△ 8.4	△ 16.3	△ 14.2	△ 11.6	△ 7.9	△ 14.1	△ 11.3	△ 10.7	△ 5.5	△ 8.3
卸売業	△ 16.6	△ 9.5	△ 9.1	△ 3.4	△ 12.3	△ 9.1	△ 7.5	△ 2.7	△ 14.9	△ 11.2	△ 13.4	△ 7.5	△ 12.4
小売業	△ 24.1	△ 17.0	△ 15.6	△ 11.0	△ 15.4	△ 14.6	△ 12.9	△ 10.4	△ 18.2	△ 14.4	△ 14.2	△ 10.3	△ 14.4
サービス業	△ 15.4	△ 1.4	△ 1.3	1.5	△ 5.3	△ 1.7	0.9	1.7	△ 5.7	△ 2.0	2.4	2.2	△ 4.2
建設業	△ 1.5	△ 1.3	3.3	7.9	3.1	0.7	6.5	9.6	5.9	3.9	7.5	9.0	6.4
不動産業	△ 1.5	5.0	2.0	2.3	4.4	6.6	1.9	3.2	4.2	4.0	5.4	4.1	5.2

(図表26) 地域別業況判断DIの推移

地 域	2023.1-3	4-6	7-9	10-12	2024.1-3	4-6	7-9	10-12	2025.1-3	4-6	7-9	10-12	2026.1-3
全 国 計	△ 13.9	△ 7.4	△ 7.0	△ 3.3	△ 9.3	△ 7.8	△ 5.6	△ 2.6	△ 9.1	△ 6.9	△ 5.7	△ 2.4	△ 5.8
北 海 道	△ 19.3	△ 5.8	0.0	△ 2.1	△ 13.0	△ 4.0	2.7	1.7	△ 12.0	△ 5.5	△ 10.5	△ 0.4	△ 10.7
東 北	△ 24.1	△ 19.1	△ 18.0	△ 15.3	△ 27.9	△ 27.2	△ 22.1	△ 16.9	△ 28.9	△ 22.2	△ 17.3	△ 11.6	△ 21.5
関 東	△ 16.5	△ 12.5	△ 14.8	△ 7.5	△ 15.8	△ 12.2	△ 6.7	△ 7.5	△ 14.0	△ 11.8	△ 10.4	△ 6.3	△ 8.0
首 都 圏	△ 11.4	△ 5.8	△ 4.3	△ 1.3	△ 3.5	△ 3.6	△ 2.0	△ 2.1	△ 2.2	△ 1.1	0.1	1.0	2.4
北 陸	△ 21.2	△ 7.0	△ 10.0	△ 6.9	△ 20.7	△ 15.5	△ 7.4	△ 2.6	△ 2.2	△ 14.8	△ 4.5	△ 7.9	△ 18.7
東 海	△ 13.2	△ 9.8	△ 9.3	△ 7.2	△ 16.8	△ 14.7	△ 13.2	△ 8.8	△ 10.8	△ 12.7	△ 8.3	△ 4.8	△ 9.1
近 畿	△ 14.5	△ 6.2	△ 7.2	△ 0.3	△ 7.5	△ 5.2	△ 6.2	0.7	△ 8.2	△ 5.6	△ 8.3	△ 3.5	△ 9.0
中 国	△ 15.6	△ 12.4	△ 10.7	△ 4.5	△ 8.3	△ 10.1	△ 8.3	1.1	△ 11.5	△ 12.4	△ 7.2	△ 5.3	△ 7.1
四 国	△ 12.2	△ 7.5	△ 6.7	△ 2.3	△ 7.7	△ 6.1	△ 11.6	△ 3.6	△ 4.0	△ 5.4	△ 9.9	△ 1.6	△ 4.6
九州北部	△ 2.1	△ 1.5	0.7	△ 0.3	3.8	0.5	5.7	7.0	△ 1.0	7.6	△ 0.5	5.5	4.1
南九州	△ 3.5	2.5	△ 2.3	5.1	5.3	3.4	2.5	3.5	△ 2.5	△ 3.6	△ 0.5	2.2	3.6

(備考) 地域区分のうち、関東は茨城、栃木、群馬、新潟、山梨、長野の6県。首都圏は埼玉、千葉、東京、神奈川の1都3県。東海は岐阜、静岡、愛知、三重の4県。九州北部は福岡、佐賀、長崎の3県。南九州は熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄の5県

Ⅱ 2025 年 度 信 用 金 庫 概 況

1. 金庫数、店舗数、会員数等

（信用金庫数は変わらず）

2025年度末の信用金庫数は、年度中合併等がなかったことから、2024年度末と同じく254金庫となった（図表1）。

（図表1） 2025年度中の信用金庫の異動

年 月 日	異動前金庫名	異動後金庫名
—	異動金庫なし	

（店舗数は27年連続の減少）

2025年度末の店舗数（本店、支店、出張所の合計）は、前年度末比4店舗、0.0％減少の7,054店舗となった（図表2）。

（常勤役職員数は15年連続の減少）

2025年度末の常勤役職員数（パート、アルバイト、被出向の職員等は含めない。）は、前年度末比545人、0.5％減少の9万5,592人となり、15年連続で減少した。

（会員数は10年連続の減少）

2025年度末の会員数（企業・個人）は、前年度末比10万839人減少の857万581人となった。2011年度末をピークに減少に転じて以降、2015年度を除き減少が続いている。

（出資金は6年連続の減少）

2025年度末の出資金は、7,966億円と前年度末比260億円減少し、6年連続の減少となった。減少額は前年比4.3倍となった。

（図表2） 信用金庫の店舗数、常勤役職員数、会員数等

（単位：店、人、百万円、％）

項 目	2025年3月末	2026年3月末	2024 年 度 中		2025 年 度 中	
			増減数・額	増減率	増減数・額	増減率
店 舗 数	7,058	7,054	△ 19	△ 0.2	△ 4	△ 0.0
常 勤 役 職 員 数	96,137	95,592	△ 1,013	△ 1.0	△ 545	△ 0.5
会 員 数	8,671,420	8,570,581	△ 108,621	△ 1.2	△ 100,839	△ 1.1
出 資 金	822,725	796,641	△ 5,995	△ 0.7	△ 26,083	△ 3.1

（備考）出資金には優先出資金を含む。

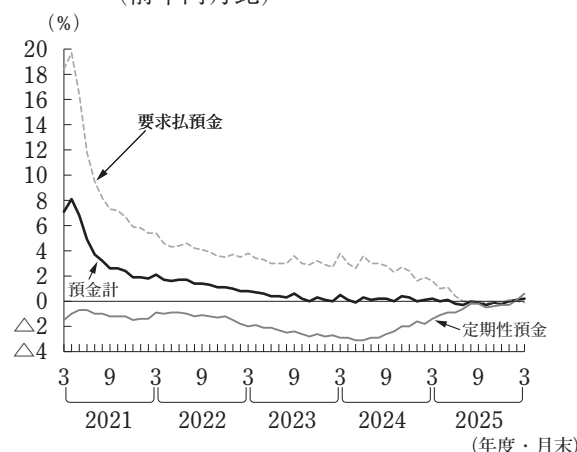
2. 主要勘定の動き

(1) 預 金

信用金庫の預金は、2020年度には、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う各種給付金や制度融資による資金繰り資金の滞留などがあり、大きく増加した。

前年同月末比増減率は、その後の鈍化傾向を経て、2025年度もゼロ前後で推移している。

(図表3) 預金種類別残高増減率の推移
(前年同月比)



① 預金残高の動き

(預金残高は24年連続の増加)

2025年度末の預金残高（譲渡性預金を除く。）は、前年度末比3,516億円、0.2%増の161兆8,911億円となった。年度中の増加率は前年度比横ばいの低水準となったものの、残高は24年連続で増加し、年度末残高として過去最高額を更新した。

月次での前年同月末比増減率をみると、2025年度中は0.3%減～0.2%増で推移した（図表3）。うち要求払預金は、増加率が2025年7月以降は±0.1%で推移した。定期性預金

は、減少率が低下傾向で推移し、2025年12月の日本銀行による0.75%への利上げを経て、2026年2月には増加に転じ、3月には増加率がさらに上昇した。

② 預金種類別の動き

(定期性預金の構成比が拡大)

2025年度末の要求払預金残高は、前年度末比1,109億円、0.1%減の87兆2,812億円となった（図表4）。内訳は、普通預金が80兆4,438億円と同661億円、0.0%の小幅増ながら、預金全体の増加への寄与率は18.8%であった。

(図表4) 預金種類別残高増減状況

(単位：億円、%)

科 目	2025年3月末		2026年3月末		2024年度中			2025年度中		
	残 高	構成比	残 高	構成比	増減額	増減率	寄与率	増減額	増減率	寄与率
要 求 払 預 金	873,921	54.0	872,812	53.9	14,400	1.6	384.0	△ 1,109	△ 0.1	△ 31.5
当 座 預 金	43,392	2.6	41,902	2.5	△ 1,390	△ 3.1	△ 37.0	△ 1,489	△ 3.4	△ 42.3
普 通 預 金	803,777	49.7	804,438	49.6	11,134	1.4	296.9	661	0.0	18.8
貯 蓄 預 金	9,245	0.5	8,793	0.5	△ 319	△ 3.3	△ 8.5	△ 451	△ 4.8	△ 12.8
通 知 預 金	3,893	0.2	3,383	0.2	326	9.1	8.7	△ 510	△ 13.1	△ 14.5
別 段 預 金	13,241	0.8	13,938	0.8	4,665	54.4	124.4	696	5.2	19.8
納税準備預金	371	0.0	354	0.0	△ 16	△ 4.2	△ 0.4	△ 16	△ 4.4	△ 0.4
定 期 性 預 金	740,803	45.8	745,427	46.0	△ 10,565	△ 1.4	△ 281.7	4,624	0.6	131.5
定 期 預 金	712,695	44.1	719,296	44.4	△ 7,490	△ 1.0	△ 199.7	6,600	0.9	187.7
定 期 積 金	28,107	1.7	26,130	1.6	△ 3,074	△ 9.8	△ 81.9	△ 1,976	△ 7.0	△ 56.1
外 貨 預 金 等	669	0.0	671	0.0	△ 85	△ 11.3	△ 2.2	1	0.2	0.0
合 計	1,615,394	100.0	1,618,911	100.0	3,749	0.2	100.0	3,516	0.2	100.0
譲 渡 性 預 金	475	—	438	—	△ 60	△ 11.2	—	△ 36	△ 7.7	—

(備考) 1. 外貨預金等には非居住者円預金を含む。
2. 「日計表」より作成

信用金庫概況

預金全体に占める普通預金の構成比は、49.6%と、0.1ポイント低下した。

また、別段預金は前年度末比696億円、5.2%増の1兆3,938億円となり、寄与率は普通預金を上回る19.8%となった。

2025年度末の定期性預金残高は、前年度末比4,624億円、0.6%増加し、74兆5,427億円となった。内訳は、定期預金が同0.9%増の71兆9,296億円で、預金全体に占める構成比は44.4%となった。定期積金は、同7.0%減の2兆6,130億円となった。寄与率は、定期預金が187.7%、定期積金が△56.1%であった。

預金種類別の構成比は、要求払預金が前年度末の54.0%から53.9%に低下し、定期性預金が前年度末の45.8%から46.0%に上昇した。2021年度中に要求払預金の残高が定期性預金の残高を逆転して以降、拡大していた両者の

差が、5年ぶりに縮小した。

なお、要求払預金の構成比が最低かつ定期性預金の構成比が最高であったのは1994年度末で、それぞれ16.2%、82.3%であった。

③ 預金者別の動き

(一般法人預金のみ増加)

2025年度末の預金者別預金残高をみると、一般法人預金は前年度末比1兆712億円、3.1%増の35兆4,786億円、個人預金は同3,252億円、0.2%減の119兆8,468億円、公金預金は同3,541億円、6.0%減の5兆4,512億円、金融機関預金は同407億円、3.5%減の1兆1,133億円となった(図表5)。

さらに科目別にみると、預金全体の増加額3,510億円に対し、一般法人の定期性預金の増加額が6,471億円と最も大きく、寄与率は

(図表5) 預金者別残高増減状況

(単位：億円、%)

預金者	科目	2025年3月末		2026年3月末		2024年度中			2025年度中		
		残高	構成比	残高	構成比	増減額	増減率	寄与率	増減額	増減率	寄与率
一般法人	要求払	228,262	14.1	232,488	14.3	2,493	1.1	66.3	4,226	1.8	120.3
	定期性	115,453	7.1	121,924	7.5	3,229	2.8	85.9	6,471	5.6	184.3
	外貨預金等	352	0.0	367	0.0	14	4.1	0.3	15	4.2	0.4
	計	344,074	21.2	354,786	21.9	5,735	1.6	152.6	10,712	3.1	305.1
個人	要求払	623,665	38.6	618,620	38.2	9,833	1.6	261.7	△ 5,045	△ 0.8	△ 143.7
	定期性	577,794	35.7	579,587	35.8	△ 13,170	△ 2.2	△ 350.6	1,793	0.3	51.0
	外貨預金等	253	0.0	251	0.0	△ 18	△ 6.6	△ 0.4	△ 2	△ 0.7	△ 0.0
	計	1,201,720	74.3	1,198,468	74.0	△ 3,355	△ 0.2	△ 89.3	△ 3,252	△ 0.2	△ 92.6
公金	要求払	19,579	1.2	19,541	1.2	1,631	9.0	43.4	△ 38	△ 0.1	△ 1.0
	定期性	38,471	2.3	34,968	2.1	△ 1,310	△ 3.2	△ 34.8	△ 3,503	△ 9.1	△ 99.8
	外貨預金等	0	0.0	0	0.0	0	-	0.0	0	-	0.0
	計	58,053	3.5	54,512	3.3	321	0.5	8.5	△ 3,541	△ 6.0	△ 100.8
金融機関	要求払	2,399	0.1	2,140	0.1	449	23.0	11.9	△ 259	△ 10.7	△ 7.3
	定期性	9,078	0.5	8,941	0.5	688	8.2	18.3	△ 137	△ 1.5	△ 3.9
	外貨預金等	61	0.0	49	0.0	△ 81	△ 57.0	△ 2.1	△ 12	△ 19.6	△ 0.3
	計	11,540	0.7	11,133	0.6	1,055	10.0	28.0	△ 407	△ 3.5	△ 11.5
合計	要求払	873,915	54.0	872,800	53.9	14,405	1.6	383.5	△ 1,115	△ 0.1	△ 31.7
	定期性	740,800	45.8	745,425	46.0	△ 10,565	△ 1.4	△ 281.2	4,625	0.6	131.7
	外貨預金等	667	0.0	670	0.0	△ 87	△ 11.5	△ 2.3	3	0.4	0.0
	計	1,615,393	100.0	1,618,903	100.0	3,756	0.2	100.0	3,510	0.2	100.0

(備考) 1. 外貨預金等には非居住者円預金を含む。

2. 日本銀行「預金者別預金」より作成。このため、「日計表」による図表の預金残高合計とは一致しない。

信用金庫概況

184.3%となった。一般法人の要求払預金も4,226億円増加し、120.3%の寄与率となった。一方、個人の要求払預金は、5,045億円減少し、寄与率は△143.7%、公金の定期性預金も3,503億円減少し、寄与率は△99.8%であった。

預金者別の構成比は、一般法人預金が21.9%、個人預金が74.0%、公金預金が3.3%、

金融機関預金が0.6%となった。

④ 業態別の動き

2025年度の業態別の預金種類別残高増減状況（図表6）、および預金者別残高増減状況（図表7）は、次のとおりである。

（図表6）業態別預金種類別残高増減状況

（単位：億円、％）

業 態	科 目	2025年3月末		2026年3月末		2024年度中			2025年度中		
		残 高	構成比	残 高	構成比	増減額	増減率	寄与率	増減額	増減率	寄与率
信用金庫	要求払預金	873,915	54.0	872,800	53.9	14,405	1.6	383.5	△ 1,115	△ 0.1	△ 31.7
	当座預金	43,391	2.6	41,901	2.5	△ 1,390	△ 3.1	△ 37.0	△ 1,490	△ 3.4	△ 42.4
	普通預金	803,776	49.7	804,437	49.6	11,135	1.4	296.4	661	0.0	18.8
	定期性預金	740,800	45.8	745,425	46.0	△ 10,565	△ 1.4	△ 281.2	4,625	0.6	131.7
	定期預金	712,694	44.1	719,295	44.4	△ 7,491	△ 1.0	△ 199.4	6,601	0.9	188.0
	定期積金	28,105	1.7	26,129	1.6	△ 3,075	△ 9.8	△ 81.8	△ 1,976	△ 7.0	△ 56.2
	合 計	1,615,393	100.0	1,618,903	100.0	3,756	0.2	100.0	3,510	0.2	100.0
都市銀行	要求払預金	3,843,256	79.1	3,839,803	77.1	△ 51,455	△ 1.3	△ 71.5	△ 3,453	△ 0.0	△ 2.7
	当座預金	517,853	10.6	490,384	9.8	△ 51,143	△ 8.9	△ 71.0	△ 27,469	△ 5.3	△ 22.2
	普通預金	3,214,008	66.1	3,241,537	65.1	△ 25,991	△ 0.8	△ 36.1	27,529	0.8	22.2
	定期性預金	803,559	16.5	884,891	17.7	109,616	15.7	152.3	81,332	10.1	65.7
	定期預金	803,559	16.5	884,891	17.7	109,616	15.7	152.3	81,332	10.1	65.7
	定期積金	0	0.0	0	0.0	0	—	0.0	0	—	0.0
	合 計	4,855,344	100.0	4,979,044	100.0	71,956	1.5	100.0	123,700	2.5	100.0
地方銀行	要求払預金	2,458,570	73.4	2,463,590	72.1	11,821	0.4	39.1	5,020	0.2	7.7
	当座預金	149,983	4.4	145,261	4.2	△ 10,217	△ 6.3	△ 33.8	△ 4,722	△ 3.1	△ 7.2
	普通預金	2,232,223	66.6	2,247,116	65.8	13,664	0.6	45.2	14,893	0.6	22.9
	定期性預金	853,390	25.4	913,277	26.7	15,358	1.8	50.8	59,887	7.0	92.4
	定期預金	850,753	25.4	910,796	26.6	15,628	1.8	51.7	60,043	7.0	92.6
	定期積金	2,637	0.0	2,481	0.0	△ 270	△ 9.2	△ 0.8	△ 156	△ 5.9	△ 0.2
	合 計	3,348,750	100.0	3,413,557	100.0	30,192	0.9	100.0	64,807	1.9	100.0
第二地銀	要求払預金	467,477	65.9	462,716	64.4	2,858	0.6	31.7	△ 4,761	△ 1.0	△ 48.5
	当座預金	28,932	4.0	27,050	3.7	△ 1,913	△ 6.2	△ 21.2	△ 1,882	△ 6.5	△ 19.1
	普通預金	426,335	60.1	424,150	59.0	4,004	0.9	44.4	△ 2,185	△ 0.5	△ 22.2
	定期性預金	236,071	33.3	249,921	34.7	5,687	2.4	63.1	13,850	5.8	141.2
	定期預金	234,561	33.1	248,623	34.6	5,881	2.5	65.2	14,062	5.9	143.3
	定期積金	1,510	0.2	1,298	0.1	△ 194	△ 11.3	△ 2.1	△ 212	△ 14.0	△ 2.1
	合 計	708,617	100.0	718,425	100.0	9,012	1.2	100.0	9,808	1.3	100.0

（備考）信用金庫は日本銀行「預金者別預金」、銀行は日本銀行「民間金融機関の資産・負債」より作成

（図表7）業態別預金者別残高増減状況

（単位：億円、％）

業 態	預 金 者	2025年3月末		2026年3月末		2024年度中			2025年度中		
		残 高	構成比	残 高	構成比	増減額	増減率	寄与率	増減額	増減率	寄与率
信用金庫	一般法人	344,074	3.4	354,786	3.4	5,735	1.6	152.6	10,712	3.1	305.1
	個人	1,201,720	12.0	1,198,468	11.6	△ 3,355	△ 0.2	△ 89.3	△ 3,252	△ 0.2	△ 92.6
	公 金	58,053	0.5	54,512	0.5	321	0.5	8.5	△ 3,541	△ 6.0	△ 100.8
	金融機関	11,540	0.1	11,133	0.1	1,055	10.0	28.0	△ 407	△ 3.5	△ 11.5
	合 計	1,615,393	16.1	1,618,903	15.6	3,756	0.2	100.0	3,510	0.2	100.0
国内銀行	一般法人	3,544,794	35.4	3,740,954	36.2	43,495	1.2	35.5	196,160	5.5	62.1
	個人	5,756,884	57.5	5,870,527	56.9	76,806	1.3	62.8	113,643	1.9	35.9
	公 金	365,594	3.6	359,412	3.4	15,874	4.5	12.9	△ 6,182	△ 1.6	△ 1.9
	金融機関	329,295	3.2	341,532	3.3	△ 13,898	△ 4.0	△ 11.3	12,237	3.7	3.8
	合 計	9,996,571	100.0	10,312,429	100.0	122,278	1.2	100.0	315,858	3.1	100.0

（備考）日本銀行「預金者別預金」より作成。このため、信用金庫については「日計表」による図表の預金残高合計とは一致しない。

(2) 貸 出 金

コロナ禍対応のいわゆる「ゼロゼロ融資」などにより、2020年度に残高が急増した信用金庫の貸出金は、その後は増勢が鈍化し、2022年度には一時マイナスとなった。しかし、その後は持ち直し、増加率は2024年4月に一時低下したものの、2025年度末まで緩やかな上昇傾向をたどった。

① 貸出金残高の動き

(貸出金残高は13年連続の増加)

2025年度末の貸出金残高は、前年度末比1兆2,885億円、1.5%増の82兆9,883億円となった。年度中の増加率は2024年度の1.4%増から加速し、13年連続の増加となった。

2025年度末の預貸率（預金に譲渡性預金を含まない。）は、前年度末比0.7ポイント上昇し、51.2%となった。上昇は4年連続である。

2025年度の月次での前年同月末比増加率は、平均して1.6%程度で推移した（図表8）。

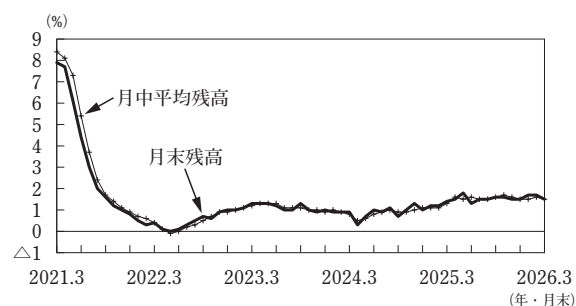
科目別にみると、貸出金残高の9割以上を占める証書貸付は、前年度末比1.9%増加して、76兆833億円となった（図表9）。手形貸付は同6.2%減の3兆851億円、当座貸越は同3.4%増の3兆6,586億円となった。割引手形は同34.2%減少し、1,612億円となった。

(図表9) 科目別貸出金残高増減状況

科 目	2025年3月末		2026年3月末		2024年度中			2025年度中		
	残 高	構成比	残 高	構成比	増減額	増減率	寄与率	増減額	増減率	寄与率
割 引 手 形	2,450	0.2	1,612	0.1	△ 1,671	△ 40.5	△ 14.6	△ 838	△ 34.2	△ 6.5
貸 付 金	814,547	99.7	828,271	99.8	13,061	1.6	114.6	13,723	1.6	106.5
手形貸付	32,893	4.0	30,851	3.7	△ 331	△ 0.9	△ 2.9	△ 2,041	△ 6.2	△ 15.8
証書貸付	746,279	91.3	760,833	91.6	11,336	1.5	99.5	14,554	1.9	112.9
当座貸越	35,375	4.3	36,586	4.4	2,057	6.1	18.0	1,210	3.4	9.3
合 計	816,998	100.0	829,883	100.0	11,390	1.4	100.0	12,885	1.5	100.0
預 貸 率	50.5		51.2		-			-		

(備考)「日計表」より作成

(図表8) 貸出金残高増減率の推移（前年同月比）



② 業種別の動き

(企業向け貸出は13年連続の増加)

2025年度末の企業向け貸出残高は、前年度末比0.9%増の55兆7,789億円となった。増加は13年連続となった（図表10）。

業種別の状況をみると、不動産業が年度中2.4%増、医療・福祉が2.5%増、建設が0.5%増と増加を続け、「運輸業、郵便業」も1.5%の増加に転じた。一方、製造業や生活関連サービス等は、前年度に続き減少した。2021年3月に終了した民間金融機関によるゼロゼロ融資の返済が続いていることが一因として挙げられる。

(地方公共団体向け貸出は3年連続増加)

2025年度末の地方公共団体向け貸出残高は、前年度末比3,746億円、6.8%増の5兆8,137億円となり、3年連続の増加となった。

信用金庫概況

(図表10) 業種別貸出金残高増減状況

(単位：億円、%)

業 種	2025年3月末		2026年3月末		2024年度中		2025年度中	
	残 高	構成比	残 高	構成比	増 減 額	増減率	増 減 額	増減率
製 造 業	65,254	7.9	63,582	7.6	△ 1,691	△ 2.5	△ 1,671	△ 2.5
建 設 業	69,950	8.5	70,324	8.4	358	0.5	373	0.5
運 輸 業、郵 便 業	18,391	2.2	18,671	2.2	△ 75	△ 0.4	280	1.5
卸 売 業	33,065	4.0	32,757	3.9	△ 312	△ 0.9	△ 308	△ 0.9
小 売 業	30,822	3.7	30,735	3.7	△ 278	△ 0.8	△ 86	△ 0.2
不 動 産 業	191,843	23.4	196,509	23.6	5,908	3.1	4,665	2.4
生 活 関 連 サ ー ビ ス	12,649	1.5	12,409	1.4	△ 211	△ 1.6	△ 240	△ 1.8
医 療 ・ 福 祉	24,518	3.0	25,136	3.0	486	2.0	618	2.5
そ の 他	105,787	12.9	107,661	12.9	3,966	3.8	1,873	1.7
企 業 向 け 貸 出	552,284	67.5	557,789	67.2	8,150	1.4	5,504	0.9
地 方 公 共 団 体	54,390	6.6	58,137	7.0	2,111	4.0	3,746	6.8
個 人	210,322	25.7	213,956	25.7	1,128	0.5	3,633	1.7
住 宅 ロ ー ン	178,282	21.8	180,990	21.8	174	0.0	2,707	1.5
カ ー ド ロ ー ン 等	5,205	0.6	5,233	0.6	67	1.3	28	0.5
そ の 他	26,834	3.2	27,732	3.3	887	3.4	897	3.3
合 計	816,997	100.0	829,882	100.0	11,390	1.4	12,885	1.5

(備考) 1. 「企業向け貸出」には「海外円借款、国内店名義現地貸」を含む。
2. 日本銀行「貸出先別貸出金」より作成。このため、「日計表」による図表の貸出金残高合計とは一致しない。

(個人向け貸出は5年連続の増加)

2025年度末の個人向け貸出残高は、前年度末比3,633億円、1.7%増の21兆3,956億円となり、5年連続で増加した。

個人向け貸出の内訳をみると、84%を占める住宅ローンは、前年度末比2,707億円、1.5%増の18兆990億円と、2016年度末（2.5%）以来の高い伸び率となった。カードローン等は、同28億円、0.5%増の5,233億円と、3年連続で増加した。

③ 資金使途別の動き

(企業向け設備資金残高は5年連続増加)

2025年度中の設備資金の貸出先別の増減状況をみると、企業向けは2.3%増、個人は1.5%増、地方公共団体は4.1%増となった（図表11）。このうち企業向けの業種別の増減状況をみると、残高構成比の高い不動産業をはじめ、生活関連サービス以外の主要な業種で増加となり、とりわけ建設業が7.3%増の高い伸びを示した。

(図表11) 業種別設備・運転資金残高増減状況

(単位：億円、%)

業 種	設備資金				運転資金			
	2026年3月末		増減率		2026年3月末		増減率	
	残 高	構成比	2024年度中	2025年度中	残 高	構成比	2024年度中	2025年度中
製 造 業	14,223	3.2	2.5	0.3	49,359	12.7	△ 3.8	△ 3.3
建 設 業	15,170	3.4	6.9	7.3	55,153	14.2	△ 1.0	△ 1.1
運 輸 業、郵 便 業	6,410	1.4	5.5	5.6	12,261	3.1	△ 3.0	△ 0.5
卸 売 業	5,305	1.1	4.6	4.0	27,451	7.0	△ 1.8	△ 1.8
小 売 業	6,805	1.5	1.6	1.7	23,930	6.1	△ 1.5	△ 0.8
不 動 産 業	154,171	34.8	3.2	2.2	42,337	10.9	2.8	3.0
生 活 関 連 サ ー ビ ス	4,813	1.0	1.0	△ 1.5	7,596	1.9	△ 3.2	△ 2.1
医 療 ・ 福 祉	14,944	3.3	1.9	0.0	10,191	2.6	2.0	6.4
そ の 他	27,880	6.2	2.7	2.7	79,780	20.5	4.3	1.4
企 業 向 け 貸 出	249,725	56.4	3.2	2.3	308,063	79.5	0.1	△ 0.1
地 方 公 共 団 体	10,467	2.3	0.9	4.1	47,669	12.3	4.7	7.5
個 人	182,404	41.2	0.2	1.5	31,552	8.1	2.5	3.0
合 計	442,597	100.0	1.9	2.0	387,285	100.0	0.8	1.0

(備考) 1. 「企業向け貸出」には「海外円借款、国内店名義現地貸」を含む。
2. 日本銀行「貸出先別貸出金」より作成

信用金庫概況

一方、運転資金の貸出先別の増減状況については、企業向けは0.1%減、個人は3.0%増、地方公共団体は7.5%増となった。このうち企業向けの業種別の増減状況をみると、不動産業が10年連続増となる一方、残高の大きい建設業、製造業がそれぞれ3年連続、5年連続の減少となった。

④ 貸出先数の動き

(貸出先数は1.1%減少)

2025年度末の貸出先数は、前年度末比4.6万先、1.1%減の389.8万先となった(図表12)。貸出先別にみると、全貸出先の約3割を占める企業が同0.1%減の124.7万先と2年ぶりの減少となった。

なお、業態別貸出金残高・先数増減状況(図表13)は次のとおりである。

(図表12) 業種別貸出先数増減状況

(単位：先、%)

業 種	2025年3月末		2026年3月末		2024年度中		2025年度中	
	先 数	構成比	先 数	構成比	増 減 数	増減率	増 減 数	増減率
製 造 業	134,330	3.4	129,389	3.3	△ 3,569	△ 2.5	△ 4,941	△ 3.6
建 設 業	262,427	6.6	263,876	6.7	3,759	1.4	1,449	0.5
運 輸 業、郵 便 業	32,655	0.8	32,680	0.8	288	0.8	25	0.0
卸 売 業	69,704	1.7	68,720	1.7	△ 235	△ 0.3	△ 984	△ 1.4
小 売 業	121,368	3.0	119,316	3.0	△ 371	△ 0.3	△ 2,052	△ 1.6
不 動 産 業	218,255	5.5	220,350	5.6	3,206	1.4	2,095	0.9
生 活 関 連 サ ー ビ ス	54,742	1.3	54,672	1.4	1,476	2.7	△ 70	△ 0.1
医 療 ・ 福 祉	51,315	1.3	52,574	1.3	1,676	3.3	1,259	2.4
そ の 他	304,498	7.7	305,626	7.8	4,836	1.6	1,128	0.3
企 業 向 け 貸 出	1,249,294	31.6	1,247,203	31.9	11,066	0.8	△ 2,091	△ 0.1
地 方 公 共 団 体	2,581	0.0	2,642	0.0	12	0.4	61	2.3
個 人	2,692,836	68.2	2,648,687	67.9	△ 48,073	△ 1.7	△ 44,149	△ 1.6
合 計	3,944,711	100.0	3,898,532	100.0	△ 36,995	△ 0.9	△ 46,179	△ 1.1

(備考) 1. 「企業向け貸出」には「海外円借款、国内店名義現地貸」を含む。
2. 日本銀行「貸出先別貸出金」より作成

(図表13) 業態別貸出金残高・先数増減状況

(単位：億円、%)

	2025年3月末				2026年3月末			
	信用金庫		国内銀行		信用金庫		国内銀行	
	残 高	増減率	残 高	増減率	残 高	増減率	残 高	増減率
企 業 向 け 計	552,284	1.4	4,288,831	3.4	557,789	0.9	4,625,949	7.8
大 企 業	—	—	1,436,978	4.2	—	—	1,589,330	10.6
中 堅 企 業	—	—	117,286	1.9	—	—	116,999	△ 0.2
中 小 企 業	552,284	1.4	2,734,565	3.1	557,789	0.9	2,919,618	6.7
地 方 公 共 団 体	54,390	4.0	298,549	△ 0.2	58,137	6.8	305,951	2.4
個 人	210,322	0.5	1,666,386	3.9	213,956	1.7	1,731,997	3.9
合 計	816,997	1.4	6,253,766	3.4	829,882	1.5	6,663,897	6.5

(単位：先、%)

	2025年3月末				2026年3月末			
	信用金庫		国内銀行		信用金庫		国内銀行	
	先 数	増減率	先 数	増減率	先 数	増減率	先 数	増減率
企 業 向 け 計	1,249,294	0.8	2,246,722	△ 0.1	1,247,203	△ 0.1	2,247,303	0.0
大 企 業	—	—	30,961	8.5	—	—	32,104	3.6
中 堅 企 業	—	—	15,978	△ 1.9	—	—	15,509	△ 2.9
中 小 企 業	1,249,294	0.8	2,199,783	△ 0.2	1,247,203	△ 0.1	2,199,690	△ 0.0
地 方 公 共 団 体	2,581	0.4	5,041	△ 0.3	2,642	2.3	4,949	△ 1.8
個 人	2,692,836	△ 1.7	19,437,361	1.3	2,648,687	△ 1.6	19,609,715	0.8
合 計	3,944,711	△ 0.9	21,689,124	1.2	3,898,532	△ 1.1	21,861,967	0.7

(備考) 1. 信用金庫、国内銀行とも「海外円借款、国内店名義現地貸」は企業向けに含む。
2. 日本銀行「貸出先別貸出金」より作成。このため、信用金庫は「日計表」による図表の貸出金残高合計とは一致しない。国内銀行は、銀行・信託・海外店の3勘定合計

信用金庫概況

(3) 余資運用資産

2025年度中の主要な中央銀行の金融政策については、Fed、ECBが利下げを継続した一方、日本銀行は12月に政策金利を0.75%に引き上げ、1995年以降、30年ぶりの高い水準となった。

(余資運用資産残高は減少)

2025年度末の信用金庫の余資運用資産残高は、前年度末比1兆5,537億円、1.7%減の87兆4,193億円となった（図表14）。

科目別の残高構成比は、預け金が前年度末比0.6ポイント低下の45.3%、有価証券が同0.6ポイント上昇の51.6%となった。有価証券と預け金の合計で96.9%となり、余資運用資産の大部分を占めている。

科目別の増減状況をみると、預け金は、前年度末比1兆2,489億円、3.0%減の39兆6,221億円で、寄与率は△80.3%となった。うち信金中金預け金は、同1兆4,274億円、4.8%減となっ

た。有価証券は、同2,864億円、0.6%減の45兆1,167億円で、寄与率は△18.4%となった。

なお、年度末の各資産の残高を比べると、2025年度末は余資運用資産が87兆4,193億円、貸出金が82兆9,883億円と、差は縮まったものの、引き続き余資運用資産残高が貸出金残高を上回っている。前述のとおり、預貸率は4年連続で上昇しているが、2011年度末以降15年連続で、余資運用資産残高が貸出金残高を上回る状況が続いている。

(国債が2年連続増、株式は大幅増)

有価証券種類別に残高の増減状況をみると、国債が前年度末比2,326億円、3.0%増と、2年連続で増加した。また、株式が同5,148億円、36.4%増となった（図表15）。一方、地方債は同1,259億円、1.8%減、社債は同3,110億円、1.9%減、投資信託は同1,291億円、2.7%減、外国証券は同4,969億円、5.8%減となった。

(図表14) 科目別余資運用資産残高増減状況

(単位：億円、%)

科 目	2025年3月末		2026年3月末		2024年度中			2025年度中		
	残 高	構成比	残 高	構成比	増減額	増減率	寄与率	増減額	増減率	寄与率
現 金	14,921	1.6	14,212	1.6	455	3.1	1.3	△ 709	△ 4.7	△ 4.5
うち小切手・手形	1,084	0.1	778	0.0	△ 194	△ 15.2	△ 0.5	△ 305	△ 28.2	△ 1.9
預 け 金	408,711	45.9	396,221	45.3	△ 28,934	△ 6.6	△ 86.6	△ 12,489	△ 3.0	△ 80.3
うち信金中金預け金	293,676	33.0	279,401	31.9	△ 20,925	△ 6.6	△ 62.7	△ 14,274	△ 4.8	△ 91.8
買 入 手 形	0	0.0	0	0.0	0	-	0.0	0	-	0.0
コー ロ ー ン	3,210	0.3	3,426	0.3	2,643	466.6	7.9	216	6.7	1.3
買 現 先 勘 定	0	0.0	0	0.0	0	-	0.0	0	-	0.0
債券貸借取引支払保証金	0	0.0	0	0.0	0	-	0.0	0	-	0.0
買入金銭債権	5,770	0.6	5,959	0.6	△ 32	△ 0.5	△ 0.0	189	3.2	1.2
金 銭 の 信 託	3,076	0.3	3,199	0.3	149	5.1	0.4	122	3.9	0.7
商品有価証券	8	0.0	6	0.0	△ 1	△ 17.5	△ 0.0	△ 1	△ 19.2	△ 0.0
有 価 証 券	454,032	51.0	451,167	51.6	△ 7,653	△ 1.6	△ 22.9	△ 2,864	△ 0.6	△ 18.4
合 計	889,731	100.0	874,193	100.0	△ 33,374	△ 3.6	△ 100.0	△ 15,537	△ 1.7	△ 100.0

(備考)「日計表」より作成

信用金庫概況

業態別にみた有価証券の増減状況は、
図表16のとおりである。

(図表15) 有価証券種類別残高増減状況

(単位：億円、%)

科 目	2025年3月末		2026年3月末		2024年度中			2025年度中		
	残 高	構成比	残 高	構成比	増減額	増減率	寄与率	増減額	増減率	寄与率
国 債	76,680	16.8	79,006	17.5	2,981	4.0	38.9	2,326	3.0	81.1
地 方 債	69,065	15.2	67,806	15.0	△ 3,404	△ 4.6	△ 44.4	△ 1,259	△ 1.8	△ 43.9
短 期 社 債	739	0.1	954	0.2	739	—	9.6	214	29.0	7.4
社 債	157,312	34.6	154,202	34.1	△ 2,458	△ 1.5	△ 32.1	△ 3,110	△ 1.9	△ 108.5
うち公社公団債	31,698	6.9	28,099	6.2	△ 5,429	△ 14.6	△ 70.9	△ 3,598	△ 11.3	△ 125.5
うち金 融 債	6,670	1.4	8,454	1.8	2,024	43.5	26.4	1,784	26.7	62.2
うちその他社債	118,943	26.1	117,647	26.0	946	0.8	12.3	△ 1,296	△ 1.0	△ 45.2
株 式	14,113	3.1	19,262	4.2	△ 878	△ 5.8	△ 11.4	5,148	36.4	179.7
貸 付 信 託	0	0.0	0	0.0	0	—	0.0	0	—	0.0
投 資 信 託	47,423	10.4	46,131	10.2	△ 2,858	△ 5.6	△ 37.3	△ 1,291	△ 2.7	△ 45.0
外 国 証 券	85,163	18.7	80,193	17.7	△ 1,769	△ 2.0	△ 23.1	△ 4,969	△ 5.8	△ 173.4
その 他 の 証 券	3,534	0.7	3,610	0.8	△ 5	△ 0.1	△ 0.0	76	2.1	2.6
合 計	454,032	100.0	451,167	100.0	△ 7,653	△ 1.6	△ 100.0	△ 2,864	△ 0.6	△ 100.0

(備考)「日計表」より作成

(図表16) 業態別有価証券種類別残高増減状況

(単位：億円、%)

科 目	信用金庫				都市銀行				地方銀行				第二地方銀行			
	2024年度末		2025年度末		2024年度末		2025年度末		2024年度末		2025年度末		2024年度末		2025年度末	
	残 高	増減率	残 高	増減率	残 高	増減率	残 高	増減率	残 高	増減率	残 高	増減率	残 高	増減率	残 高	増減率
国 債	76,680	4.0	79,006	3.0	545,058	△ 1.2	540,644	△ 0.8	194,496	32.5	207,351	6.6	37,811	23.5	46,075	21.8
地 方 債	69,065	△ 4.6	67,806	△ 1.8	61,089	△ 4.2	57,588	△ 5.7	154,128	△ 8.0	131,402	△ 14.7	26,163	△ 4.9	23,296	△ 10.9
社 債	157,312	△ 1.5	154,202	△ 1.9	75,339	△ 13.5	62,526	△ 17.0	117,765	△ 6.8	106,422	△ 9.6	30,601	△ 5.1	25,417	△ 16.9
株 式	14,113	△ 5.8	19,262	36.4	103,995	△ 19.7	116,310	11.8	75,566	△ 9.9	86,670	14.6	10,696	△ 13.1	12,158	13.6
外国証券	85,163	△ 2.0	80,193	△ 5.8	501,604	9.8	515,930	2.8	124,439	2.0	131,580	5.7	15,845	△ 4.3	16,770	5.8
そ の 他	51,697	△ 3.9	50,697	△ 1.9	63,421	△ 13.0	63,228	△ 0.3	127,865	△ 2.0	120,635	△ 5.6	21,854	△ 11.6	21,176	△ 3.1
合 計	454,032	△ 1.6	451,167	△ 0.6	1,350,506	△ 0.8	1,356,226	0.4	794,259	2.2	784,060	△ 1.2	142,970	△ 0.7	144,892	1.3

(備考) 1. 「その他」は有価証券計から国債、地方債、社債、株式、外国証券を除いた額
2. 信用金庫は「日計表」、銀行は、日本銀行「民間金融機関の資産・負債」より作成

3. その他の業務

(1) 証券業務

① 国債の窓口販売

個人向け国債は、2003年2月から募集が始まった。2025年度の信用金庫における個人向け国債販売額は、前年度比743億円、27.4%増の3,444億円となった（図表17）。うち、3年固定が同23.0%増、5年固定は同64.7%増となる一方、10年変動は同20.3%減となった。

2007年10月に導入された新窓販国債（募集取扱方式）の2025年度の販売額は、前年度比24億円、35.4%増の94億円となった。うち2年は57億円、5年は9億円、10年は26億円となった。

（図表17）国債種類別窓口販売状況

（単位：百万円、%）

	販 売 額		2024年度		2025年度	
	2024年度	2025年度	増減額	増減率	増減額	増減率
個人向け国債	270,189	344,490	103,618	62.2	74,301	27.4
3年固定	55,544	68,327	33,823	155.7	12,783	23.0
5年固定	123,601	203,663	59,219	91.9	80,062	64.7
10年変動	91,044	72,500	10,576	13.1	△ 18,544	△ 20.3
新窓販国債	6,969	9,438	5,203	294.6	2,469	35.4
2年	1,705	5,774	1,697	*	4,069	238.6
5年	1,108	993	789	247.3	△ 115	△ 10.3
10年	4,156	2,671	2,717	188.8	△ 1,485	△ 35.7

（備考）1. 直接参加金庫分は含まない。
2. 信金中央金庫調べ

② 投資信託の窓口販売

信金中央金庫が複数の投信会社の指定販売会社となり、自らはその取次販売会社となる方式を利用して投信窓販業務に参入している信用金庫は、2026年3月末時点で前年同月比横ばいの187金庫であった。

2025年度における、信用金庫の信金中央金庫取次方式による投信窓口販売状況は、892万5,612件、5,682億円となった（図表18）。販

売件数は、前年度比12.2%増加して900万件に迫る水準に達した。販売金額は同1.7%増加し、5,000億円台半ばを維持している。

このような取扱実績の堅調な増加と株価の上昇とが相まって、年度末の投信窓販預かり資産残高は、前年度比24.3%増の1兆7,036億円となった。

（図表18）投資信託窓口販売状況

（単位：件、億円、%）

	2024年度	2025年度	増 減	増減率
販売件数	7,952,743	8,925,612	972,869	12.2
販売金額	5,583	5,682	99	1.7
期末残高	13,696	17,036	3,340	24.3

（備考）信金中央金庫取次実績

③ 少額投資非課税制度

2014年1月から開始されたNISA（少額投資非課税制度）は、2024年1月から新制度として開始された（図表19）。

2025年から6月末と12月末の2回調査になった全国信用金庫協会の調査結果によると、2025年12月末現在、信用金庫が取り扱う新NISAの口座数は前年同月末比4万4,236口座増加し、63万7,514口座となっている。

（図表19）NISA新制度の内容

	つみたて投資枠	成長投資枠
非課税保有期間	無制限	無制限
制度（口座開設期間）	恒久化	恒久化
年間投資枠	120万円	240万円
非課税保有限度額（総枠）	1800万円	
	1200万円（内数）	
投資対象商品	長期の積立・分散投資に適した一定の投資信託（備考2）	上場株式・投資信託等（備考3）
対象年齢	18歳以上	18歳以上

（備考）1. つみたて投資枠と成長投資枠は併用可
2. 金融庁の基準を満たした投資信託に限定
3. ①整理・監理銘柄②信託期間20年未満、毎月分配型の投資信託およびデリバティブ取引を用いた一定の投資信託等を除外
4. 2023年末までに、つみたてNISAおよび一般NISAの口座において投資した商品は、2024年1月以降はNISAの外枠で管理され、2023年までのNISA制度における非課税措置が適用される。
5. 出所は金融庁

信用金庫概況

信用金庫が取り扱う新NISA口座の2025年12月末残高は、成長投資枠が前年同月比80.1%増の2,926億円、つみたて投資枠が同2.4倍増の1,979億円となった。

(2) 確定拠出年金業務

信金中央金庫を経由する個人型確定拠出年金の取扱いをみると、2026年3月末の信用金庫の取扱いによる加入者は、前年同月比で6.9%増の6万2,644人であった(図表20)。なお、国民年金基金連合会発表の全国ベースの加入者数は、同8.9%増の506万2,500人であった。

企業型は、2026年3月末の信用金庫の取扱事業所数が前年同月比25件増の199件となった。

(図表20) 確定拠出年金(個人型)の加入状況

(単位: 人、%)

	2025年3月末	2026年3月末	増減(率・幅)
全国の個人型加入者数	4,644,525	5,062,500	8.9
信用金庫取扱分	58,567	62,644	6.9
シェア	1.2	1.2	0.0

(備考) 1. 全体の加入者数と信用金庫取扱分ともに過去に拠出した分の運用のみを行う者を含む。
2. 死亡・脱退等の減少要因を含む。
3. 全国ベースのデータは国民年金基金連合会調べ

(3) PFI事業への取組み

信金中央金庫は、2025年度に1件のPFI事業で融資契約を締結し、単独でアレンジャーを務めている(図表21)。

2025年度末のPFI等融資残高は、前年度比55億円減の736億円となった。

(図表21) 信金中央金庫のPFIへの取組状況

(単位: 件、億円)

年度	19	20	21	22	23	24	25
融資契約締結に至ったPFI事業	4	4	2	3	3	2	1
うちアレンジャーを務める案件	3	4	2	3	3	2	1
PFI等融資残高(末残)	593	725	656	649	768	791	736

(備考) 信金中央金庫調べ

(4) 信託業務

信金中央金庫は、2016年10月に信託兼営の認可を取得し、2017年1月から信用金庫独自ブランドの個人向け信託商品として、相続をサポートする「こころのボタン」と生前贈与をサポートする「こころのリボン」の提供を開始した。

2025年度末時点で、「こころのボタン」は累計件数9,777件(前年度比300件増)、累計契約額291億円(同10億円増)となった。「こころのリボン」は累計件数6,405件(同486件増)、累計契約額762億円(同59億円増)となった(図表22)。

また、信用金庫の運用手段の多様化ニーズに対応すべく、2017年11月から外国籍の円建私募投資信託を投資対象とした「SCBグローバル信託」の提供を開始した。

2025年度末の「SCBグローバル信託」は、契約金庫数221金庫(前年度比横ばい)、信託財産末残2兆911億円(同33億円減)となった。

(図表22) 信託商品取扱状況

年度末	個人向け商品				信用金庫向け商品	
	しんきん相続信託「こころのボタン」		しんきん暦年信託「こころのリボン」		SCBグローバル信託	
	累計件数	累計契約額(百万円)	累計件数	累計契約額(百万円)	契約金庫数	信託財産末残(億円)
2020	4,899	14,136	2,625	31,091	217	14,319
2021	6,329	18,742	3,719	44,280	221	20,722
2022	7,770	23,228	4,620	54,601	221	23,064
2023	8,857	26,444	5,345	63,089	221	24,089
2024	9,477	28,120	5,919	70,307	221	24,287
2025	9,777	29,191	6,405	76,284	221	20,911

(備考) 信金中央金庫調べ

4. 決 算 状 況

2025年度の全国254信用金庫の合算ベースの決算状況は、以下のとおりとなった。

業務粗利益は、資金利益および役務取引等利益が増加したもののその他業務利益のマイナス幅が拡大したことから、前期比1,402億円、8.6%減の1兆4,739億円となった（図表23）。

資金利益については、日銀の利上げを受け

て預金利息が前期比2.7倍増加したものの、貸出金利息、預け金利息、有価証券利息配当金の増加を受け、前期比1,197億円、7.0%増の1兆8,250億円となった。

役務取引等利益は、前期比12億円、1.7%増の725億円となった。

その他業務利益は、債券5勘定戻のマイナス幅拡大もあって4,236億円のマイナスとなり、マイナス幅は前期比2,612億円拡大した。

一般貸倒引当金繰入額は、前期と同様に

（図表23）業務損益の内訳

（単位：億円、%）

科 目	金 額			増 減 率	
	2024年度	2025年度	増 減 額	2024年度	2025年度
業 務 粗 利 益	16,141	14,739	△ 1,402	1.7	△ 8.6
業 務 純 利 益	3,619	1,823	△ 1,796	4.2	△ 49.6
（ コ ア 業 務 純 益 ）	5,192	6,075	882	7.8	16.9
（コア業務純益（除く投資信託解約損益））	5,092	5,738	646	8.7	12.6
資 金 運 用 収 益	18,468	21,889	3,420	7.2	18.5
貸 出 金 利 息	11,643	13,341	1,698	3.7	14.5
預 け 金 利 息	1,432	2,236	803	66.8	56.1
有 価 証 券 利 息 配 当 金	5,118	5,996	877	6.0	17.1
資 金 調 達 費 用	1,418	3,645	2,227	156.6	156.9
預 金 利 息	1,251	3,467	2,216	239.8	177.0
譲 渡 性 預 金 利 息	1	3	1	37.7	95.5
借 用 金 利 息	27	50	22	31.6	83.4
資 金 利 益	17,052	18,250	1,197	2.3	7.0
役 務 取 引 等 収 益	2,122	2,175	53	4.4	2.5
役 務 取 引 等 費 用	1,409	1,450	41	3.6	2.9
役 務 取 引 等 利 益	712	725	12	6.0	1.7
そ の 他 業 務 収 益	657	605	△ 51	15.6	△ 7.8
国 債 等 債 券 売 却 益	333	345	11	△ 3.7	3.5
国 債 等 債 券 償 還 益	5	12	6	△ 14.5	130.7
そ の 他 業 務 費 用	2,281	4,842	2,560	11.6	112.2
国 債 等 債 券 売 却 損	1,424	3,862	2,437	30.2	171.1
国 債 等 債 券 償 還 損	467	540	72	1.9	15.5
国 債 等 債 券 償 却	40	221	181	△ 58.9	448.3
（債券5勘定戻）	△ 1,593	△ 4,266	△ 2,673	－	－
そ の 他 業 務 利 益	△ 1,623	△ 4,236	△ 2,612	－	－
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	△ 20	△ 15	5	△ 146.6	－
経 費	12,542	12,931	388	1.5	3.0
人 件 費	7,591	7,752	160	1.2	2.1
物 件 費	4,474	4,653	178	2.2	3.9
業 務 収 益	21,248	24,671	3,422	7.1	16.1
業 務 費 用	17,632	22,854	5,222	7.8	29.6

- （備考）1. 業務純益＝業務収益－（業務費用－金銭の信託運用見合費用）
2. コア業務純益＝業務純益－債券5勘定戻（国債等債券売却益＋同償還益－同売却損－同償還損－同償却）
＋一般貸倒引当金繰入額
3. 業務粗利益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額＋経費
4. 業務収益＝資金運用収益＋役務取引等収益＋その他業務収益
5. 業務費用＝資金調達費用＋役務取引等費用＋その他業務費用＋一般貸倒引当金繰入額＋経費

信用金庫概況

戻入超過となったものの、戻入超過額は15億円と、前期比5億円減少した。経費は、同388億円、3.0%増の1兆2,931億円となった。物件費は3年連続、人件費は2年連続の増加となった。

これらの結果、業務純益は、前期比1,796億円、49.6%減の1,823億円となった。本業での収益を示すコア業務純益は、同882億円、16.9%増の6,075億円と、増加は8年連続となっ

た。コア業務純益（除く投資信託解約損益）は、同646億円、12.6%増の5,738億円となった。

臨時損益は、個別貸倒引当金繰入額が増加したものの、株式等売却益の急増などから、前期比1,311億円、6倍増の1,569億円となった（図表24）。経常利益は同488億円、12.6%減の3,385億円、当期純利益は同476億円、16.4%減の2,424億円となった。

（図表24） 臨時損益等の内訳

（単位：億円、%）

科 目	金 額			増 減 率	
	2024年度	2025年度	増 減 額	2024年度	2025年度
臨 時 損 益	258	1,569	1,311	△ 44.6	508.1
臨 時 収 益	1,475	2,856	1,380	△ 13.6	93.6
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	228	181	△ 46	7.4	△ 20.3
償 却 債 権 取 立 益	147	145	△ 1	△ 4.1	△ 1.2
株 式 等 売 却 益	905	2,250	1,344	△ 20.4	148.4
金 銭 の 信 託 運 用 益	78	111	32	△ 5.4	41.1
そ の 他 の 臨 時 収 益	115	167	52	△ 4.3	45.5
臨 時 費 用	1,217	1,286	69	△ 1.9	5.7
貸 出 金 償 却	190	178	△ 12	12.2	△ 6.3
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	444	511	67	△ 15.5	15.1
株 式 等 売 却 損	202	188	△ 13	21.9	△ 6.6
株 式 等 償 却	14	16	2	25.3	14.3
金 銭 の 信 託 運 用 損	14	10	△ 4	△ 50.4	△ 27.7
（株 式 3 勘 定 戻 入）	689	2,044	1,355	△ 28.2	196.7
経 常 利 益	3,874	3,385	△ 488	△ 1.6	△ 12.6
特 別 利 益	74	207	132	15.5	176.3
特 別 損 失	117	130	13	△ 3.6	11.3
税 引 前 当 期 純 利 益	3,832	3,462	△ 369	△ 1.2	△ 9.6
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	865	1,003	138	△ 7.9	16.0
法 人 税 等 調 整 額	65	33	△ 31	123.6	△ 48.6
当 期 純 利 益	2,901	2,424	△ 476	△ 0.3	△ 16.4

（備考）株式3勘定戻入＝株式等売却益－（株式等売却損＋株式等償却）

信用金庫統計編

(2025年度)

信用金庫統計資料

1. 信用金庫数、店舗数、会員数および常勤役職員数

(単位：店、人)

地 区	2025年3月末				2026年3月末			
	信用金庫数	店舗数	会員数	常勤役職員数	信用金庫数	店舗数	会員数	常勤役職員数
北海道	20	490	406,835	4,398	20	486	399,480	4,408
東北	27	434	559,114	4,051	27	431	548,559	3,942
東京	23	1,326	1,738,491	18,612	23	1,330	1,719,729	18,444
関東	49	910	1,366,094	16,739	49	909	1,347,812	16,629
北陸	15	239	271,960	2,610	15	238	266,637	2,598
東海	34	1,330	1,586,377	18,791	34	1,334	1,579,396	18,674
近畿	29	1,188	1,400,973	18,573	29	1,194	1,383,074	18,630
中国	20	446	517,344	4,972	20	445	510,647	4,964
四国	10	185	212,502	2,019	10	182	210,523	1,974
九州北部	13	197	216,196	2,260	13	196	214,838	2,227
南九州	13	293	368,220	2,893	13	289	362,546	2,881
全 国	254	7,058	8,671,420	96,137	254	7,054	8,570,581	95,592

(備考) 沖縄は全国に含む。(以下同様)

信用金庫統計編

2. 総合貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 項 目	2025年3月末残高	2025年6月末残高	2025年9月末残高	2025年12月末残高	2026年3月末残高
現 金	1,492,154	1,294,778	1,379,995	1,366,121	1,421,236
(うち小切手・手形)	(108,443)	(55,697)	(82,065)	(44,195)	(77,851)
預 け 金	40,871,119	41,882,082	41,108,057	40,798,213	39,622,161
(うち信金中金預け金)	(29,367,656)	(28,933,818)	(28,874,701)	(28,134,962)	(27,940,165)
(うち譲渡性預け金)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
買 入 手 形	0	0	0	0	0
コ ー ル ロ ー ン	321,044	690,736	631,982	544,619	342,652
買 現 先 勘 定	0	0	0	0	0
債券貸借取引支払保証金	0	0	0	0	0
買 入 金 銭 債 権	577,014	597,668	601,966	612,481	595,920
金 銭 の 信 託	307,691	332,927	315,345	318,790	319,989
商 品 有 価 証 券	816	856	838	771	658
有 価 証 券	45,403,273	48,100,838	48,032,225	48,098,296	45,116,777
国 債	7,668,021	8,600,317	8,834,630	9,133,490	7,900,635
地 方 債	6,906,596	7,464,925	7,487,820	7,451,228	6,780,653
短 期 社 債	73,964	326,114	184,355	364,040	95,437
社 債	15,731,239	16,857,345	16,936,778	16,800,510	15,420,200
(公 社 公 団 債)	(3,169,811)	(3,376,689)	(3,350,281)	(3,278,971)	(2,809,984)
(金 融 債)	(667,081)	(733,741)	(765,668)	(805,779)	(845,499)
(そ の 他 社 債)	(11,894,345)	(12,746,914)	(12,820,827)	(12,715,759)	(11,764,716)
株 式	1,411,331	907,663	882,690	889,997	1,926,218
貸 付 信 託	0	0	0	0	0
投 資 信 託	4,742,336	4,753,723	4,565,219	4,485,224	4,613,180
外 国 証 券	8,516,335	8,845,989	8,796,145	8,632,031	8,019,366
そ の 他 の 証 券	353,449	344,759	344,585	341,771	361,083
貸 出 金	81,699,857	81,538,238	82,268,447	82,669,835	82,988,377
(うち金融機関貸付金)	(2,985,127)	(3,027,249)	(3,048,590)	(3,063,804)	(3,097,070)
割 引 手 形	245,069	216,561	211,990	246,315	161,245
手 形 貸 付	3,289,320	3,006,671	3,130,648	3,157,307	3,085,148
証 書 貸 付	74,627,963	74,992,636	75,344,623	75,683,338	76,083,380
当 座 貸 越	3,537,503	3,322,369	3,581,185	3,582,873	3,658,602
外 国 為 替	34,283	54,268	51,749	50,711	29,375
そ の 他 資 産	1,174,137	1,238,274	1,161,492	1,263,867	1,260,070
(うち信金中金出資金)	(800,000)	(800,000)	(800,000)	(800,000)	(800,000)
有 形 固 定 資 産	1,884,854	1,925,408	1,950,366	1,977,085	1,936,650
建 物	595,810	606,361	629,590	639,040	624,475
土 地	1,107,741	1,127,138	1,132,156	1,133,463	1,130,988
リ ー ス 資 産	22,620	23,252	24,127	24,944	22,157
建 設 仮 勘 定	33,791	40,061	28,555	34,357	30,029
その他の有形固定資産	124,891	128,594	135,936	145,279	128,998
無 形 固 定 資 産	62,283	64,601	68,342	71,789	66,020
ソ フ ト ウ ェ ア	39,703	41,488	44,901	47,376	43,056
の れ ん	0	0	0	0	0
リ ー ス 資 産	1,720	1,757	1,994	2,143	2,004
その他の無形固定資産	20,859	21,354	21,445	22,269	20,959
前 払 年 金 費 用	95,141	92,202	93,998	95,459	110,112
繰 延 税 金 資 産	648,515	181,922	181,922	181,922	737,822
再評価に係る繰延税金資産	0	0	0	0	0
債 務 保 証 見 返	270,093	302,200	297,376	289,163	236,536
貸 倒 引 当 金	△ 736,153	△ 736,087	△ 736,070	△ 735,822	△ 711,478
(うち個別貸倒引当金)	(△ 554,291)	(△ 554,225)	(△ 554,208)	(△ 553,960)	(△ 536,428)
そ の 他 の 引 当 金	△ 231	△ 231	△ 231	△ 231	△ 221
合 計	174,105,896	177,560,687	177,407,806	177,603,076	174,072,663

信用金庫統計編

(単位：百万円)

負 債 ・ 純 資 産 項 目	2025年3月末残高	2025年6月末残高	2025年9月末残高	2025年12月末残高	2026年3月末残高
預 金 積 金	161,539,447	163,500,498	163,370,634	163,506,350	161,891,103
当 座 預 金	4,339,248	4,056,903	4,097,922	4,094,350	4,190,292
普 通 預 金	80,377,760	81,947,997	81,301,069	82,399,909	80,443,893
貯 蓄 預 金	924,505	906,798	896,150	888,013	879,345
通 知 預 金	389,317	274,215	248,399	192,821	338,309
別 段 預 金	1,324,199	1,452,443	1,480,066	925,941	1,393,898
納 税 準 備 預 金	37,167	35,130	33,844	34,110	35,499
小 計	87,392,199	88,673,489	88,057,454	88,535,147	87,281,238
定 期 預 金	71,269,592	72,044,927	72,566,404	72,338,749	71,929,670
定 期 積 金	2,810,719	2,717,634	2,684,470	2,567,128	2,613,090
小 計	74,080,312	74,762,562	75,250,875	74,905,878	74,542,761
非 居 住 者 円 預 金	3,911	4,055	3,957	3,557	3,546
外 貨 預 金	63,024	60,391	58,347	61,766	63,557
小 計	66,935	64,446	62,304	65,324	67,103
譲 渡 性 預 金	47,525	93,248	58,378	79,544	43,857
借 用 金	2,349,865	2,101,670	2,061,805	1,804,172	1,699,966
借 入 金	2,193,565	2,101,670	2,005,805	1,753,972	1,522,166
当 座 借 越	156,300	0	56,000	50,200	177,800
再 割 引 手 形	0	0	0	0	0
売 渡 手 形	0	0	0	0	0
コ ー ル マ ネ ー	155,925	31,326	33,231	85,908	201,218
売 現 先 勘 定	6,656	12,030	12,977	9,818	5,421
債券貸借取引受入担保金	731,168	686,972	586,114	696,944	532,843
コマーシャル・ペーパー	0	0	0	0	0
外 国 為 替	1,769	1,337	2,025	1,053	1,962
そ の 他 負 債	477,948	391,996	403,467	433,542	633,595
代 理 業 務 勘 定	3,487	3,319	3,131	4,402	3,348
賞 与 引 当 金	46,617	44,975	44,937	44,932	47,508
役 員 賞 与 引 当 金	1,261	449	449	449	1,251
退 職 給 付 引 当 金	120,313	110,742	107,410	104,457	113,391
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	37,614	35,167	34,274	34,117	38,305
そ の 他 の 引 当 金	45,342	45,158	44,932	44,850	46,356
特 別 法 上 の 引 当 金	0	0	0	0	0
繰 延 税 金 負 債	119,869	21,616	21,616	21,616	258,792
再評価に係る繰延税金負債	86,080	85,995	85,995	85,928	85,144
債 務 保 証	270,093	302,200	297,376	289,163	236,536
負 債 計	166,040,988	167,468,706	167,168,759	167,247,253	165,840,606
純 資 産	7,774,014	9,861,424	9,858,446	9,857,047	7,989,032
出 資 金	822,725	813,762	821,527	820,058	796,641
(普 通 出 資 金)	(641,820)	(640,358)	(638,623)	(637,154)	(635,436)
(優 先 出 資 金)	(103,534)	(96,034)	(102,784)	(102,784)	(81,084)
(その他の出資金)	(77,369)	(77,369)	(80,119)	(80,119)	(80,119)
優先出資申込証拠金	0	0	0	0	0
資 本 剰 余 金	86,417	78,917	88,417	88,417	66,717
利 益 剰 余 金	8,528,370	8,817,758	8,797,208	8,797,208	8,798,019
処 分 未 済 持 分	△ 2,522	△ 1,989	△ 1,681	△ 1,407	△ 2,265
自 己 優 先 出 資	0	0	0	0	0
自己優先出資申込証拠金	0	0	0	0	0
その他有価証券評価差額金	△ 1,821,585	43	43	4	△ 1,859,034
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	11,810	4,285	4,285	4,285	41,943
土 地 再 評 価 差 額 金	148,798	148,646	148,645	148,479	147,010
期 中 損 益	290,893	230,556	380,600	498,774	243,023
合 計	174,105,896	177,560,687	177,407,806	177,603,076	174,072,663

3. 都道府県別預金・貸出金残高

(1) 預 金

(単位：百万円、%)

都道府県名	2024年3月末 残 高	2025年3月末 残 高	前年同月比 増 減 率	2026年3月末 残 高	前年同月比 増 減 率
北海道	8,469,787	8,509,906	0.4	8,541,572	0.3
青森	799,746	812,385	1.5	804,696	-0.9
岩手	905,243	904,098	-0.1	890,386	-1.5
宮城	1,308,229	1,271,529	-2.8	1,248,420	-1.8
秋田	289,304	291,674	0.8	291,175	-0.1
山形	581,244	583,143	0.3	569,794	-2.2
福島	2,088,788	2,092,488	0.1	2,072,788	-0.9
茨城	1,598,438	1,555,061	-2.7	1,612,810	3.7
栃木	1,272,818	1,279,685	0.5	1,271,395	-0.6
群馬	2,957,972	2,958,821	0.0	2,953,484	-0.1
埼玉	6,419,745	6,436,711	0.2	6,418,561	-0.2
千葉	2,646,498	2,625,211	-0.8	2,595,357	-1.1
東京都	28,496,729	28,486,517	-0.0	28,664,202	0.6
神奈川県	9,385,341	9,470,468	0.9	9,585,926	1.2
新潟	1,702,227	1,701,826	-0.0	1,713,366	0.6
富山	1,347,534	1,325,059	-1.6	1,282,364	-3.2
石川	1,384,811	1,424,105	2.8	1,419,724	-0.3
福井	1,275,405	1,280,501	0.3	1,269,489	-0.8
山梨	1,011,028	1,019,529	0.8	1,000,398	-1.8
長野	2,975,554	2,999,330	0.7	3,055,805	1.8
岐阜	5,293,332	5,373,514	1.5	5,368,861	-0.0
静岡県	9,532,495	9,628,394	1.0	9,531,694	-1.0
愛知県	18,597,979	18,703,661	0.5	18,896,198	1.0
三重	1,404,807	1,367,979	-2.6	1,399,219	2.2
滋賀	1,090,318	1,082,338	-0.7	1,083,263	0.0
京都	9,002,350	9,081,657	0.8	9,210,233	1.4
大阪	10,145,565	10,113,015	-0.3	9,951,972	-1.5
兵庫県	10,118,448	10,218,876	0.9	10,216,001	-0.0
奈良	1,628,571	1,626,324	-0.1	1,648,938	1.3
和歌山	1,276,241	1,234,424	-3.2	1,210,556	-1.9
鳥取	469,944	465,882	-0.8	462,679	-0.6
島根	516,108	524,420	1.6	533,671	1.7
岡山	1,897,258	1,880,437	-0.8	1,856,932	-1.2
広島	2,950,365	2,961,776	0.3	2,995,557	1.1
山口	948,946	919,219	-3.1	907,632	-1.2
徳島	319,679	315,000	-1.4	311,953	-0.9
香川	893,524	890,860	-0.2	906,006	1.7
愛媛	986,325	983,800	-0.2	959,272	-2.4
高知	1,035,678	1,034,119	-0.1	1,052,970	1.8
福岡	2,081,134	2,068,325	-0.6	2,083,029	0.7
佐賀	486,416	491,418	1.0	498,967	1.5
熊本	850,134	831,406	-2.2	823,445	-0.9
大分	723,878	728,315	0.6	727,066	-0.1
宮崎	594,416	595,445	0.1	590,090	-0.8
鹿児島	1,005,678	989,703	-1.5	993,162	0.3
全 国	161,164,450	161,539,447	0.2	161,891,103	0.2

(備考) 1. 本店所在地による。

2. 長崎および沖縄は全国に含む。

信用金庫統計編

(2)貸 出 金

(単位：百万円、%)

都道府県名	2024年3月末 残 高	2025年3月末 残 高	前年同月比 増 減 率	2026年3月末 残 高	前年同月比 増 減 率
北海道	3,542,034	3,592,383	1.4	3,664,939	2.0
青森	318,088	317,951	-0.0	315,541	-0.7
岩手	388,987	384,529	-1.1	377,471	-1.8
宮城	716,372	732,999	2.3	744,632	1.5
秋田	151,558	154,465	1.9	153,914	-0.3
山形	279,512	276,538	-1.0	278,006	0.5
福島	875,152	886,661	1.3	901,692	1.6
茨城	614,775	623,138	1.3	636,820	2.1
栃木	601,867	607,605	0.9	619,608	1.9
群馬	1,404,345	1,385,357	-1.3	1,379,790	-0.4
埼玉	3,503,278	3,588,158	2.4	3,656,006	1.8
千葉	1,325,290	1,337,769	0.9	1,349,997	0.9
東京都	15,621,949	15,687,594	0.4	15,870,646	1.1
神奈川県	4,941,299	5,041,806	2.0	5,203,481	3.2
新潟	740,320	742,992	0.3	744,039	0.1
富山	568,962	577,239	1.4	572,437	-0.8
石川	662,110	694,091	4.8	717,436	3.3
福井	512,011	515,104	0.6	521,340	1.2
山梨	414,763	417,330	0.6	426,114	2.1
長野	1,312,406	1,336,653	1.8	1,360,916	1.8
岐阜	2,674,080	2,720,172	1.7	2,745,403	0.9
静岡県	4,323,930	4,416,865	2.1	4,525,431	2.4
愛知	8,898,173	9,126,549	2.5	9,346,252	2.4
三重	585,371	585,865	0.0	593,036	1.2
滋賀	504,480	516,882	2.4	519,874	0.5
京都	5,530,748	5,649,834	2.1	5,784,769	2.3
大阪	5,544,963	5,585,032	0.7	5,558,345	-0.4
兵庫県	4,646,338	4,699,100	1.1	4,757,036	1.2
奈良	774,237	777,584	0.4	796,642	2.4
和歌山	450,538	455,089	1.0	452,748	-0.5
鳥取	271,104	270,595	-0.1	271,873	0.4
島根	285,142	292,989	2.7	301,819	3.0
岡山	744,445	736,932	-1.0	746,321	1.2
広島	1,729,513	1,786,026	3.2	1,847,278	3.4
山口	468,423	482,114	2.9	478,098	-0.8
徳島	157,608	159,852	1.4	162,331	1.5
香川	409,532	422,486	3.1	419,741	-0.6
愛媛	503,283	514,868	2.3	516,902	0.3
高知	170,249	180,387	5.9	193,887	7.4
福岡	1,140,475	1,144,708	0.3	1,154,551	0.8
佐賀	273,701	281,917	3.0	291,162	3.2
熊本	451,057	457,006	1.3	459,913	0.6
大分	339,769	348,330	2.5	357,983	2.7
宮崎	280,274	283,030	0.9	284,767	0.6
鹿児島	644,121	637,853	-0.9	645,198	1.1
全 国	80,560,855	81,699,857	1.4	82,988,377	1.5

信用金庫統計編

4. 資産残高

期 末		現 金				預 け 金		金融機関 貸 付 等	コー ル ロ ー ン 等	買 入 金 債	金 銭 債 権	金 銭 の 託 託	商 品 有 価 証券	有 価 証券	余資運用資産計						
		小切手・手形		期末残高											期末残高	期末残高	期末残高	期末残高	期末残高	期末残高	期末残高
						期末残高	増減率														
年	1953	81	...	19	...	334	...	6	—	—	55	—	91	...	569	...					
	1954	83	3.2	17	-8.2	419	25.3	36	—	—	74	—	152	67.0	766	34.6					
	1955	93	11.0	27	53.6	573	36.7	24	—	—	78	—	253	66.0	1,023	33.4					
	1956	111	19.4	30	12.6	656	14.3	236	—	—	66	—	317	25.6	1,388	35.7					
	1957	130	17.3	35	15.7	670	2.1	572	—	—	64	—	358	12.8	1,796	29.3					
	1958	142	8.7	36	4.4	779	16.2	706	—	—	65	—	530	47.6	2,223	23.7					
	1959	167	17.4	50	36.9	932	19.6	1,021	—	—	61	—	669	26.3	2,851	28.2					
	1960	244	46.3	93	85.2	1,210	29.7	1,111	—	—	60	—	943	40.8	3,569	25.1					
	1961	327	34.1	142	52.5	1,677	38.5	1,476	—	—	63	—	1,007	6.8	4,552	27.5					
	1962	424	29.5	214	50.2	2,402	43.2	1,996	—	—	50	—	1,250	24.1	6,125	34.5					
	1963	657	54.7	383	78.9	2,911	21.1	2,355	—	—	37	—	1,449	15.8	7,412	21.0					
	1964	808	22.9	500	30.4	3,625	24.5	3,488	—	—	25	—	1,680	15.9	9,628	29.8					
	1965	811	0.3	491	-1.6	5,556	53.2	1,497	—	—	32	—	2,814	67.5	10,713	11.2					
	1966	870	7.2	534	8.6	6,327	13.8	1,126	—	—	33	—	3,414	21.2	11,772	9.8					
	1967	1,060	21.7	686	28.4	6,445	1.8	2,621	—	—	30	—	3,954	15.8	14,112	19.8					
	1968	1,272	20.0	815	18.8	6,967	8.0	3,706	—	—	35	—	5,055	27.8	17,037	20.7					
	1969	1,526	20.0	993	21.7	7,890	13.2	3,923	—	—	35	—	5,863	15.9	19,239	12.9					
	1970	1,902	24.5	1,260	26.9	9,450	19.7	5,040	—	—	46	—	6,838	16.6	23,278	20.9					
	1971	2,216	16.5	1,497	18.7	16,601	75.6	1,036	—	—	56	—	9,086	32.8	28,997	24.5					
	1972	2,823	27.3	1,863	24.4	18,340	10.4	495	—	—	54	—	11,516	26.7	33,229	14.5					
	1973	4,285	51.7	3,057	64.0	19,895	8.4	1,876	—	—	45	—	13,834	20.1	39,937	20.1					
	1974	4,639	8.2	3,134	2.5	19,555	-1.7	8,397	—	—	46	—	18,467	33.4	51,106	27.9					
	1975	5,290	14.0	3,709	18.3	25,544	30.6	2,814	—	—	45	—	23,598	27.7	57,292	12.1					
	1976	5,887	11.2	3,980	7.3	30,114	17.8	2,031	—	—	39	—	25,356	7.4	63,429	10.7					
	1977	5,819	-1.1	3,692	-7.2	36,699	21.8	1,998	—	—	37	—	31,416	23.8	75,971	19.7					
	1978	6,157	5.8	3,851	4.2	38,141	3.9	1,654	—	—	34	—	40,963	30.3	86,952	14.4					
	1979	7,353	19.4	4,406	14.4	29,967	-21.4	8,543	—	—	31	—	51,237	25.0	97,133	11.7					
	1980	8,162	10.9	5,036	14.2	35,818	19.5	6,025	—	—	57	—	59,299	15.7	109,363	12.5					
1981	8,339	2.1	5,020	-0.3	45,509	27.0	3,973	—	—	737	—	69,357	16.9	127,917	16.9						
1982	9,343	12.0	5,732	14.1	46,728	2.6	3,836	—	—	2,420	—	76,375	10.1	138,704	8.4						
1983	10,158	8.7	6,282	9.5	54,318	16.2	4,320	—	—	2,981	—	78,154	2.3	149,933	8.0						
1984	10,860	6.9	6,820	8.5	61,492	13.2	7,201	—	—	5,127	—	82,312	5.3	166,994	11.3						
1985	10,792	-0.6	5,839	-14.3	73,917	20.2	9,390	—	—	9,200	—	83,458	1.3	186,759	11.8						
1986	11,234	4.0	6,231	6.7	89,280	20.7	9,772	—	—	15,752	528	90,539	8.4	217,107	16.2						
1987	11,336	0.9	6,102	-2.0	102,180	14.4	9,947	—	—	17,245	1,598	97,711	7.9	240,021	10.5						
1988	12,511	10.3	6,669	9.2	107,853	5.5	13,337	—	—	17,854	1,720	103,244	5.6	256,521	6.8						
1989	15,236	21.7	9,128	36.8	104,358	-3.2	29,579	—	3,355	18,197	1,614	112,026	8.5	284,368	10.8						
1990	16,723	9.7	9,713	6.4	106,341	1.9	29,705	—	5,556	12,481	1,772	118,105	5.4	290,686	2.2						
度	1991	15,355	-6.0	6,888	-27.2	114,460	7.9	28,729	—	7,180	10,088	1,217	116,025	0.0	293,057	2.8					
	1992	15,158	-1.2	6,613	-3.9	116,088	1.4	29,151	—	8,268	8,029	993	123,594	6.5	301,283	2.8					
	1993	14,115	-6.8	5,560	-15.9	118,150	1.7	31,077	—	8,489	6,391	1,073	136,636	10.5	315,933	4.8					
	1994	13,446	-4.7	5,507	-0.9	129,919	9.9	28,338	—	8,498	5,611	763	140,926	3.1	327,503	3.6					
	1995	13,922	3.5	6,127	11.2	128,416	-1.1	23,696	—	6,958	5,955	578	151,921	7.8	331,449	1.2					
	1996	14,351	3.0	4,515	-26.3	130,096	1.3	27,778	—	6,420	5,625	518	159,044	4.6	343,834	3.7					
	1997	13,988	-2.5	4,094	-9.3	130,852	0.5	26,841	—	8,317	5,189	503	162,760	2.3	348,452	1.3					
	1998	14,014	0.1	3,716	-9.2	135,398	3.4	17,118	—	7,890	4,642	434	180,479	10.8	359,977	3.3					
	1999	14,277	1.8	3,458	-6.9	146,973	8.5	24,425	—	4,182	4,725	535	198,272	9.8	393,392	9.2					
	2000	14,238	-0.2	4,283	23.8	183,867	25.1	11,180	—	4,134	4,057	198	221,566	11.7	439,243	11.6					
	2001	19,391	36.1	4,006	-6.4	182,044	-0.9	3,004	—	2,084	3,103	188	236,169	6.5	445,987	1.5					
	2002	17,492	-9.7	2,747	-31.4	194,070	6.6	2,654	—	3,274	2,463	197	248,064	5.0	468,216	4.9					
	2003	16,040	-8.3	2,204	-19.7	196,398	1.1	2,175	—	3,095	2,729	159	268,761	8.3	489,360	4.5					
	2004	19,162	19.4	2,104	-4.5	199,157	1.4	2,472	—	3,142	2,678	78	287,574	7.0	514,265	5.1					
	2005	16,963	-11.4	2,589	22.9	194,245	-2.4	1,949	—	2,825	2,668	69	306,055	6.4	524,777	2.0					
	2006	17,490	3.1	3,456	33.4	193,753	-0.2	—	8,821	2,641	2,637	59	318,110	3.9	543,515	3.5					
	2007	16,670	-4.6	2,325	-32.7	208,064	7.3	—	10,717	2,452	2,205	45	323,482	1.6	563,638	3.7					
	2008	16,741	0.4	2,093	-9.9	214,336	3.0	—	3,199	2,653	1,768	36	324,132	0.2	562,869	-0.1					
	2009	15,872	-5.1	2,000	-4.4	227,793	6.2	—	3,918	3,090	1,657	51	343,384	5.9	595,768	5.8					
	2010	16,187	1.9	1,971	-1.4	258,109	13.3	—	1,691	2,839	1,898	52	344,224	0.2	625,003	4.9					

(注)1. 「コールローン等」は、買入手形、コールローン、買現先勘定および債券貸借取引支払保証金の合計。なお、2006年9月以降の金融機関貸付金は、「貸出金」に含まれている。

2. 「金銭の信託」の1980～82年度は、信託受益権を含め調整した。

3. 「有価証券」の1982年度以前は、貸付有価証券を含め調整した。

4. 「その他資産」は、日計表上のその他資産計、前払年金費用（2014年3月末より）、繰延税金資産、再評価に係る繰延税金資産および債務保証見返の合計である。

5. 増減率は、単位百万円により算出した。また、1991年度の増減率は旧八千代信用金庫と旧三和信用金庫、2004年度の増減率は旧杵築信用金庫の計数を調整し算出した。

信用金庫統計編

(単位：億円、%)

貸 出 金		割引手形		外 国 為 替	動産不動産	有形固定資産	無形固定資産	その他資産	貸倒引当金	その他の引当金	合 計		期 末
		増減率	貸付金								期末残高	増減率	
期末残高	増減率	期末残高	期末残高	期末残高	期末残高	期末残高	期末残高	期末残高	期末残高	期末残高	期末残高	増減率	昭和
1,610	...	252	1,358	—	48	—	—	92	—	—	2,321	...	28
1,866	15.8	278	1,587	—	67	—	—	104	—	—	2,804	20.8	29
2,269	21.5	353	1,915	—	83	—	—	144	—	—	3,519	25.4	30
2,907	28.1	511	2,395	—	102	—	—	190	—	—	4,589	30.3	31
3,595	23.6	642	2,953	—	123	—	—	262	—	—	5,778	25.9	32
4,369	21.5	797	3,571	—	152	—	—	339	—	—	7,085	22.6	33
5,566	27.3	1,141	4,424	—	194	—	—	431	—	—	9,043	27.6	34
7,332	31.7	1,621	5,710	—	247	—	—	554	—	—	11,703	29.4	35
9,874	34.6	2,510	7,363	—	324	—	—	717	—	—	15,468	32.1	36
13,188	33.5	3,594	9,594	—	431	—	—	901	—	—	20,647	33.4	37
17,170	30.1	4,831	12,338	—	589	—	—	1,244	—	—	26,416	27.9	38
20,070	16.8	5,676	14,394	—	786	—	—	1,585	—	—	32,070	21.4	39
24,014	19.6	6,244	17,770	—	991	—	—	2,170	—	—	37,889	18.1	40
29,324	22.1	7,504	21,820	—	1,129	—	—	2,873	—	—	45,100	19.0	41
35,312	20.4	9,315	25,997	—	1,283	—	—	3,908	—	—	54,617	21.1	42
41,629	17.8	10,578	31,050	—	1,446	—	—	4,727	—	—	64,840	18.7	43
52,809	26.8	14,200	38,609	—	1,731	—	—	5,897	—	—	79,677	22.8	44
63,557	20.3	17,522	46,034	—	2,122	—	—	6,852	—	—	95,811	20.2	45
75,925	19.4	17,619	58,305	—	2,642	—	—	7,957	—	—	115,523	20.5	46
99,500	31.0	21,095	78,404	—	2,927	—	—	12,402	—	—	148,059	28.1	47
121,850	22.4	30,243	91,606	—	3,478	—	—	13,799	—	—	179,065	20.9	48
134,743	10.5	32,319	102,423	—	4,113	—	—	15,718	—	—	205,681	14.8	49
158,252	17.4	36,589	121,663	—	4,688	—	—	18,058	—	—	238,291	15.8	50
181,860	14.9	41,216	140,644	—	5,320	—	—	19,934	—	—	270,545	13.5	51
194,602	7.0	39,132	155,470	—	5,927	—	—	20,748	—	—	297,249	9.8	52
216,529	11.2	40,124	176,404	—	6,534	—	—	21,604	—	—	331,620	11.5	53
245,642	13.4	47,119	198,522	—	7,008	—	—	27,505	—	—	377,290	13.7	54
264,168	7.5	47,798	216,370	—	7,640	—	—	29,231	—	—	410,403	8.7	55
283,287	7.2	47,735	235,551	4	8,206	—	—	28,946	—	—	448,361	9.2	56
305,631	7.8	48,001	257,629	58	8,827	—	—	29,086	—	—	482,309	7.5	57
328,709	7.5	49,048	279,661	79	9,483	—	—	30,162	—	—	518,368	7.4	58
351,364	6.8	53,823	297,540	124	10,163	—	—	29,365	—	—	558,012	7.6	59
365,734	4.0	48,899	316,834	124	10,604	—	—	33,700	—	—	596,923	6.9	60
384,230	5.0	44,662	339,568	172	10,912	—	—	34,332	—	—	646,756	8.3	61
417,738	8.7	46,717	371,021	207	11,255	—	—	38,164	—	—	707,388	9.3	62
466,364	11.6	49,216	417,147	265	11,903	—	—	44,653	—	—	779,708	10.2	63
538,005	15.3	59,032	478,972	367	12,572	—	—	48,348	—	—	883,662	13.3	平成 1
602,582	12.0	64,826	537,756	405	13,388	—	—	53,399	—	—	960,462	8.6	2 度
624,893	6.0	56,770	568,122	508	14,462	—	—	63,940	—	—	996,863	6.0	3
647,124	3.5	50,455	596,668	506	15,501	—	—	50,759	—	—	1,015,176	1.8	4
661,371	2.2	46,212	615,159	517	16,008	—	—	50,305	—	—	1,044,136	2.8	5
679,164	2.6	46,471	632,692	495	16,279	—	—	46,648	—	—	1,070,092	2.4	6
698,984	2.9	48,837	650,147	563	16,562	—	—	45,995	—	—	1,093,555	2.1	7
702,016	0.4	44,318	657,698	562	16,765	—	—	43,085	—	—	1,106,264	1.1	8
704,088	0.2	42,553	661,535	467	19,162	—	—	41,159	—	—	1,113,331	0.6	9
712,062	1.1	33,457	678,605	363	20,733	—	—	46,200	—	—	1,139,337	2.3	10
687,159	-3.4	31,785	655,373	367	20,602	—	—	42,182	-26,468	-182	1,117,053	-1.9	11
661,879	-3.6	33,932	627,946	375	20,131	—	—	39,317	-20,042	-19	1,140,886	2.1	12
639,805	-3.3	28,762	611,043	372	19,743	—	—	35,183	-19,542	-169	1,121,379	-1.7	13
626,342	-2.1	24,051	602,291	341	19,303	—	—	29,718	-18,515	-14	1,125,393	0.3	14
622,364	-0.6	22,388	599,975	298	19,158	—	—	26,988	-16,912	-9	1,141,248	1.4	15
620,948	-0.1	20,555	600,393	287	18,683	—	—	24,389	-14,879	-12	1,163,682	2.0	16
626,702	0.9	18,931	607,770	272	18,221	—	—	23,403	-13,293	-39	1,180,044	1.4	17
634,953	1.3	20,168	614,784	233	—	17,378	595	21,662	-12,473	-28	1,205,837	2.1	18
635,433	0.0	16,753	618,680	229	—	17,478	606	20,999	-11,856	-23	1,226,506	1.7	19
648,786	2.1	13,003	635,782	202	—	17,611	613	20,437	-11,788	-24	1,238,707	0.9	20
641,574	-1.1	10,515	631,059	215	—	17,642	656	20,035	-11,483	-24	1,264,384	2.0	21
637,550	-0.6	10,623	626,927	253	—	17,619	657	18,558	-11,020	-26	1,288,596	1.9	22

信用金庫統計編

期 末	現 金				預 け 金		金 融 機 関	コーポ	買 入 金 債	金 銭 債 権	金 銭 の 託 信	商 品 有 価 証券	有 価 証 券	余 資 運 用 資 産 計	
	小 切 手 ・ 手 形						貸 付 等	ローン等							
	期 末 残 高		期 末 残 高		期 末 残 高		期 末 残 高	期 末 残 高	期 末 残 高	期 末 残 高	期 末 残 高	期 末 残 高	期 末 残 高	期 末 残 高	増 減 率
年		増 減 率		増 減 率		増 減 率									増 減 率
2011	15,189	-6.1	2,615	32.6	264,639	2.5	—	3,109	3,289	1,932	44	370,593	7.6	658,798	5.4
2012	14,501	-4.5	2,151	-17.7	275,885	4.2	—	2,804	3,493	2,010	53	390,414	5.3	689,163	4.6
2013	15,048	3.7	1,564	-27.2	297,649	7.8	—	1,756	2,105	1,408	32	400,267	2.5	718,269	4.2
2014	14,662	-2.5	1,543	-1.3	314,770	5.7	—	1,637	2,386	1,273	30	423,234	5.7	757,995	5.5
2015	14,440	-1.5	1,485	-3.7	327,585	4.0	—	847	2,058	1,262	25	432,426	2.1	778,647	2.7
2016	14,754	2.1	1,522	2.4	350,164	6.8	—	485	1,575	1,316	47	426,196	-1.4	794,539	2.0
2017	14,999	1.6	1,866	22.5	365,177	4.2	—	753	1,794	1,561	56	425,704	-0.1	810,046	1.9
2018	15,131	0.8	1,733	-7.1	376,847	3.1	—	483	2,351	1,736	19	432,763	1.6	829,333	2.3
2019	15,105	-0.1	1,123	-35.1	379,640	0.7	—	396	3,438	1,926	18	430,760	-0.4	831,286	0.2
2020	14,868	-1.5	801	-28.6	454,070	19.6	—	650	5,040	2,234	16	465,724	8.1	942,604	13.3
2021	15,162	1.9	912	13.8	473,339	4.2	—	486	6,311	2,610	13	486,875	4.5	984,798	4.4
2022	15,048	-0.7	1,112	21.9	434,281	-8.2	—	428	6,105	2,471	10	464,159	-4.6	922,504	-6.3
2023	14,466	-3.8	1,279	14.9	437,645	0.7	—	566	5,802	2,927	9	461,686	-0.5	923,105	0.0
2024	14,921	3.1	1,083	-15.2	408,711	-6.6	—	3,210	5,770	3,076	8	454,032	-1.6	889,731	-3.6
2025	14,212	-4.7	778	-28.2	396,221	-3.0	—	3,426	5,959	3,199	6	451,167	-0.6	874,193	-1.7

信用金庫統計編

(単位：億円、%)

貸 出 金				外 国 為 替	動産不動産	有形固定資産	無形固定資産	その他資産	貸倒引当金	その他の引当金	合 0.0 計		期 末	
		割引手形	貸付金								期末残高	増減率		
期末残高		期末残高	期末残高	期末残高	期末残高	期末残高	期末残高	期末残高	期末残高	期末残高			期末残高	増減率
増減率														
637,888	0.0	11,473	626,414	242	—	17,526	614	16,535	-11,048	-24	1,320,533	2.4		
636,876	-0.1	10,612	626,263	288	—	17,449	613	15,349	-10,659	-13	1,349,068	2.1		
644,791	1.2	9,344	635,447	355	—	17,668	589	14,232	-10,291	-8	1,385,609	2.7		
658,015	2.0	8,890	649,125	392	—	17,921	565	13,758	-9,677	-3	1,438,967	3.8		
673,201	2.3	8,235	664,966	451	—	18,154	638	15,254	-9,020	-1	1,477,326	2.6		
691,675	2.7	7,528	684,146	358	—	18,310	652	15,143	-8,404	-1	1,512,272	2.3		
709,634	2.5	8,066	701,568	387	—	18,364	644	15,412	-7,808	-1	1,546,681	2.2		
719,837	1.4	7,747	712,090	472	—	18,293	633	15,878	-7,538	-1	1,576,909	1.9		
726,752	0.9	6,079	720,672	370	—	18,301	622	16,195	-7,531	-1	1,585,995	0.5		
784,373	7.9	3,859	780,514	759	—	18,358	573	15,644	-7,828	-2	1,754,483	10.6		
788,013	0.4	4,067	783,945	386	—	18,271	582	16,395	-8,034	-1	1,800,410	2.6		
798,304	1.3	4,014	794,290	390	—	18,321	627	17,982	-7,849	-2	1,750,280	-2.7		
805,608	0.9	4,122	801,485	300	—	18,650	628	19,998	-7,669	-2	1,760,619	0.5		
816,998	1.4	2,450	814,547	342	—	18,848	622	21,878	-7,361	-2	1,741,058	-1.1		
829,883	1.5	1,612	828,271	293	—	19,366	660	23,445	-7,114	-2	1,740,726	-0.0		

信用金庫統計編

5. 負債・純資産残高

期 末		預 金 積 金								実 質 預 金		譲 渡 性 預 金		借 用 金	
		要求払預金		定期性預金		外貨預金等									
		期末残高		期末残高		期末残高		期末残高		期末残高		期末残高			
		増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率		
年	1953	2,012	...	728	...	1,283	...	—	—	1,992	...	—	—	25	...
	1954	2,426	20.6	817	12.1	1,609	25.4	—	—	2,409	20.8	—	—	28	10.8
	1955	3,040	25.3	991	21.2	2,049	27.3	—	—	3,013	25.0	—	—	28	2.5
	1956	3,918	28.8	1,284	29.5	2,634	28.5	—	—	3,887	29.0	—	—	81	182.9
	1957	4,847	23.7	1,464	14.0	3,383	28.4	—	—	4,812	23.7	—	—	136	66.4
	1958	5,944	22.6	1,679	14.6	4,265	26.0	—	—	5,907	22.7	—	—	141	3.7
	1959	7,611	28.0	2,163	28.8	5,447	27.7	—	—	7,560	27.9	—	—	161	14.3
	1960	9,890	29.9	2,827	30.6	7,062	29.6	—	—	9,796	29.5	—	—	185	14.9
	1961	13,093	32.3	3,875	37.0	9,217	30.5	—	—	12,950	32.1	—	—	218	17.8
	1962	17,583	34.2	5,211	34.4	12,371	34.2	—	—	17,369	34.1	—	—	223	2.0
	1963	22,439	27.6	6,530	25.3	15,909	28.5	—	—	22,056	26.9	—	—	265	18.9
	1964	27,084	20.6	7,614	16.6	19,469	22.3	—	—	26,583	20.5	—	—	275	3.4
	1965	31,748	17.2	8,621	13.2	23,126	18.7	—	—	31,256	17.5	—	—	313	14.0
	1966	37,555	18.2	10,104	17.1	27,451	18.7	—	—	37,021	18.4	—	—	309	-1.4
	1967	44,795	19.2	12,053	19.2	32,741	19.2	—	—	44,109	19.1	—	—	432	40.0
	1968	53,017	18.3	13,863	15.0	39,153	19.5	—	—	52,201	18.3	—	—	542	25.4
	1969	65,302	23.1	17,211	24.1	48,091	22.8	—	—	64,309	23.1	—	—	504	-7.1
	1970	78,857	20.7	20,444	18.7	58,412	21.4	—	—	77,596	20.6	—	—	506	0.3
	1971	95,248	20.7	24,944	22.0	70,304	20.3	—	—	93,751	20.8	—	—	1,124	122.2
	1972	120,449	26.4	33,806	35.5	86,643	23.2	—	—	118,585	26.4	—	—	1,780	58.2
	1973	147,351	22.3	40,979	21.2	106,371	22.7	—	—	144,293	21.6	—	—	1,745	-1.9
1974	169,487	15.0	45,029	9.8	124,458	17.0	—	—	166,353	15.2	—	—	934	-46.4	
1975	197,006	16.2	50,219	11.5	146,787	17.9	—	—	193,297	16.1	—	—	943	1.0	
1976	224,214	13.8	55,257	10.0	168,956	15.1	—	—	220,234	13.9	—	—	1,585	67.9	
1977	247,814	10.5	58,599	6.0	189,214	11.9	—	—	244,121	10.8	—	—	2,003	26.3	
1978	280,126	13.0	67,420	15.0	212,706	12.4	—	—	276,274	13.1	—	—	2,058	2.7	
1979	313,995	12.0	75,754	12.3	238,240	12.0	—	—	309,588	12.0	88	—	4,695	128.0	
1980	342,824	9.1	73,259	-3.2	269,565	13.1	—	—	337,788	9.1	179	103.4	1,585	-66.2	
度	1981	378,153	10.3	79,062	7.9	299,081	10.9	9	—	373,132	10.4	300	67.8	1,986	25.2
	1982	407,459	7.7	84,333	6.6	323,059	8.0	67	580.1	401,727	7.6	453	50.8	2,579	29.8
	1983	434,126	6.5	87,103	3.2	346,849	7.3	173	158.4	427,844	6.5	1,708	276.9	2,219	-13.9
	1984	469,429	8.1	93,163	6.9	375,275	8.1	990	471.4	462,609	8.1	2,884	68.8	1,463	-34.0
	1985	500,491	6.6	93,858	0.7	404,019	7.6	2,613	163.8	494,651	6.9	4,329	50.0	2,019	38.0
	1986	539,734	7.8	103,764	10.5	429,879	6.4	6,089	133.0	533,502	7.8	6,911	59.6	3,458	71.2
	1987	594,318	10.1	114,666	10.5	470,134	9.3	9,516	56.2	588,216	10.2	4,933	-28.6	3,988	15.3
	1988	660,990	11.2	127,643	11.3	516,824	9.9	16,522	73.6	654,320	11.2	4,806	-2.5	4,385	9.9
	1989	750,795	13.5	147,923	15.8	583,395	12.8	19,476	17.8	741,666	13.3	5,175	7.6	11,502	162.2
	1990	823,135	9.6	150,999	2.0	653,705	12.0	18,430	-5.3	813,422	9.6	3,811	-26.3	6,050	-47.3
	1991	851,133	5.5	144,635	-2.3	688,313	7.2	18,183	9.6	844,244	5.9	2,183	-41.4	4,950	0.5
	1992	874,891	2.7	144,972	0.2	716,471	4.0	13,447	-26.0	868,277	2.8	1,599	-26.7	5,521	11.5
	1993	904,183	3.3	149,901	3.4	739,550	3.2	14,731	9.5	898,622	3.4	778	-51.3	3,949	-28.4
	1994	941,478	4.1	153,278	2.2	774,855	4.7	13,343	-9.4	935,970	4.1	308	-60.3	3,730	-5.5
	1995	962,236	2.2	173,751	13.3	772,602	-0.2	15,882	19.0	956,108	2.1	458	48.6	5,773	54.7
	1996	977,321	1.5	183,733	5.7	778,649	0.7	14,939	-5.9	972,806	1.7	522	14.0	3,882	-32.7
	1997	984,372	0.7	194,112	5.6	778,306	-0.0	11,953	-19.9	980,277	0.7	282	-45.8	2,668	-31.2
	1998	1,005,732	2.1	205,961	6.1	790,359	1.5	9,411	-21.2	1,002,016	2.2	193	-31.7	3,356	25.7
	1999	1,020,320	1.4	214,497	4.1	797,284	0.8	8,539	-9.2	1,016,862	1.4	122	-36.7	2,109	-37.1
	2000	1,038,043	1.7	230,205	7.3	801,008	0.4	6,829	-20.0	1,033,760	1.6	105	-13.3	2,588	22.6
	2001	1,028,198	-0.9	297,903	29.4	723,681	-9.6	6,613	-3.1	1,024,192	-0.9	114	7.9	4,060	56.8
2002	1,035,536	0.7	312,842	5.0	716,192	-1.0	6,500	-1.7	1,032,788	0.8	244	113.7	5,356	31.9	
2003	1,055,175	1.8	328,610	5.0	720,951	0.6	5,614	-13.6	1,052,971	1.9	789	223.1	4,279	-20.1	
2004	1,074,324	1.8	350,807	6.7	717,300	-0.4	6,216	10.7	1,072,219	1.8	999	26.6	5,060	18.3	
2005	1,092,212	1.6	377,476	7.6	709,409	-1.1	5,326	-14.3	1,089,623	1.6	1,181	18.1	5,798	14.5	
2006	1,113,772	1.9	386,576	2.4	721,712	1.7	5,483	2.9	1,110,316	1.8	998	-15.4	1,897	—	
2007	1,137,275	2.1	382,240	-1.1	749,326	3.8	5,707	4.0	1,134,949	2.2	911	-8.7	2,853	50.3	
2008	1,154,531	1.5	385,019	0.7	764,590	2.0	4,921	-13.7	1,152,438	1.5	517	-43.1	3,527	23.6	
2009	1,173,806	1.6	388,510	0.9	780,139	2.0	5,157	4.8	1,171,806	1.6	470	-9.1	2,802	-20.5	
2010	1,197,465	2.0	401,123	3.2	790,761	1.3	5,580	8.1	1,195,493	2.0	525	11.6	3,800	35.6	

(注)1. 「外貨預金等」は、非居住者円預金および外貨預金の合計である。

2. 2006年9月以降の「借入金」は、借入金、当座借越および再割引手形の合計である。

3. 「その他負債」は、日計表上のその他負債計、未決済為替借(2000年度以降は、その他負債計に含む。)、代理業務勘定、繰延税金負債および再評価に係る繰延税金負債の合計である。2006年9月以降は、「売渡手形」、「コールマネー」、「売現先勘定」、「債券貸借取引受入担保金」を含む。

4. 「諸引当金」の2000年3月末以降は、賞与引当金(2001年3月末より)、役員賞与引当金(2006年9月より)、退職給付引当金、役員退職慰労引当金、その他の引当金(負債性)、金融先物取引責任準備金(2005年2月まで)、証券取引責任準備金(2005年2月まで)、特別法上の引当金(2005年3月より)の合計である。

信用金庫統計編

(単位：億円、%)

外国為替		その他負債		債務保証		諸引当金		純資産		出資金		その他		期 末
期末残高		期末残高		期末残高		期末残高		期末残高		期末残高		期末残高		
	増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率	
—	—	125	—	—	—	16	—	142	—	101	—	41	—	昭和
—	—	148	17.9	—	—	28	73.5	173	21.8	121	19.8	51	26.5	28
—	—	201	35.5	—	—	46	62.6	202	17.0	139	14.9	63	22.1	29
—	—	273	36.2	—	—	67	45.7	248	22.4	160	15.3	87	37.9	30
—	—	384	40.3	—	—	92	37.5	317	28.0	185	15.4	132	51.1	31
—	—	491	28.0	—	—	122	32.5	384	21.1	212	14.9	171	29.9	32
—	—	631	28.4	—	—	155	27.1	483	25.5	247	16.0	236	37.3	33
—	—	753	19.1	—	—	178	14.9	695	43.8	286	16.1	408	72.8	34
—	—	990	31.4	—	—	234	30.9	932	34.0	348	21.5	583	42.8	35
—	—	1,262	27.5	—	—	295	26.2	1,282	37.5	427	22.4	855	46.5	36
—	—	1,772	40.3	—	—	381	29.0	1,557	21.4	523	22.5	1,033	20.8	37
—	—	2,350	32.6	—	—	481	26.0	1,880	20.7	630	20.2	1,250	20.9	38
—	—	1,154	-50.8	1,923	—	543	13.0	2,205	17.2	718	14.0	1,486	18.9	39
—	—	1,245	7.8	2,664	38.5	657	20.9	2,668	20.9	812	13.0	1,855	24.8	40
—	—	1,637	31.4	3,609	35.4	846	28.7	3,295	23.5	911	12.2	2,384	28.4	41
—	—	2,127	29.9	4,171	15.5	1,083	28.0	3,897	18.2	1,022	12.1	2,875	20.5	42
—	—	2,554	20.0	5,121	22.7	1,314	21.4	4,879	25.1	1,141	11.6	3,738	30.0	43
—	—	3,134	22.7	5,862	14.4	1,593	21.1	5,858	20.0	1,251	9.5	4,607	23.2	44
—	—	3,580	14.2	6,662	13.6	1,794	12.6	7,112	21.4	1,340	7.1	5,772	25.2	45
—	—	6,737	88.1	9,712	45.7	2,393	33.3	6,986	-1.7	1,459	8.8	5,526	-4.2	46
—	—	7,275	7.9	11,773	21.2	2,893	20.8	8,026	14.8	1,584	8.5	6,441	16.5	47
—	—	9,543	31.1	13,099	11.2	3,047	5.3	9,568	19.2	1,695	7.0	7,872	22.2	48
—	—	11,774	23.3	14,202	8.4	3,150	3.3	11,214	17.1	1,818	7.2	9,395	19.3	49
—	—	12,441	5.6	15,994	12.6	3,397	7.8	12,912	15.1	1,934	6.3	10,977	16.8	50
—	—	12,916	3.8	16,278	1.7	3,504	3.1	14,731	14.0	2,039	5.4	12,691	15.6	51
—	—	12,215	-5.4	16,723	2.7	3,879	10.6	16,617	12.8	2,159	5.8	14,458	13.9	52
—	—	15,445	26.4	20,994	25.5	3,913	0.8	18,158	9.2	2,259	4.6	15,899	9.9	53
—	—	20,511	32.8	21,463	2.2	4,062	3.7	19,776	8.9	2,346	3.8	17,430	9.6	54
0	—	22,126	7.8	20,121	-6.2	4,257	4.8	21,415	8.2	2,418	3.0	18,996	8.9	55
21	—	23,660	6.9	19,920	-0.9	4,551	6.8	23,663	10.4	2,477	2.4	21,186	11.5	56
19	-10.2	28,454	20.2	20,804	4.4	4,837	6.8	26,198	10.7	2,536	2.3	23,662	11.6	57
48	150.6	29,395	3.3	20,939	0.6	5,158	6.6	28,692	9.5	2,618	3.2	26,073	10.1	58
45	-5.7	32,815	11.6	20,617	-1.5	5,513	6.8	31,091	8.3	2,705	3.3	28,386	8.8	59
101	121.7	35,882	9.3	20,620	0.0	5,986	8.5	34,062	9.5	2,836	4.8	31,225	10.0	60
32	-68.1	38,073	6.1	22,837	10.7	6,135	2.4	37,068	8.8	2,949	4.0	34,118	9.2	61
22	-30.3	38,466	1.0	24,290	6.3	6,209	1.2	40,536	9.3	3,059	3.7	37,477	9.8	62
28	26.4	38,202	-0.6	28,564	17.5	6,203	-0.1	43,190	6.5	3,161	3.3	40,028	6.8	63
16	-41.9	43,104	12.8	31,900	11.6	6,242	0.6	46,201	6.9	3,269	3.4	42,931	7.2	平成
26	58.6	47,444	12.9	37,133	19.4	6,350	4.7	47,640	4.7	3,296	2.0	44,344	4.9	1
26	2.3	34,911	-26.4	41,364	11.3	7,030	10.7	49,831	4.5	3,343	1.4	46,488	4.8	2
33	26.4	33,694	-3.4	41,555	0.4	8,162	16.1	51,778	3.9	3,391	1.4	48,386	4.0	3
34	1.9	22,842	-32.2	37,566	-9.5	9,925	21.5	54,205	4.6	3,427	1.0	50,777	4.9	4
43	27.0	18,480	-19.0	37,556	-0.0	12,880	29.7	56,126	3.5	3,503	2.2	52,622	3.6	5
43	-0.1	14,924	-19.2	35,846	-4.5	18,315	42.2	55,406	-1.2	3,688	5.2	51,718	-1.7	6
33	-24.3	13,954	-6.4	34,253	-4.4	26,835	46.5	50,930	-8.0	3,870	4.9	47,059	-9.0	7
27	-16.9	12,126	-13.1	32,240	-5.8	29,845	11.2	55,815	9.5	4,015	3.7	51,799	10.0	8
19	-29.7	10,120	-16.5	28,482	-11.6	3,118	-89.5	52,760	-5.4	4,751	18.3	48,008	-7.3	9
20	5.2	13,385	32.2	23,380	-17.9	3,371	8.0	59,991	13.7	5,205	9.5	54,785	14.1	10
18	-6.7	10,205	-23.7	19,683	-15.8	3,909	15.9	55,188	-8.0	5,428	4.2	49,760	-8.1	11
10	-43.1	7,006	-31.3	16,363	-16.8	3,829	-2.0	57,047	3.3	5,699	5.0	51,347	3.1	12
8	-18.6	5,908	-15.6	14,204	-13.1	3,735	-2.4	57,146	0.1	6,112	7.2	51,034	-0.6	13
10	14.9	6,108	3.4	12,704	-10.5	3,723	-0.2	60,750	6.3	6,471	5.9	54,279	6.3	14
9	-7.8	5,625	-7.9	11,393	-10.3	3,588	-3.6	60,235	-0.8	6,702	3.5	53,533	-1.3	15
5	-40.7	10,962	—	9,974	-12.4	3,465	-3.4	64,759	7.5	6,898	2.9	57,860	8.0	16
6	26.3	10,888	-0.6	8,728	-12.4	3,534	1.9	62,308	-3.7	7,046	2.1	55,262	-4.4	17
2	-61.4	11,006	1.0	7,538	-13.6	3,640	3.0	57,943	-7.0	7,192	2.0	50,750	-8.1	18
3	22.3	12,096	9.9	6,398	-15.1	3,708	1.8	65,098	12.3	7,468	3.8	57,630	13.5	19
5	55.4	11,348	-6.1	5,487	-14.2	3,733	0.6	66,230	1.7	7,712	3.2	58,518	1.5	20

なお、2000年2月末以前は、貸倒引当金、価格変動準備金、国債価格変動引当金(1979年3月末より)、不動産圧縮引当金(1972年3月末以降)等の合計であるが、1983年度より価格変動準備金、不動産圧縮引当金等を除く。

5. 純資産(2006年8月以前は会員勘定)は、期中損益を含む。なお、2000年度以降の「出資金」は、普通出資金および優先出資金の合計、2017年度以降は普通出資金、優先出資金およびその他の出資金の合計である。

6. 1964年度以前の「債務保証」は、計数の把握ができないが「その他負債」に含まれている。

信用金庫統計編

期 末		預 金 積 金								実 質 預 金		譲 渡 性 預 金		借 用 金	
		要求払預金		定期性預金		外貨預金等									
		期末残高		期末残高		期末残高		期末残高		期末残高		期末残高			
		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率	
年	2011	1,225,884	2.3	422,706	5.3	798,587	0.9	4,590	-17.7	1,223,269	2.3	498	-5.0	5,522	45.3
	2012	1,248,763	1.8	437,668	3.5	806,621	1.0	4,472	-2.5	1,246,612	1.9	510	2.4	6,086	10.1
	2013	1,280,602	2.5	459,125	4.9	817,509	1.3	3,967	-11.2	1,279,037	2.6	580	13.7	9,185	50.9
	2014	1,319,433	3.0	483,819	5.3	831,514	1.7	4,099	3.3	1,317,889	3.0	625	7.7	15,738	71.3
	2015	1,347,476	2.1	503,730	4.1	840,685	1.1	3,060	-25.3	1,345,990	2.1	791	26.4	20,024	27.2
	2016	1,379,128	2.3	537,831	6.7	838,043	-0.3	3,252	6.2	1,377,605	2.3	730	-7.7	23,976	19.7
	2017	1,409,771	2.2	571,193	6.2	834,737	-0.3	3,840	18.0	1,407,904	2.1	1,007	37.9	24,926	3.9
	2018	1,434,771	1.7	604,369	5.8	826,510	-0.9	3,891	1.3	1,433,038	1.7	901	-10.5	23,385	-6.1
	2019	1,452,678	1.2	637,646	5.5	810,932	-1.8	4,099	5.3	1,451,554	1.2	747	-17.0	22,960	-1.8
	2020	1,555,959	7.1	755,482	18.4	798,412	-1.5	2,064	-49.6	1,555,158	7.1	2,058	175.3	76,238	232.0
度	2021	1,588,700	2.1	796,811	5.4	790,813	-0.9	1,075	-47.9	1,587,787	2.0	2,500	21.5	91,086	19.4
	2022	1,602,802	0.8	827,401	3.8	774,291	-2.0	1,109	3.1	1,601,689	0.8	725	-70.9	38,168	-58.0
	2023	1,611,644	0.5	859,521	3.8	751,368	-2.9	754	-31.9	1,610,365	0.5	535	-26.2	31,173	-18.3
	2024	1,615,394	0.2	873,921	1.6	740,803	-1.4	669	-11.3	1,614,310	0.2	475	-11.2	23,498	-24.6
	2025	1,618,911	0.2	872,812	-0.1	745,427	0.6	671	0.2	1,618,132	0.2	438	-7.7	16,999	-27.6

信用金庫統計編

(単位：億円、%)

(単位: 億円、%)															
外国為替		その他負債		債務保証		諸引当金		純資産		出資金		その他		期末	
期末残高		期末残高		期末残高		期末残高		期末残高		期末残高		期末残高		期末残高	
	増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率
5	6.0	10,717	-5.5	4,712	-14.1	3,674	-1.5	69,516	4.9	8,066	4.6	61,449	5.0	平成	23
5	-6.6	9,974	-6.9	4,184	-11.2	3,570	-2.8	75,973	9.2	8,095	0.3	67,878	10.4	24	年
5	1.9	9,651	-3.2	3,977	-4.9	3,457	-3.1	78,147	2.8	8,097	0.0	70,050	3.2	25	
4	-20.5	11,201	16.0	3,857	-3.0	3,397	-1.7	84,710	8.3	8,113	0.2	76,596	9.3	26	
4	—	12,435	11.0	3,671	-4.8	3,288	-3.2	89,634	5.8	8,129	0.1	81,505	6.4	27	
3	-10.2	12,982	4.3	3,671	-0.0	3,200	-2.6	88,579	-1.1	8,135	0.0	80,444	-1.3	28	度
3	-6.2	14,144	8.9	3,807	3.6	3,058	-4.4	89,962	1.5	8,275	1.7	81,686	1.5	29	
6	98.2	17,702	25.1	4,444	16.7	2,887	-5.5	92,809	3.1	8,304	0.3	84,505	3.4	30	
4	-36.9	13,066	-26.1	4,516	1.6	2,819	-2.3	89,202	-3.8	8,382	0.9	80,820	-4.3	令和 1	
11	157.2	18,232	39.5	4,136	-8.4	2,664	-5.4	95,182	6.7	8,366	-0.1	86,816	7.4	2	度
8	-21.7	19,183	5.2	3,822	-7.5	2,599	-2.4	92,508	-2.8	8,346	-0.2	84,161	-3.0	3	
13	58.1	17,838	-7.0	3,418	-10.5	2,528	-2.7	84,785	-8.3	8,343	-0.0	76,442	-9.1	4	
13	-1.9	21,454	20.2	3,103	-9.2	2,530	0.0	90,164	6.3	8,287	-0.6	81,876	7.1	5	
17	31.8	15,811	-26.3	2,700	-12.9	2,511	-0.7	80,649	-10.5	8,227	-0.7	72,421	-11.5	6	
19	10.9	17,203	8.8	2,365	-12.4	2,468	-1.7	82,320	2.0	7,966	-3.1	74,354	2.6	7	

信用金庫統計編

6. 預金者別預金（2026年3月末）

1口当り 金額階層別	預金種類別 預金者別	要 求 払 預 金					小 計
		当 座 預 金	普 通 預 金	貯 蓄 預 金	通 知 預 金	別 段 預 金 納税準備預金	
金 額 合 計	一 般 預 金	41,596	791,480	8,792	2,443	6,793	851,104
	法 人	41,024	185,318	—	1,803	4,341	232,488
	個 人	572	606,162	8,792	640	2,452	618,620
	公 金	270	12,745	—	378	6,146	19,541
	金 融 機 関	32	207	—	557	1,343	2,140
	計	41,901	804,437	8,792	3,382	14,287	872,800
300 万 円 未 満	非居住者預金	0	33	0	0	0	35
	一 般 預 金	1,024	148,751	2,104	82	464	152,425
	法 人	904	11,761	—	41	229	12,937
	個 人	120	136,990	2,104	41	235	139,493
	公 金	0	133	—	0	129	263
	金 融 機 関	0	6	—	0	55	63
300 万 円 以 上 1,000万 円 未 満	計	1,026	148,892	2,104	83	650	152,757
	一 般 預 金	2,265	236,967	3,540	262	414	243,448
	法 人	2,132	22,133	—	155	241	24,662
	個 人	133	214,834	3,540	107	173	218,788
	公 金	0	127	—	0	174	302
	金 融 機 関	2	13	—	0	58	74
1,000万 円 以 上 1 億 円 未 満	計	2,268	237,108	3,540	262	647	243,827
	一 般 預 金	15,303	321,788	3,006	1,026	1,125	342,248
	法 人	15,069	87,299	—	600	583	103,553
	個 人	234	234,489	3,006	426	542	238,698
	公 金	7	577	—	2	2,120	2,708
	金 融 機 関	13	95	—	0	182	292
1 億 円 以 上 3 億 円 未 満	計	15,324	322,461	3,006	1,030	3,429	345,253
	一 般 預 金	10,644	47,398	85	242	628	58,997
	法 人	10,608	33,024	—	188	399	44,220
	個 人	36	14,374	85	54	229	14,780
	公 金	8	856	—	4	989	1,859
	金 融 機 関	10	53	—	21	172	257
3 億 円 以 上 10 億 円 未 満	計	10,664	48,309	85	268	1,791	61,119
	一 般 預 金	8,277	23,739	51	173	792	33,032
	法 人	8,266	19,564	—	164	505	28,501
	個 人	11	4,175	51	9	287	4,535
	公 金	44	2,568	—	49	547	3,210
	金 融 機 関	4	16	—	46	153	220
10 億 円 以 上	計	8,326	26,325	51	270	1,494	36,468
	一 般 預 金	4,072	12,822	0	651	3,359	20,904
	法 人	4,037	11,529	—	651	2,377	18,595
	個 人	35	1,293	0	0	982	2,310
	公 金	208	8,477	—	321	2,180	11,188
	金 融 機 関	0	20	—	490	718	1,228
口 数 合 計	計	4,281	21,320	0	1,462	6,258	33,323
	一 般 預 金	5,188	530,481	6,319	174	2,156	544,318
	法 人	4,002	35,595	—	91	1,091	40,780
	個 人	1,186	494,886	6,319	83	1,065	503,540
	公 金	9	1,040	—	0	530	1,580
	金 融 機 関	28	62	—	0	335	427
	計	5,227	531,585	6,319	175	3,022	546,329

信用金庫統計編

(単位：億円、百口)

定期性預金			非居住者円預金	外貨預金	預金合計	
定期預金 据置貯金	定期積金	小計			金額	口数
675,388	26,122	701,510	34	584	1,553,254	—
109,054	12,870	121,924	27	340	354,786	—
566,334	13,252	579,587	7	244	1,198,468	—
34,964	3	34,968	0	0	54,512	—
8,939	1	8,941	0	49	11,133	—
719,295	26,129	745,425	35	635	1,618,903	—
1	0	1	—	67	102	—
223,809	15,469	239,278	1	96	391,822	874,892
7,670	4,313	11,984	0	10	24,938	45,860
216,139	11,156	227,296	1	86	366,884	829,032
21	0	22	0	0	288	1,453
0	0	1	0	0	65	401
223,833	15,471	239,304	1	96	392,177	876,749
256,942	5,703	262,645	2	94	506,208	103,099
16,084	4,034	20,118	0	19	44,807	8,511
240,858	1,669	242,528	2	75	461,401	94,588
94	1	95	0	0	400	73
4	0	4	0	0	79	15
257,041	5,705	262,747	2	95	506,689	103,188
147,716	4,539	152,255	7	182	494,712	27,311
43,638	4,117	47,755	4	125	151,445	6,240
104,078	422	104,501	3	57	343,267	21,071
1,403	1	1,405	0	0	4,116	118
37	0	37	0	0	330	11
149,157	4,542	153,700	8	183	499,160	27,442
20,485	329	20,814	3	88	79,913	550
16,384	328	16,712	3	83	61,023	416
4,101	1	4,103	0	5	18,890	134
3,610	0	3,610	0	0	5,471	35
27	0	27	0	1	286	1
24,122	330	24,453	3	90	85,671	588
10,535	72	10,607	18	72	43,738	94
9,565	72	9,637	18	72	38,232	82
970	0	970	0	0	5,506	12
6,268	0	6,268	0	0	9,479	18
49	0	49	0	0	269	0
16,853	72	16,925	18	72	53,488	113
15,888	0	15,888	0	47	36,844	16
15,707	0	15,707	0	28	34,332	15
181	0	181	0	19	2,512	1
23,563	0	23,563	0	0	34,751	11
8,821	0	8,821	0	47	10,097	1
48,273	0	48,273	0	95	81,693	30
424,484	36,809	461,293	4	345	—	1,005,967
13,815	6,434	20,250	0	95	—	61,127
410,669	30,375	441,045	4	250	—	944,840
130	1	131	0	0	—	1,711
4	0	5	0	0	—	432
424,620	36,812	461,432	5	345	—	1,008,112

信用金庫統計編

7. 業種別貸出金

(単位：百万円)

業 種 別	2 0 2 5 年 3 月 末				2 0 2 6 年 3 月 末			
	先 数	残 高	設備資金	運転資金	先 数	残 高	設備資金	運転資金
製 造 業	134,330	6,525,431	1,416,825	5,108,606	129,389	6,358,277	1,422,334	4,935,943
食 料	11,814	702,542	160,764	541,778	11,605	710,918	168,403	542,515
織 維	6,608	224,842	34,034	190,808	6,303	218,987	34,944	184,043
木 材 ・ 木 製 品	7,007	219,189	38,955	180,234	6,714	212,018	39,786	172,232
パ ル プ ・ 紙	2,725	176,636	38,184	138,452	2,627	179,982	39,089	140,893
印 刷	8,925	327,729	64,335	263,394	8,411	306,315	60,910	245,405
化 学	1,727	126,021	25,587	100,434	1,691	125,167	26,569	98,598
石 油 ・ 石 炭	81	5,182	1,182	4,000	82	4,776	982	3,794
窯 業 ・ 土 石	3,323	218,952	38,350	180,602	3,170	212,807	38,428	174,379
鉄 鋼	3,544	198,534	50,535	147,999	3,365	201,165	57,396	143,769
非 鉄 金 属	1,261	94,480	17,984	76,496	1,210	92,934	17,779	75,155
金 属 製 品	23,021	1,062,551	248,984	813,567	22,035	1,024,215	249,983	774,232
はん用・生産用・業務用機械	17,283	1,036,003	237,717	798,286	16,504	998,203	235,308	762,895
電 気 機 械	7,574	385,548	76,345	309,203	7,247	362,941	74,296	288,645
輸 送 用 機 械	6,184	509,700	116,013	393,687	6,034	493,798	106,440	387,358
そ の 他 の 製 造 業	33,253	1,236,040	266,610	969,430	32,391	1,212,596	270,793	941,803
農 業、林 業	9,958	161,725	58,680	103,045	9,798	161,511	58,748	102,763
漁 業	1,583	48,471	10,475	37,996	1,568	48,035	10,854	37,181
鉱 業、採 石 業、砂 利 採 取 業	530	58,414	10,049	48,365	509	65,294	10,481	54,813
建 設 業	262,427	6,995,074	1,413,037	5,582,037	263,876	7,032,459	1,517,071	5,515,388
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	5,296	344,143	270,899	73,244	5,137	324,624	251,606	73,018
情 報 通 信 業	18,506	441,208	56,736	384,472	19,113	444,096	59,456	384,640
通 信 業	815	20,887	4,287	16,600	831	19,895	4,213	15,682
運 輸 業、郵 便 業	32,655	1,839,109	606,649	1,232,460	32,680	1,867,164	641,026	1,226,138
卸 売 業	69,704	3,306,598	509,870	2,796,728	68,720	3,275,759	530,581	2,745,178
小 売 業	121,368	3,082,239	668,486	2,413,753	119,316	3,073,597	680,501	2,393,096
金 融 業、保 険 業	6,269	3,444,380	55,349	3,389,031	6,269	3,543,796	58,836	3,484,960
銀行業、協同組織金融業	587	1,213,725	1,682	1,212,043	584	1,226,916	1,005	1,225,911
金融商品取引業、商品先物取引業	727	1,498,721	6,044	1,492,677	767	1,589,156	5,738	1,583,418
保 険 業	3,979	64,969	35,514	29,455	3,935	66,650	37,994	28,656
貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関	665	450,100	3,575	446,525	664	426,208	3,744	422,464
不 動 産 業	218,255	19,184,397	15,075,206	4,109,191	220,350	19,650,907	15,417,143	4,233,764
不動産流動化等を目的とするSPC	44	40,944	26,297	14,647	48	40,817	25,214	15,603
個 人 に よ る 貸 家 業	84,243	5,275,557	4,969,019	306,538	82,468	5,227,874	4,923,103	304,771
物 品 賃 貸 業	3,536	339,103	58,892	280,211	3,514	348,208	60,221	287,987
学術研究、専門・技術サービス業	36,992	717,347	211,104	506,243	38,159	756,491	237,119	519,372
宿 泊 業	6,425	619,739	367,874	251,865	6,566	611,842	368,915	242,927
飲 食 業	91,931	1,246,757	425,208	821,549	90,308	1,215,925	433,537	782,388
生活関連サービス業、娯楽業	54,742	1,264,993	489,035	775,958	54,672	1,240,976	481,349	759,627
教 育、学 習 支 援 業	9,439	376,802	231,693	145,109	9,510	391,641	230,450	161,191
医 療 ・ 福 祉	51,315	2,451,820	1,494,345	957,475	52,574	2,513,661	1,494,491	1,019,170
医 療 ・ 保 健 衛 生	28,617	1,338,909	790,573	548,336	28,515	1,345,262	798,963	546,299
そ の 他 の サ ー ビ ス	114,007	2,773,271	952,011	1,821,260	115,148	2,846,342	1,002,282	1,844,060
各 種 団 体	2,663	170,662	95,425	75,237	2,604	185,363	100,980	84,383
[企 業 向 け 貸 出 計]	1,249,294	55,228,431	24,387,881	30,840,550	1,247,203	55,778,906	24,972,576	30,806,330
地 方 公 共 団 体	2,581	5,439,048	1,004,816	4,434,232	2,642	5,813,709	1,046,770	4,766,939
都 道 府 県 ・ 市 町 村	2,115	4,856,121	860,023	3,996,098	2,157	5,152,649	880,506	4,272,143
個人（住宅・消費・納税資金等）	2,692,836	21,032,251	17,970,474	3,061,777	2,648,687	21,395,637	18,240,401	3,155,236
住宅・消費（割賦返済分）	1,929,086	19,635,997	17,828,284	1,807,713	1,921,819	19,997,618	18,099,031	1,898,587
カーローン等	676,778	520,507	—	520,507	650,195	523,360	—	523,360
海外円借款、国内店名義現地貸	26	4,921	3,078	1,843	27	5,773	3,207	2,566
合 計	3,944,711	81,699,730	43,363,171	38,336,559	3,898,532	82,988,252	44,259,747	38,728,505

8. 信用金庫の異動状況一覧

年 度	年 月	都道府県名	異 動 金 庫 名			新 金 庫 名	異動の種類	年度末 金庫数
2015 (27)	16. 01 16. 02	岐 阜 福 井	大 垣 福 井	西 濃 武 生		大 垣 西 濃 福 井	合 併	265
2016 (28)	17. 01	北 海 道	江 差	函 館		道 南 う み 街	合 併	264
2017 (29)	18. 01	北 海 道 宮 崎	札 宮	幌 崎 小 樽 城	北 海	北 海 道 宮 崎 都 城	合 併	261
2018 (30)	19. 01 19. 02	静 岡 三 重	浜 松 桑 名	磐 田 三 重		浜 松 磐 田 桑 名 三 重	合 併	259
2019 (1)	19. 06 19. 07 20. 01 20. 02	静 岡 静 岡 宮 崎 岡 山	掛 川 静 岡 宮 崎 山 備	川 島 岡 崎 城 南 前 日	田 津 郷 生	島 田 掛 川 し ず お か 焼 津 宮 崎 第 一 備 前 日 生	合 併 合 併 合 併	255
2020 (2)	20. 09	石 川	北 陸	鶴 来		は く さ ん	合 併	254

(備考) 直近10年度分を掲載

ISSN 2189-5775

全国信用金庫概況・統計

2026年7月発行

発行 信金中央金庫

編集 信金中央金庫 総合研究所

〒103-0028 東京都中央区八重洲1丁目3番7号

TEL 03(5202)7671 FAX 03(3278)7048

URL <https://www.scbri.jp/>
